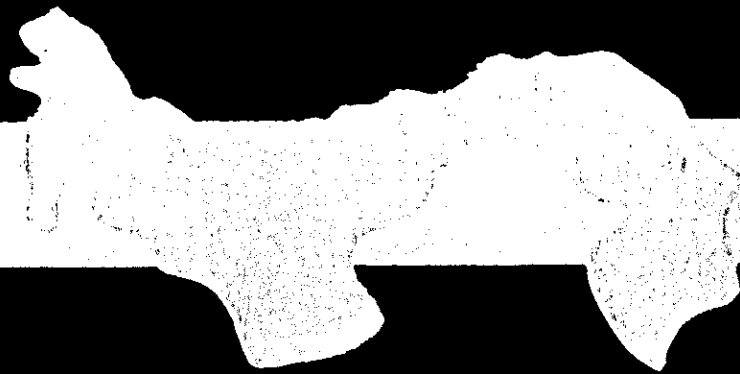


内部資料

No.42

国別協力情報ファイル

パナマ



国際協力事業団
企 画 部

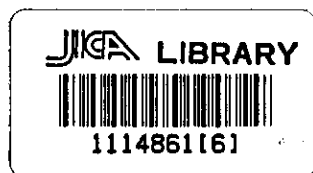
パナマ

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 11 30	済 済
1995年 1月1日	'95 4 18	済
1995年 7月1日	'95 9 22	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26594

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

パ ナ マ

国際協力事業団

企 画 部

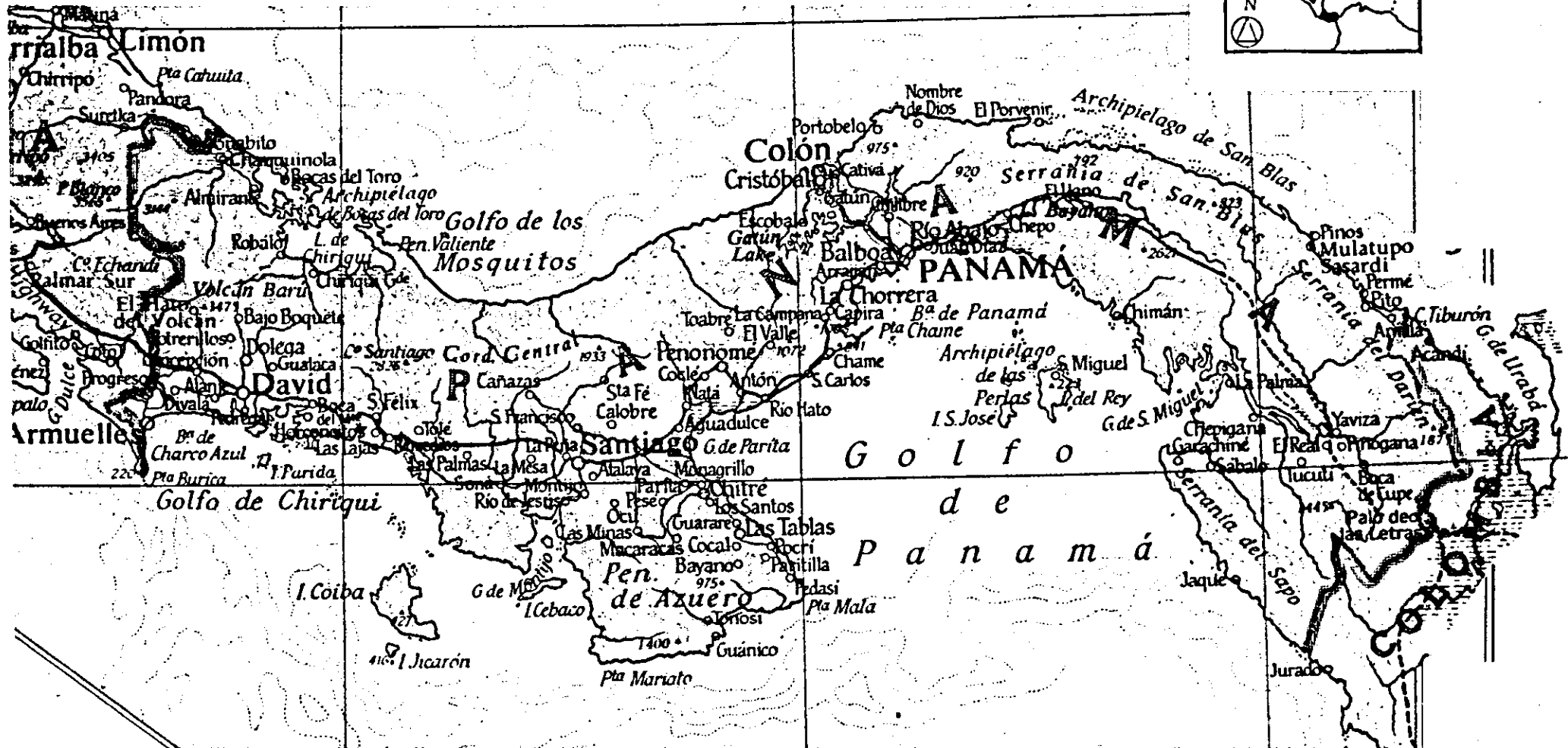
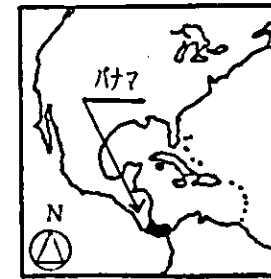
国際協力事業団

26594

PANAMA

0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

國際機關名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次

(パ ナ マ)

基本情報

国別概況	0001
バナマ概況	
(1) 国土の概要	(2) 気候
(3) 人口	(4) 略史
(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化
(9) マス・メディア	
経済指標	
 I. 国別援助実施指針	 1001
 II. 政治、経済、社会概況	 2001
1. 内 政	2001
1-1. 政治体制	
1-2. 最近の政情	
1-3. その他特記すべき内政問題*	
2. 外 交	2005
2-1. 外交政策の概要	
2-2. 主要対外関係	
2-3. 我が国との関係	
2-4. 国防及び軍事支出	
3. 経 済	2007
3-1. 経済情勢の推移	
3-2. マクロ経済状況	
3-3. セクター別動向	
4. 社 会	2027
4-1. 雇用	
4-2. 人口動態	
4-3. 保健医療	
4-4. 教育	
4-5. 環境	
4-6. 開発と女性	
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差	
4-8. 民主化等	
4-9. その他特記すべき社会問題*	

⑤ *印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3002
2-1. 国家の近代化（公共セクター改革）	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4006
2-1. 国連開発計画（UNDP）	
2-2. 欧州共同体委員会（CEC）	
2-3. 国連通常技術支援計画（UNTA）	
2-4. 国連児童基金（UNICEF）	
2-5. 米州開発銀行（IDB）	
2-6. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	4010
3-1. 米国	
3-2. ドイツ	
3-3. 英国	
3-4. スペイン	
4. NGOの動向	4013
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認（年次協議）調査の概要	5005
4. プロ形成調査の概要	5006
5. 評価調査の概要・留意点	5007
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6035
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6036
4. 帰国研修員同窓会	6038
5. 我が国との要人往来	6039
6. JICA要人との面談記録	6040
7. 我が国との協定等	6041

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11029
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11032
5. 青年招へい国別受入実績	11033
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11034
7. 移住実績	11035

更新箇所一覧表

(パ ナ マ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 别 概 况

表-1: パナマ概況

① 正式国名	(和文) パナマ共和国 (英文) Republic of Panama
② 独立年月日 旧宗主国	1903年11月3日 コロンビア
③ 政 体	立憲共和制
④ 元首の名称	エルネスト・ベレス・バジャダレス大統領 (1994年9月就任、任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯7～9度 東経77～83度 76千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	パナマ
⑦ 総 人 口	2.6百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	混血70%、黒人14%、白人9%、インディオ7%
⑨ 公 用 語	スペイン語
⑩ 宗 教	カトリック
⑪ 暦	<p><日本との時差> 14時間</p> <p><祝祭日> (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年</p> <p>1月9日 National Martyrs' Day</p> <p>2月24～25日 カーニバル</p> <p>4月10日 聖金曜日</p> <p>5月1日 メーデー</p> <p>* 8月15日 パナマ市創立記念日 (パナマ市のみ)</p> <p>10月11日 革命記念日</p> <p>* 11月1日 国歌の日</p> <p>11月2日 万霊節</p> <p>11月3日 コロンビアからの独立記念日</p> <p>* 11月4日 国旗記念日</p> <p>11月5日 独立記念日 (コロンのみ)</p> <p>11月10日 独立宣言日</p> <p>11月28日 スペインからの独立記念日</p> <p>12月8日 母の日、無原罪懐胎の日</p> <p>12月25日 クリスマス</p> <p>* : 公式の休日。銀行、政府機関は休業。</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

北米大陸と南米大陸を結ぶ接点にあり、東はコロンビア、西はコスタ・リカに接しており、北緯7度から9度、東経77度から83度に位置する。北はカリブ海、南は太平洋に接する細長い地峡国であり、最も幅の狭いところで51キロメートル、広い所でも190キロメートルに過ぎないことから有名なパナマ運河が建設され、国際海運の重要拠点となっている。

国土の大部分は山岳地帯で約5分の3を占めており、最高峰はチリキ山(3,475メートル)である。多数の河川が山地から流れ出しているが短小なものが多い。比較的長い河川であるトゥイラ川は河口から160キロメートル遡行可能となっている。国土が細長く、両側を海に接しているため海岸線が長く(大西洋側767キロメートル、太平洋側1,234キロメートル)、その海岸線に沿って細長い平地が続いている(数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)。

面積は76千平方キロメートルで、北海道の面積よりやや小さい程度である。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(2) 気候

パナマの気候は亜熱帯性気候で低地での年平均気温は26度である。山岳部では高度が増すに従い気温が下がり、チリキ山頂部では年平均気温は7度である。

5月から12月までが雨季で、年間降水量はカリブ海沿岸と山岳部で3,200～4,100ミリとなっている。年間降雨日数は太平洋側で120日以下、カリブ海側及び山岳部では260日以上に達する。また12月末から4月にかけてが乾季であるが、パナマ市周辺部以外ではあまりはっきりしない(数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(3) 人口

1995年の人口は260万人である(数値は世銀資料、1997)。

1996年の調査による主要都市人口は、首都パナマ668,927人、ダビ115,173人、コロン158,935人である(数値はEuropa Publications資料、1997)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: パナマ略年表

年	出来事
1513年	スペイン人バルボア、パナマ地峡を横断し太平洋を発見。
1519年	オールド・パナマ、スペイン人の南米征服の根拠地となる。
1821年	コロンビア独立、パナマは大コロンビアの1州となる。
1840年	トマス・エレラ将軍、地峡国設立。
1881年	フランス人レセップス、運河の開削に着手。
1898年	運河工事失敗。
1903年11月	コロンビアから独立。
1903年	パナマ運河建設再開。
1914年	パナマ運河完成。
1946年	新憲法制定。
1968年	国家警備軍トリホス将軍によるクーデター。
1972年	新憲法制定。
1978年10月	ロヨ大統領就任。
1979年	パナマ運河新条約発効。
1981年7月	トリホス将軍、航空機事故で死亡。
1983年8月	ノリエガ将軍、軍の最高司令官に就任。
1984年10月	バルレッタ大統領就任。
1985年9月	エスバダフォーラ元厚生次官殺害事件。 デルバイエ大統領就任。
1987年6月	「市民十字軍」結成。 非常事態宣言発動。
1988年2月	ソリス・バルマ大統領代行就任。
5月	エンダラ大統領選出。しかしノリエガ将軍が選挙の無効を宣言
1989年12月	米軍侵攻、ノリエガ将軍を逮捕、エンダラ政権が誕生。
1992年6月11日	ブッシュ大統領訪問阻止の反米デモが起こり、反米デモ隊と 警官隊との衝突により、ブッシュ演説は中止となる。
6月29日	議会は、軍隊を保有しないとの条項を含む新憲法を承認。
1992年11月16日	憲法改正・軍の廃止を含む58項目に関する国民投票が行われ る。
12月17日	PDC党首リカルド・アリアス第1副大統領が辞任。
1994年5月8日	大統領選挙、総選挙。PRDが第1党に。
9月1日	エルネスト・ベレス・バジャダレス大統領就任。

出所 『任国情報：パナマ』 1991 国際協力事業団
『世界ニュース・ダイジェスト』 1993 自由国民社
『世界年鑑』 1993 共同通信社
『ラテン・アメリカ時報』 1994年6月、10月 ラテン・アメリカ協会
Country Report: Costa Rica, Panama 3rd quarter 1994 EIU

(参考文献)

『任国情報：パナマ』 1991 国際協力事業団
『世界ニュース・ダイジェスト』 1993 自由国民社
『世界年鑑』 1993 共同通信社

(5) 民族等

パナマ共和国はその歴史から他の中南米諸国同様複合民族国家で、人種構成は混血が70%、黒人14%、白人9%、インディオ7%となっている(数値は外務省資料、1994)。

(参考文献)

『任国情報：パナマ』 1991 国際協力事業団
「パナマ共和国概観」 1994 外務省

(6) 言語

パナマの公用語はスペイン語であるが、インディオの中にはスペイン語を話せない者も多い。英語は主要都市では広く通用しており学校では必須科目である。

(参考文献)

『任国情報：パナマ』 1991 国際協力事業団

(7) 宗教

パナマの宗教は他の中南米諸国同様、スペイン人の征服者の持ち込んだカトリックが主となっており、土着のインディオの宗教は全くといってよい程存在していない。カトリックはこの地に深く根を下ろしており生活規範の源となっているばかりでなく学校、教会等を通じて地域社会教育の中で重要な位置を占めている。またカトリック教会は政治的・社会的にも大きな影響力を持っており、旧ノリエガ政権下では、反政府側に近い立場をとりつつ国民に和解を呼びかけたり、教会で反政府集会を行った。新政権樹立後は、現政権と労組対立の際に仲裁を引き受けたり、経済政策や汚職に対する非難声明を出す等政治的な動きを見せている。

また他の宗教にも寛大であることからアメリカの新興宗教、西インド諸国系住民の独自の宗教等も活動している。

(参考文献)

『任国情報：パナマ』 1991 国際協力事業団
「パナマ共和国概観」 1994 外務省

(8) 文化

パナマの文化様式は部族社会を営むインディオの生活様式を除いて三種類に分類される。

- ①土着の文化とかなり融合したスペイン系植民地文化で、内陸の小都市や村落に見受けられるもの。開墾、収穫、建築等のあとに行われる共同社会の祭り、守護聖人の祭り等が主なもので、歌や踊り、祝祭の食事、闘牛、闘鶏、馬術等が行われる。
- ②運河地帯におけるアメリカ人が自国の生活様式をそのまま持ち込んでできたアメリカ文化。
- ③英領西インド諸国からの黒人移住者の持ち込んだアフリカ文化に根ざすカリブ海文化は地域社会発生の歴史から長らく孤立したまま続いていたが、一世たちの死と共に消滅しつつあり、二世は表面的にはパナマ、米国等の生活様式を取り入れつつある。

(参考文献)

『任国情報：パナマ』 1991 国際協力事業団

(9) マス・メディア

1) 新聞

日刊紙として *Crítica* (2万3千部)、*La Estrella de Panamá* (1万7千部)、*El Matutino* (7千部)、*El Panamá América* (2万5千部)、*La Prensa* (4万5千部)、*La República* (5千部)、*El Siglo* (4万2千部)がある(数値はEuropa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

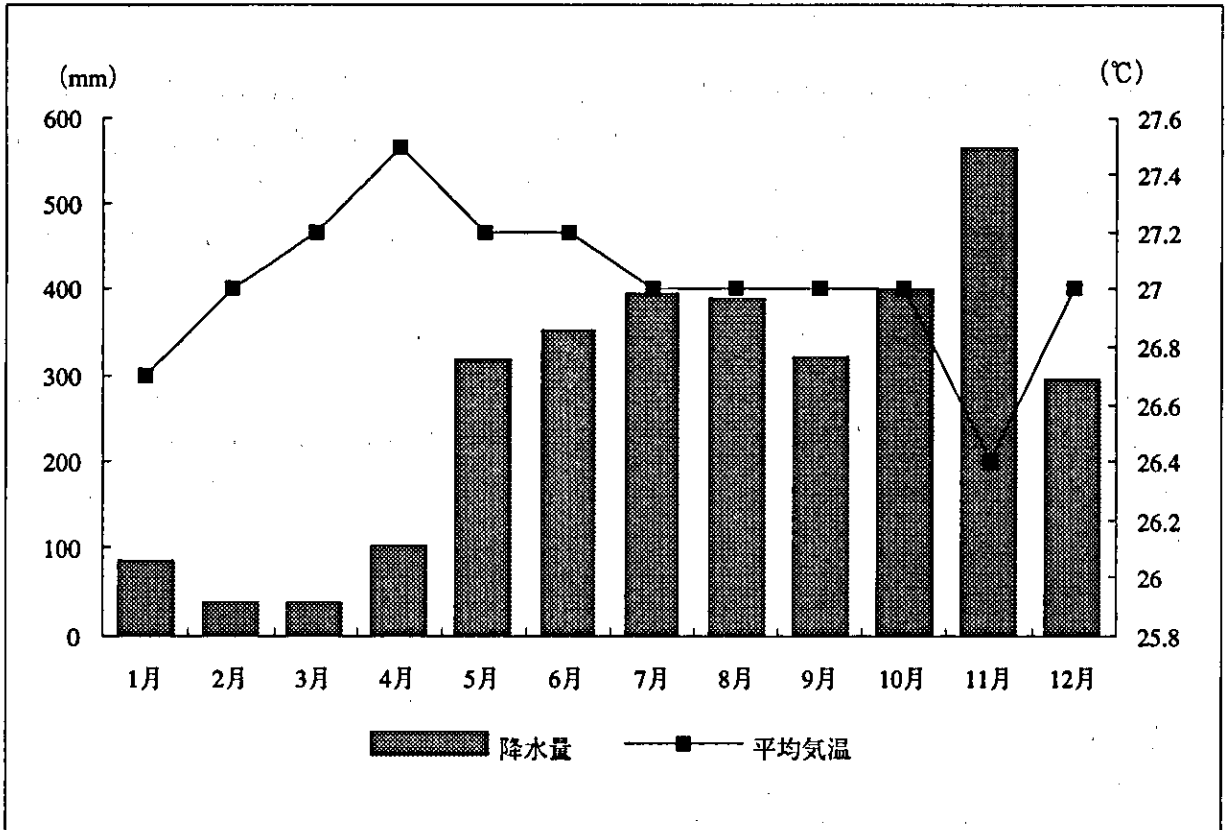
2) 放送

1990年3月、政府は大統領府に属する国営ラジオ放送理事会を発足させた。90年現在59のAM局、84年現在43のFM局がある。92年現在、国内で推定56万4千人のラジオ受信者、42万人のテレビ受信者がいる(数値はEuropa Publications資料、1995)。

(参考文献)

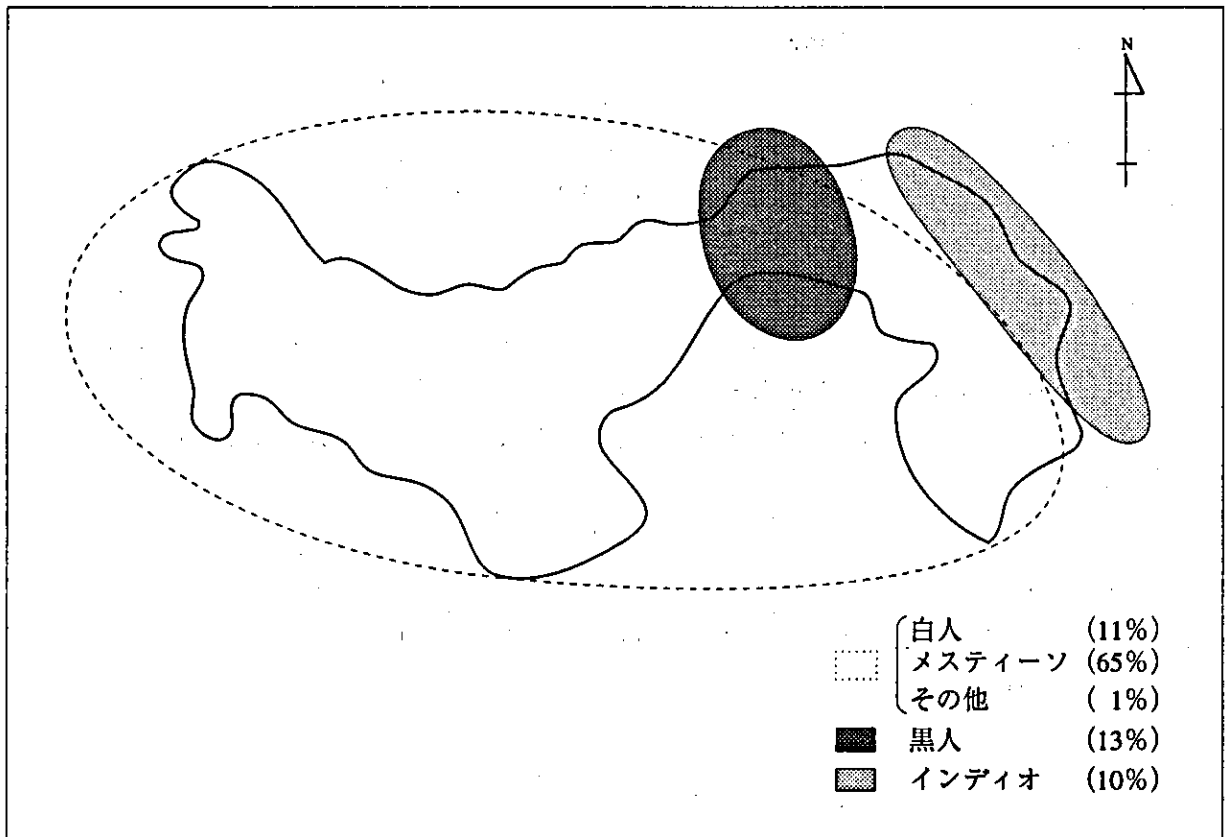
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

コロンにおける降水量・平均気温 (パナマ)



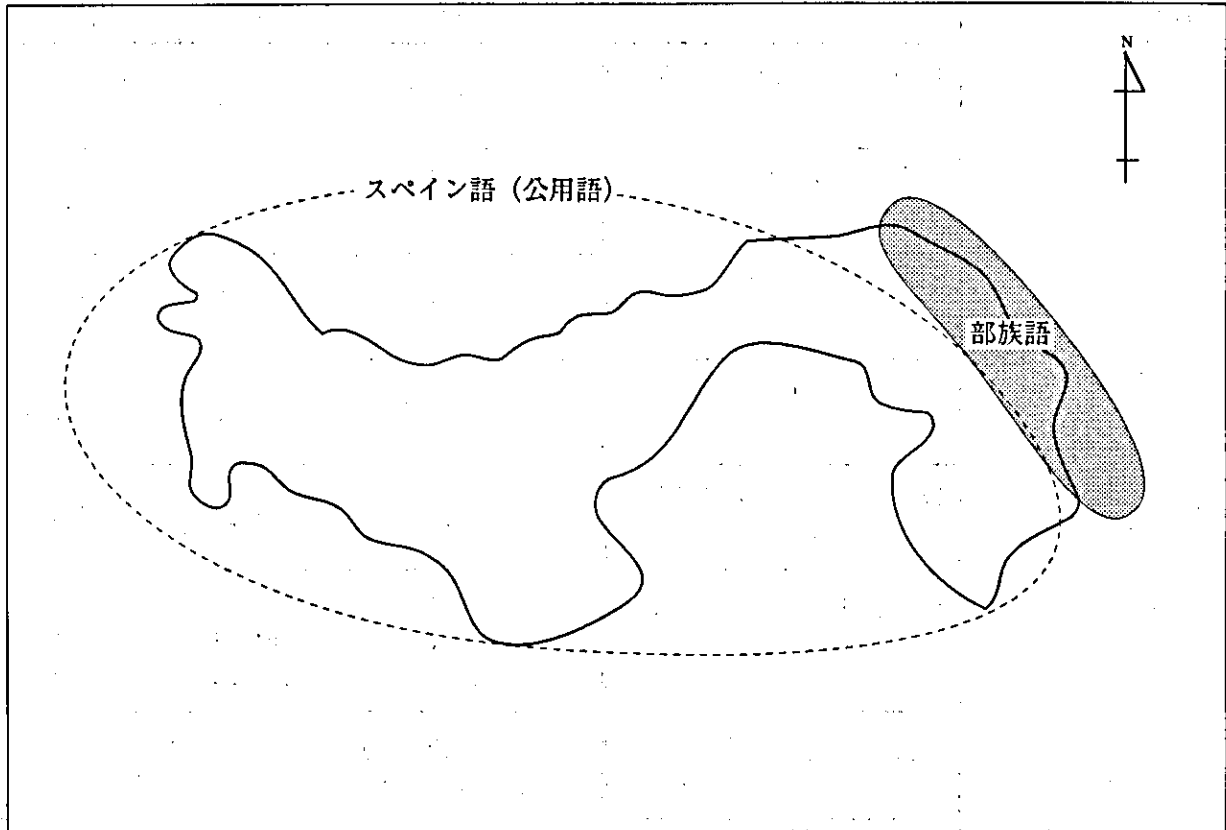
出所 【世界各国要覧 7訂版】 1993 東京書籍

民族 (パナマ)



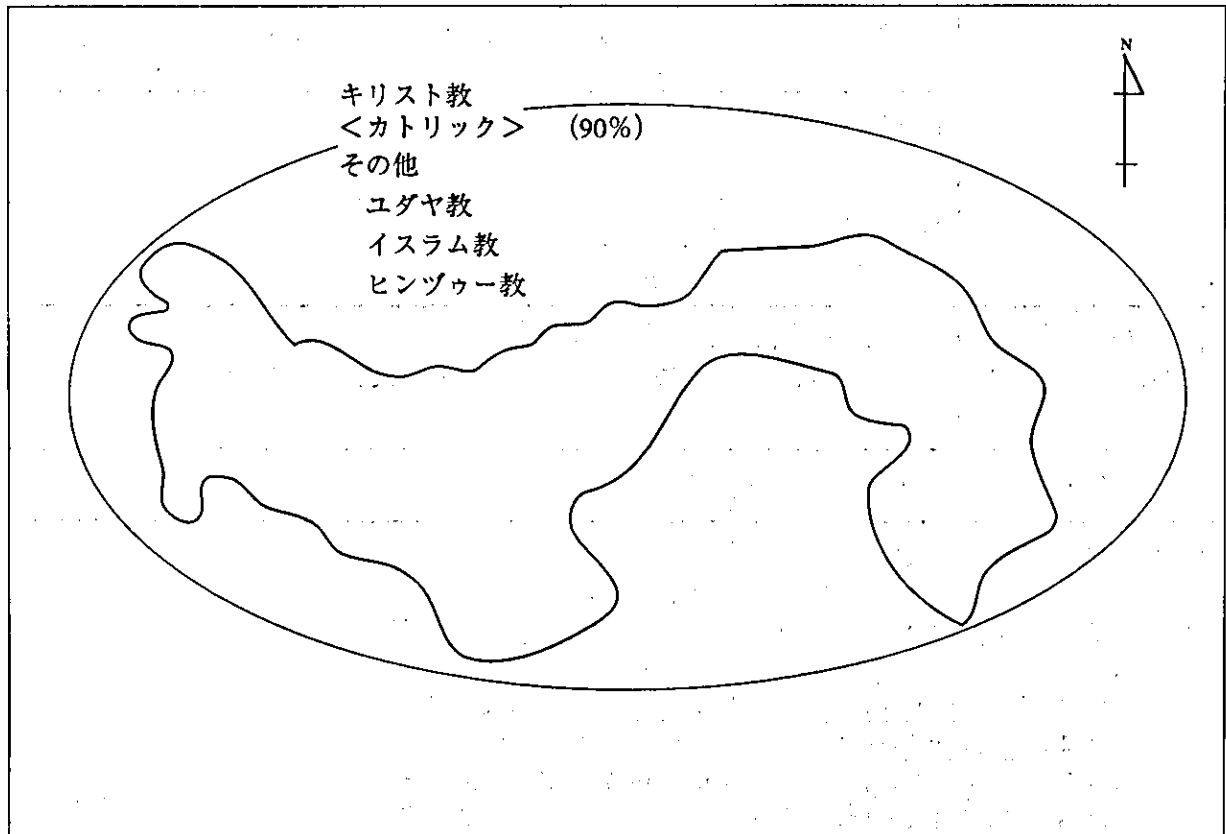
出所 【国名：パナマ共和国】 1996年4月 外務省
 【ラテン・アメリカを知る事典】 1987 平凡社

言語 (パナマ)



出所 【ラテン・アメリカ事典】 1996 ラテン・アメリカ協会
 【ラテン・アメリカを知る事典】 1987 平凡社

宗教 (パナマ)



出所 「パナマ共和国概観」 1995 外務省

表-3: 経済指標 [パナマ]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
G D P (百万バルボア) (注1)		7,102.9	7,420.2	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		2,600	2,580	2,750
実質GDP成長率 (%) (注1)		4.1	3.7	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		0.5	1.3	1.0
失業率*1 (%) (注3)		13.3	14.0	13.7
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-461.7 5,427.6 5,889.3	-444.4 6,013.4 6,457.8	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年)*2 輸入 (1996年)*2	米国 (47.6%) 米国 (37.1%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-575.7	-1,208.9	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		6,958	7,121	7,180
債務返済比率 (%) (注5)		3.4	4.4	3.9
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		597	N.A.	782
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: パナマ・バルボア (B) 1ドル=1.00バルボア (米ドルと等価。米ドルが流通)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) *1: 15歳以上。毎年8月の数値。

*2: コロン・フリー・ゾーンに対する輸入、再輸出を除く。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Panama 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

国別援助実施指針

パナマ共和国

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

94年9月に発足したベレス・パジャダーレス政権は、(1) 貧困軽減及び所得分配の公正、(2) 市場経済の強化、(3) 国家の近代化からなる総合開発政策(チャプマン・プラン)を発表。同開発政策をベースにパナマへの開発援助は1999年末に返還されるパナマ運河等の円滑な運営を支援することが重要となる。具体的には(1) BHNの充足と貧困人口の多い農村部の開発によるラ米でブラジルに次ぐ大きな貧富及び地域間格差の是正、(2) 経済の活性化、経済成長を達成するため人的資源の開発をとおした経済基盤の強化、および(3) 環境保全が挙げられる。また、パナマ運河及び周辺地域の返還後の開発・活用への支援も重要である。

2. 最重点課題への取り組み

上記の最重要課題に対して、JICAとして次のような取り組みに対して努力してゆく。

- (1) 貧困への取り組みでは極貧層の生活水準の改善のため、PHCの強化、栄養改善、所得向上のための協力を実施する。地域的には極貧層が集中するチリキ県東部、ボカデルトロ県、ダリエン県を中心に協力隊員をグループで配置するとともに草の根無償との連携をもって有機的に展開する。
- (2) 経済基盤強化のための人的資源の開発支援として、基礎教育充実のための理科系教員の再教育、潜在雇用需要が見込まれる船員訓練、職業訓練の強化を図る。プロジェクト方式技術協力、個別専門家、協力隊員、研修員受入を活用する。
- (3) 全森林面積の36%に及ぶ森林破壊の由々しき事態を重視し、造林、森林保全の技術向上、技術者の育成に向けプロジェクト方式技術協力を活用する。

3. 援助実施上の留意

開発政策は提示されているものの、それを実施レベルにおとす開発計画が策定されておらず、同政策も長期的な取り組みに欠けたものとなっており、当国側の意識の改革が強く求められる。

機材供与等の短期的な効果が期待できる案件が要請・優先され易く、技術協力の重要性についても先方の理解を求める必要がある。

また、援助要請のルート(経済企画省経由)が必ずしも統制されておらず、援助機関によっては異なっている。従って要請の重複が散見され、援助機関間での調整を今後とも行ってゆく必要がある。

I I. 重点課題と取組み

94年9月に発足したベレス・パジャダーレス政権は、(1) 貧困軽減及び所得分配の公正、(2) 市場経済の強化、(3) 国家の近代化からなる総合開発政策(チャプマン・プラン)を公表。同開発政策をベースにパナマへの開発援助は1999年末に返還されるパナマ運河等の円滑な運営を支援することが重要となる。具体的には(1) BHNの充足と貧困人口の多い農村部の開発によるラ米でブラジルに次ぐ大きな貧富及び地域間格差の是正、(2) 経済の活性化、経済成長を達成するため人的資源の開発をとおした経済基盤の強化、および(3) 環境保全が挙げられる。また、パナマ運河及び周辺地域の返還後の開発・活用への支援も重要である。

セクター	主要目標			目的	内容	重点地域
	地域間格差是正	経済基盤の整備	環境保全			
経済運営	◎	◎	◎	(1) 効果的、効率的開発政策の策定、実施能力の向上	①総合的開発政策決定機関の機能強化 ②セクター政策立案のための分析能力の向上	
農林水産業	◎	◎		(1) 生産性向上及び品質向上 (2) 農業生産と加工業の連携強化 (3) 貧困地域の所得獲得能力の向上	①穀物、野菜、果樹、畜産等の生産技術の改善及び品種改良 ②水産養殖技術の改善・水産資源開発 ③技術普及のための組織の整備強化 ④農村金融制度の整備 ①農業生産体系に密着した農村工業の育成 ②生産過程から輸出に至る流通機能の整備 ①灌漑施設の整備・拡充 ②農産品の多様化 ③換金作物の開発・普及	
鉱工業等	◎	◎		(1) 自由経済市場体制確立のための計画策定（工業化の推進、産業の多様化） (2) 工業の生産性向上、品質向上 (3) 中小企業の育成 (4) 観光の近代化	①中・長期的投資計画の策定 ②技術研究開発能力の向上、産業関連研究機関の強化 ①一次産品加工業の育成・強化 ②企業の経営管理能力の強化 ①地場産業振興のための企業家育成 ②金融制度の改善 ③技術普及支援体制の強化 ①観光資源開発	

セクター	主要目標			目的	内容	重点地域
	地域間格差是正	経済基盤の整備	環境保全			
経済インフラ	◎	◎		(1) 広域での産業開発のための基盤整備 (2) 産業高度化に対応しうる基盤の整備	①インフラ未整備地域での通信網・輸送網整備、水資源開発 ②電力を中心とするエネルギー開発 ①工業団地、空港、港湾、産業道路網等高度インフラの整備	
社会インフラ	◎	◎	◎	(1) 人的資源開発 (2) 貧困層の生活基盤整備 (3) 環境衛生、国土保全	①産業の要請に対応し得る職業訓練の拡充、強化 ②中・高等教育機関の普及・強化 ③教育放送等の整備・拡充 ①医療サービスの強化 ②医療施設の整備 ③上下水道の整備 ①環境保護法制の整備 ②産業廃棄物、生活関連ごみ処理能力の向上 ③森林保護・造林の強化 ④河川流域の保全	

I I I. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ①パナマ国は現在もかなりの対外債務を負っており、これを可能な限り早急に軽減すべく諸政策を打ち出している。具体的には小さくかつ効率的な政府の確立及び自由経済市場の原則に基づく経済活動の活性化であり、我が国としてもこれを積極的に支援していく必要がある。個々の協力内容策定に当たっては、協力対象分野での技術移転、人材養成に加え、技術の向上、普及の基盤となる組織・制度の整備を含む協力となるよう努めることが重要である。
- ②上記①で述べたように、パナマ政府は現在非常に厳しい予算逼迫状況にあり、各省庁とも極端な緊縮財政下で十分な活動をなし得ない状態にある。特に医療、教育分野については協力のあり方を積極的に検討する必要がある。
- ③併せて、当国政府の課題である地域間格差の是正、貧困撲滅並びに環境保全のための協力についても積極的に取り組む必要がある。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ①一般的に、パナマ政府はどの機関もよく組織化されているうえ、地理的な理由により過去から外国との交流が多かったこともあり、技術協力に対して非常に積極的な受入体制が整備されている。
- ②また、パナマ国の援助窓口機関である経済企画省はある程度の案件発掘・形成能力を有しているが、未だ十分でなかったことから、1992年9月より、同分野へアドバイザー専門家が派遣されており、援助の効率的実施の上で非常に有益な役割を果たしている。
- ③ただし、相手側実施機関が厳しい財政下に置かれており、我が方により可能な限りの経費負担について配慮する必要がある。

I V. その他国別情報

I V - 1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲共和制

(2) 独立年月日

1903年11月3日コロンビア国から分離独立

(3) 元首

エルネスト・ベレス・バヤガレス大統領 (1994年9月1日就任、任期は1999年8月31日まで)

(4) 政治機構

①立法：一院制の立法議会(ASAMBLEA LEGISLATIVA)議席数72、任期5年

②行政：大統領、副大統領(2名)、内務司法・外務・大総領府・公共事業・文部・住宅・商工・労働・経済企画・厚生・農牧開発・大蔵の各大臣及び会計検査院長、地方行政については9つの県と特別区1つがありこれらの知事は大統領により任命される。

③司法：最高裁判所およびその他の下級裁判所により構成される。最高裁判所長官及びその判事は大統領により任命され、任期は10年。その他の下級裁判所の判事は最高裁及びそれぞれの上級裁判所により任命される。

④政党：民主革命党(与党31)、アルヌルフィスタ党(野党14)、パパエゴロ党(野党6)、共和国主義自由運動党(野党5)、市民革新党(野党3)、連帯党(与党3)、自由党(野党3)、真正自由党(野党3)、労働党(与党1)、共和自由党(与党1)、キリスト教民主党(野党1)、国民革新連合党(野党1) ()内数字は議席数

(5) 内政

1994年9月1日、エルネスト・ベレス・バヤガレス新政権は、前政権から引き継いだ失業問題と貧困の軽減を主要課題として掲げ、経済の効率化、インフラ整備、外国投資の誘致を目指している。加えて、教育、保健・医療、住宅等の社会問題の改善をあげ、治安の改善と行政における汚職の撲滅、不法麻薬取引の根絶を重視している。

構造調整にも前向きな姿勢を示し、優遇措置・税等の取扱の普遍化、市場解放策、労働法改正を手がけたが、関係各方面からの反発も強く、特に労働法の改正に当たっては80年代以降最大の抗議行動が展開され4名の死者を出した。2000年に運河の返還を控え、現政権は重要な役割を担うとの認識も強く、教育の近代化による人材の育成を急務とするなど、まさに21世紀のパナマの基礎を固める重要な政権としてその行政手腕が試されることになる。

(6) 政治動向

前政権は1989年12月の米軍進行により生まれた政権であり、少数与党の連立政権であったため、政権の安定に腐心したが、1994年9月に発足した新政権は与党が議席数の半数(36/72)を確保したことにより、安定した政権の運営が期待されている。国民の現政権に対する期待も高いものがあり、これに応えるべく警察力の強化による治安の回復、安定を図るなど、国民の生活安全(麻薬派犯罪の撲滅)、経済安定等の施策に着手している。

(7) 外交

歴史的背景から対米関係がパナマの経済、安全保障に直接影響を与えてきた。ノリエガ政権時代は関係が悪化したものの、その後の親米的外交政策により、関係は修復されたと言える。2000年の運河返還に向けて駐留軍(南方軍10,000人)の撤退も進められており、すでに約4割(4,000人)が削減された模様。

一方、麻薬取引、マネーロンダリングで損なわれたパナマのイメージ高揚に努める他、89年の米軍侵攻以降関係が悪化したメキシコ、ペルー、キューバとも外交関係を正常化させ、リオグループへの復帰も果たした。また、中米経済統合構想、北米自由貿易協定、世界貿易機構への加盟に向けて、国際信用の回復と定着のため積極外交を展開している。

2. 経済状況

(1) 一般動向

1991年、1992年のGDPは建設業界及びこれらに付随する工業セクター・商業セクターの活発な活動によりそれぞれ9.6%、8.5%という高い成長率を記録した。これは投資と貸付部門及び伝統的産物(第1次産品)以外の輸出の伸びによるところが大きい。また、1993年は過去2年間の成長率には及ばないものの5.4%、1994年4.7%と堅調な成長率を示した。

(2) 主要産業別動向

- ①第1次産業：1994年は畜産、漁業分野でそれぞれ前年度比8.0%、6.5%と伸びたため農林水産業は成長率3.9%を示したが、実質GDP占有率を高めることはできず、昨年並みの10.1%に止まった。
- ②第2次産業：1994年度において第2次産業は実質GDPの19.3%を占めた。製造業の実質GDPの構成としては、食品、飲料、およびタバコ製造等が占める比率が5割程度と高いことが特長である。次に建設業が続き、6.5%を占めた。1991年の住宅投資再開に始まった建設ラッシュはここにきて落ち着く傾向にあり、成長率は近年最低の5.5%を記録した。
- ③第3次産業：1994年度、第3次産業は実質GDPの70.6%を占め、4.6%の成長を記録した。その中で公共セクターの占める割合が大きい（GDPの10.3%）が、1993年は財政引締め政策及び公務員の削減（2,200人）等を実施して前年比2%のマイナス成長、実質GDPに占める割合は10.8%に減少している。一方、運河委員会はGDP前年比8.4%、コロンフリーゾーンは9.2%の成長率を示した。

(3) 財政政策

1988年の米国による経済制裁、更に1989年の米国侵攻により混乱した国際収支、対外債務の累積問題に対応するため国際金融機関との関係修復を図るべく、公務員の削減等による一般歳出の引き締め並びに税制の見直しを行い、肥大化した政府の縮小、効率化等財政の健全化に着手した。1991年以降、建設投資、コロンフリーゾーン取扱高は増え続け、実質GDPは前年比で1992年8.5%、1993年5.4%、1994年4.7%の経済成長を維持。なお、1993年の実質GDPは、24億4,000万ドルとなり、経済危機以前の1987年のGDP水準（21億1,700万ドル）を15.3%上回った。

現政権は社会問題、貯蓄創造にその財政制作の優先順位を置きながらも債務返済の用意を表明し、95年5月には民間金融期間との関係も修復した。国家、経済の近代化を図るため公営企業の民営化、市場の自由化、労働法の改正、社会ニーズに応じた公務員の数と質の適正化、構造調整の影響を和げる施策の実行に取り組んでいる。

(4) 国際収支

米国の経済制裁・侵攻により、1988年、1989年の2年間は輸入が減少したため、貿易収支の赤字は極端に縮小したが、米国との関係修復、経済の復興に伴い、輸入が増大し、貿易収支の赤字は再び増加傾向にある。特に1992年からの建築ラッシュ

も手伝い、経済活動が活発化し輸入が大幅に伸び、1994年の貿易収支は16.7億ドルの赤字が発生している。一方パナマ運河の利用船籍数は若干減少したものの通行料の値上げ（10%）による増収、便宜置籍の増加（リベリアを抜いて世界一）による税金、観光収入の増、コロンフリーゾーン、送油等の収入等により経常収支の黒字が続いているが、なお輸入割合（1993年）は、米国が36.5%と突出しており、次いで日本の7.8%、エクアドル3.8%、カリブ諸国3%、コスタ・リカ2.8%、コロンフリーゾーン16.6%となっている。

(5) 対外債務

1994年末の公的債務残高は74.126億ドルであり、国民一人当たりの債務の額は約2,948ドルに達している。公的債務残高の内訳は次のとおりである。

中央政府	－対外債務	4,395.5百万
	－国内債務	1,805.6百万
	－政府機関相互間の負債につき調整	▲10.9百万
政府事業体	－対外債務	1,117.5百万
	－国内債務	225.5百万
	－事業体相互間の債務につき調整	▲97.6百万
	一時借入負債	149.5百万
	パナマ国立銀行からの当座貸越	27.5百万
	国債	NA
	公的債務合計（返済繰伸べ 1,518百万ドルを含む）	7,612.6百万ドル

対外債務については、前政権は国際金融機関（I F I S）との関係修復を最優先するとの方針を固め、1990年に支払期限が到来した228.50百万ドルについてのみ支払を行った。1990年11月14日、パリ・クラブ・パナマ会合において債務繰延に関する合意が成立したが、同合意は繰延による新たな支払を5年均等半年賦払いにより1997年1月から2001年7月までとしている。

その後1992年1月末～3月初め、パナマ政府予算からの支出及び支援グループによる贈与、借款（O E C Fからの100万ドルも含まれている）により、I F I Sに対し総額645.80百万ドルの返済がなされた。これによりIMF及び世銀は同年2月初めにパナマを貸出し不適合とする取扱を解除した。なお、1990年～1992年末までのパナマ政府からのI F I Sに対する返済額の総額は、820.40百万ドルであり、民間金融機関との関係の正常化には時間を要したが、1995年再融資の合意が成立した。1994年には前年度公的対外債務総額の2.7%に当たる143百万ドルの元金返済を行い、利子等に136百万ドルを支払った。

(6) 対日経済関係

パナマ政府の貿易統計によれば1992年における日本からの輸入は164.9百万ドルで全輸入の8.2%を占め、米国について第2位となっている。以降1993年、1994年の輸入額は170.7百万ドル(7.8%)、172.9百万ドル(7.2%)と増えている。バナナ、伊勢エビ、ココナツ実等の第一次産品が主要品目となっている。

一方、日本への輸出は1990年の2百万ドル(0.6%)を境に1992年0.9百万ドル(0.2%)、1993年0.4百万ドル(0.09%)に減少したが、1994年には1.8百万ドル(0.3%)を記録した。日本の大幅な輸出超過となっている。日本からの輸出品目としては車輛及び車輛関係部品が多く、次いで電化製品となっている。また、パナマへの投資については、1990年以降減少し、1993年には16.2百万ドル(3.8%)となり、米国(73.6%)、コスタ・リカ(5.6%)、英国(3.9%)について4番目。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

①教育：パナマの義務教育は小学校6年間だけで、その上に中学校6年間がある。大学はパナマ市内に国立パナマ大学、国立パナマ工科大学、カトリック系私立のサンタ・マリア大学がある。パナマ国内の高等教育機関が質量両面で不十分であるため、米国、ヨーロッパ諸国及び南米諸国に留学しそのまま留まるものも多く、人材の流出が問題となっている。

②保健医療：パナマでは黄熱病、マラリア等の熱帯病の発生は、1970年代を境に皆無とも言える状況であった。然し、1988年10月頃より黄熱病、デング熱のビールスを媒介する「*Aedes aegypti* 蚊」が当地で異常発生し、1993年にデング熱患者が発見され流行のきざしが見られる。今のところ発生地区が限定されているため社会問題には至っていないが、政府は同地区を非常衛生地域に指定し、蚊の撲滅、衛生管理を行う等の対策を講じている。パナマ市内には国立のサント・トーマス総合病院、社会保険病院の2つの公共病院があり、後者は国内各地に分院並びに診療所を多数持っている。両病院とも、診療、入院料等経費が安いこともあり低所得者向け病院という感が強いが、医療設備は不十分である。私立総合病院としてはパイティージャ、サン・フェルナンド両病院が設備面で優れている。

③都市化：パナマでは運河沿いにある国土の約6.0%を占める土地に、パナマシティー、サン・ミゲリート、コロンの主要3大都市併せて全人口の42%が集中しており、都市化が著しく進んでいる。特にコロン市ではスラム化が甚だしく、同地域の失業率は50%以上に達すると言われている。

④その他：パナマ政府はその外貨導入政策により、パナマ人の雇用機会の増大に重点を置いており、外国人労働者の雇用を抑制すると共に、パナマ人労働者の解雇を厳しい規制の下に置いている。また、憲法において労働者の雇用条件が詳細に法定化されているため、近隣諸国と比較した場合、労働者保護の法的枠組みが極めて硬直した形となっている。

(2) 所得分配・地域間格差

従来の政策が、首都及びパナマ運河沿いを中心とした都市偏重型の公共投資に集中していたため、パナマシティーとその他の地域との所得格差は著しいものとなった。特にカリブ沿岸のボカス・デル・トロ県、ベラグアス県、サン・ブラス自治区及びコロンビアと国境を接するダリエン県は、最も貧しい地域であり、社会インフラ整備におけるパナマシティーとの格差は甚だしい。

(3) その他

総人口約一割を占めるスペイン系白人が、政治・経済及び文化面で支配的役割を演じている。また、地峡横断鉄道やパナマ運河の建設当時、ジャマイカ等の西インド諸島から多くの黒人が連れてこられ、主に彼らと白人の混血が国民の約過半数(70%)を占めている。次に黒人14%、インディオ9%となっている。

4. 特記事項

(1) 環境

長年のアメリカの運河地域占領の結果、パナマ市では水道の水をそのまま飲用することができ、下水も完備されている。ただし、下水処理設備は運河地域に1カ所設置されているのみで、その他の汚水はパナマ湾へのたれ流しとなっている。海岸地域の汚染がクローズアップされている。

街路は概して清潔であり、また樹木が多く、車が多い割にはスモッグの問題も今のところ生じていない。然し、焼畑移動耕作による森林破壊の問題が生じている。1986年に設置された再生可能天然資源庁(INRENARE)では、パナマ運河をめぐる水資源保全のため、特に近年著しく進んだ森林破壊(毎年7万haの森林破壊が進んでいる)に対する対策として、1991年1月熱帯林行動計画を策定した。国際援助機関の協力を求めると共に、環境を包括的に規定した法令の整備、環境問題への意識の高揚に取り組んでいる。(環境保護教育・国立公園保護の推進及び森林保全技術開発計画の実施による環境配慮重視政策等)。

またパナマは南北米大陸の結節点にあるため両大陸の珍しい動植物が棲息していることから、アメリカのスミソニアン研究所をはじめ、アメリカの財団の援助を受

けたNGO (ANCON等) がその保護に活躍している。

(2) 開発と女性

開発への女性の参加を妨げる文化的・宗教的要因はほとんど存在しない。わずかに農村部においてラテン諸国に共通して見られるいわゆるマチスモ (男性上位の考え方) が存在するが、徐々になくなりつつある。文部省をはじめ公務員における女性の進出が目立ってきている。現在のところWIDを意識した女性関係機関は近年設立された、女性地位向上基金 (Fundacion para la Promocion de la Mujer) ぐらいであり、主に農村における女性の地位向上を促進することを目的としている。

(3) 軍事支出等

従来の国防軍は1989年12月20日の米軍による軍事侵攻により解体され、その後新政府により警察力を主体とした国家保安隊が創立された(1994年予算 7,321万ドル)ものの、いわゆる軍事組織としては位置付けられていない。また、米南方軍1万人が運河の防衛のため駐留しているが、運河返還と平行して漸時撤退することになっている。(1994年中に4割減)

(4) 民主化、基本的人権

米州人権委員の報告に従い、人権問題の改善に努めている。司法分野では判決までに通常2～4年を要し、その間容疑者は長期間拘束される。刑務所の収容能力の不足で不適切な環境に囚人が置かれる等指摘されるところではあるが、結社等の自由は保障され、同様に表現の自由も尊重されている。政治参政権についてもその自由は確保され、1994年の総選挙では野党が勝利している。

5. 指標

	国土面積	75,517 km ² (北海道よりやや小さい)
	人口	254万人 (1993)
	途上国区分 (DAC分類)	Lower Middle-Income Countries
経済 指 標	GDP (百万米ドル)	5,496 (1991) → 6,015 (1992) → 6,565 (1993)
	実質GDP成長率	8.5%(1992) → 5.4%(1993) → 4.7%(1994)
	一人当たりGDP (米ドル)	2,026 (1991) → 2,275(1992) → 2,440 (1993)
	産業別GDP構成比	農業10.1%、鉱工業19.3%、サービス業70.6%(1994)
	産業別成長率	農業3.9%、鉱工業5.5%、サービス業4.6%(1994)
	産業別雇用	農業19.8%、鉱工業18.4%、サービス業61.8%(1994)
	消費者物価上昇率	1.8%(1992) → 0.5%(1993) → 1.3%(1994)
	失業率 (都市部)	14.7%(1992) → 13.2%(1993) → 13.8%(1994)
	輸出額 (百万米ドル) (注)	481 (1992) → 508 (1993) → 532 (1994)
	輸入額 (百万米ドル) (注)	1,825 (1992) → 1,980(1993) → 2,203 (1994)
	経常収支 (百万米ドル)	100(1992) → 70 (1993) → 56 (1994)
	公的対外債務残高(百万米ドル)	3,824 (1992) → 3,795 (1993) → 3,906(1994)
	デットサービスレシオ	20.0%(1992) → 4.9%(1993) → 7.1%(1994)
外貨準備高 (百万米ドル)	484 (1992) → 581(1993) → 687 (1994)	
社 会 指 標	人口増加率	1.90%(1994)
	出生時平均余命	男 70.85才 女 75.00才 (1990-1995)
	乳児死亡率	17.3/1000(1993)
	一人当たりカロリー摂取量	2,702Kcal/1日(1992)
	初等教育就学率	90.9%(1992) → 91.5% (1993) → 910.3% (1994)
	中等教育就学率	52.3%(1992) → 53.8% (1993) → 54.6% (1994)
	高等教育就学率	18.3%(1992) → 19.8% (1993) → 21.3% (1994)
	成人非識字率	10.7%(1990 国勢調査)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	44.0%(1992) → 43.2% (1993) → 47.7% (1994)

(注) コロン・フリーゾーンは除く

データ出所：会計検査院及び経済企画省資料

I V - 2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

(1) 目標

- ①生活の質を改善し、極貧困を著しく軽減する。
- ②効率と生産性を向上させ、持続する経済成長を強固なものとする。

(2) 期待される成果

- ①国内総生産のより大きな成長
- ②雇用の増大
- ③資材、サービスの輸出の増加
- ④外資の直接投資の促進
- ⑤公的借款の誘致
- ⑥食料価格の下落

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 新経済政策の堅持	①資本導入への過剰な誘致措置と労働法の硬直性を軽減する ②輸入関税率を下げ、質的規制を減らし保護主義を排除する ③事業参入を妨げる規制を除去する ④必要な地域へのインフラ整備 ⑤WTO,NAFTA等への加盟をとおし大きな市場へのアクセスを確保する。 ⑥農牧業の再編の促進 ⑦輸出振興のためのマルチ・セクター・ゾーンの設立 ⑧観光開発の障害を排除する	①不十分な流通システム ②科学・技術、インフラの不足 ③構造調整に対する国民の反対
(2) 公営企業の再構成と政府機関の運営改革	①運営体制の再構成、権限授与、民間の活用、公営企業の民営化を通し公的サービスの効率を改善し、コストダウンを図る ②公的サービスの評価システムの樹立 ③公務員給与の公正な配分を図る ④公的手続き、システムの近代化	①民営化ノウハウの不足 ②民営化に伴う失業問題 ③国家近代化事業を遂行するに必要な資金の不足
(3) 国庫の安定と対外債務の減少	①国内貯蓄の創出のための公共支出の再構成 ②貧困グループと生産セクター支援のインフラを優先させ公共投資システムを樹立する ③公的調達と契約の手続きの簡素化 ④政府財政予算情報システム樹立 ⑤中期財政計画の中で財政優先順位に基づき民間金融機関からの負債について調整、再交渉を行う	①構造調整に対する国民の反対 ②資本不足
(4) 極貧困の軽減	①教育システムの再編の促進 ②貧困グループに対する保健サービスの保障 ③建設コストの軽減 ④適切な住居建設のための貧困グループへの直接財政支援 ⑤貧困グループの基本的ニーズを満たすための短期的プログラムの樹立 ⑥地方の貧困を軽減するため農牧業セクターの生産性、雇用、収入を増加させる。	①地域開発計画の未整備 ②教育保健分野に対する予算の投入不足 ③パナマ市、コロン市の周辺の貧困の拡大
(5) パナマ運河返還地域の活用と環境の保全の保全	①ARI (運河返還地域資産管理庁) 理事会の更なる機能化と代表権の強化 ②土地とその他の資産の確保基準の簡素化 ③資産配分計画の実施促進 ④経済開発が資源、環境に否定的に作用しないメカニズムを確保する。	①返還地の使用計画未立案 ②高い運営コスト ③人材の不足 ④環境保護教育の欠如

3. 開発計画のための投資計画

1994年における投資計画 (百万米ドル)

(1) 農林水産業	67.44	(8.53%)
(2) 鉱工業・観光	90.42	(11.44%)
(3) 教育分野	40.89	(5.18%)
(4) 衛生分野	77.76	(9.84%)
(5) 住宅	150.66	(19.07%)
(6) 社会インフラ (電気・通信・運輸)	291.36	(36.87%)
(7) 労働、社会保険	68.93	(8.72%)
(8) その他	2.76	(0.35%)
	合計	790.22

4. 1994年度 (百万米ドル)

歳入	1, 572	歳出	1, 654
税金	914	国防	99 (6.0%)
企業収入等		農林水産	32 (1.9%)
国債等	645	工鉱業、建設業	4 (0.2%)
贈与等		エネルギー	
		運輸、通信	86 (5.2%)
		教育	309 (18.7%)
		保健	167 (10.1%)
		社会保障、住宅	174 (10.5%)
		債務返済	449 (27.1%)
		その他	334 (20.2%)

データ出所：【INFORME DEL CONTRALOR】 (パナマ会計検査院、1995年)

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額(純額) : 31.2百万ドル (1994)

	米 国	ドイツ	スペイン
援助額	6.0百万ドル	3.1百万ドル	1.0百万ドル
シェア	19.2	9.9	3.2
援助形態	無償資金協力・技術協力	技術協力・無償資金協力	—
重点分野	—	—	—

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額(純額) : 8.6百万ドル (1994)

	UNDP	EDF	UNTA
援助額	9.4百万ドル	3.8百万ドル	1.0百万ドル
シェア	—	—	—
援助形態	—	—	—
重点分野	—	—	—

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位 : 第1位、シェア : 18.6% (1994)

援助額 (百万ドル、1995年)	援助動向
技 協 14.86	我が国は、従来よりパナマ運河をめぐるインフラ整備関係(電気通信、港湾、道路等)及び人材養成(職業訓練、船員教育等)を中心とした技術協力を行ってきたが、近年立遅れている医療・教育分野に対する要請が多くなってきている。中米地域特設研修コース「生活廃棄物処理」を97年度実施。
無償資金協力 0.28	
有償資金協力 -	
合 計 15.13	

4. 同国におけるODAの重要性

GNP(名目)に占めるODAの割合 : %

5. 援助機関の連携等

情報なし。

6. NGOの活動状況

(1)現在活動中のNGO：機関

(2)主要機関及び活動内容

- ①カナダ：Interchurch Fund, Internet. Development / Menonite Brethren / Desarrollo Y Paz
/Canad. Kutheran World Relief
- ②オランダ：I C C O
- ③スイス：I F O R
- ④ベルギー：Broedriijk Delen

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1994年5月、米軍のパナマ侵攻以来初めての民主的な大統領選挙が行われ、民主革命党のエルネスト・バジャダレス氏が当選した。早くもバジャダレス大統領は世論から高い評価をうけており、5年後の大統領選再出馬について検討を始めている。

外交：ノリエガ政権以後、親米的外交政策をとっており、新政権発足後はさらに緊密化が進んでいる。

経済：1989年末にノリエガ軍事政権が失脚し、エンダラ政権が発足したことにもない、米国は対パナマ援助を再開、実質GDP成長率は90年から急速に回復し、91年には中南米諸国の中で最も成長率の高い国のひとつになった。しかし、94年に発足したバジャダレス政権下では、対外債務償還のための資金が乏しいことが影響して実質GDP成長率は低下傾向にあり、96年にはさらなる景気の悪化が懸念されている。

社会：教育や保健医療事情は中南米地域の中では良好な方である。地域による所得の格差が存在している。また森林破壊やそれに伴う土壌劣化による環境破壊が進んでいる。

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は立憲共和制。

元首は大統領。大統領は直接選挙制で選出され、連続再選は禁止されている。任期は5年（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は1院制で、議員は直接選挙制で選出され、任期は5年。議席数は72議席（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣は大統領が任免し、首相はいない。

地方行政は、9県と1特別区に分けられ（共同通信社資料、1996）、これらの知事は大統領が任命する。

司法機関は、最高裁判所及びその他の下級裁判所から構成される。最高裁判所長官及びその判事は大統領により任命され、任期は10年。その他の下級裁判所の判事は最高裁から任命される（数値はJICA資料、1995）。

主な政党は以下の通り（数値は共同通信社資料、1996）。

1) 民主革命党 (Partido Revolucionario Democrático 略称: PRD)

1979年創立。94年5月の総選挙後の議席数は31。

2) アルヌルフィスタ党 (Partido Arnulfista 略称: PA)

1990年創立。94年5月の総選挙後の議席数は15。

3) パパ・エゴロ運動 (Movimiento Papa Egoró 略称: MPE)

1991年創立。94年5月の総選挙後の議席数は6。

4) 自由共和運動党 (Movimiento Liberal Republicano Nacionalista 略称: MOLIRENA)

1982年に正式に政党として登記。94年5月の総選挙後の議席数は5。

5) 真正自由党 (Partido Liberal Auténtico 略称: PLA)

1988年に正式に政党として登記。94年5月の総選挙後の議席数は4。

6) その他 11議席 (連帯党2、市民刷新党3、キリスト教民主党1、他5)

(参考文献)

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1968年のクーデタ以後、オマル・トリホス (Omar Torrijos Herrera) 司令官が実権を握り、78年8月にアリスティデス・ロヨ・サンチェス (Aristides Royo Sánchez) 教育相が大統領に選出されてからも、実権はトリホス司令官にあった。81年7月にトリホス司令官が飛行機事故で死亡してからも、軍司令官が文民の大統領の背後で実質的な権力を掌握してきた。83年にマヌエル・ノリエガ (Manuel Antonio Noriega Moreno) 将軍が軍司令官に就任するとこの傾向はさらに強まり、軍の強大な権限は法制化された。

1984年5月、16年ぶりの大統領の直接選挙が行われ、民主革命党 (Partido Revolucionario Democrático 略称: PRD) 代表のニコラス・アルディト・バルレッタ (Nicolás Ardito Barletta) 元企画相が当選した。しかし85年9月、アルディト大統領は、最高実力者のノリエガ国防司令官によって辞任に追い込まれ、エリック・デルバジェ (Eric Arturo Delvalle) 副大統領が大統領に昇格した (数値は外務省資料、1994)。

1988年2月、米連邦大陪審がノリエガ国防軍司令官を麻薬取引罪などで起訴したことをきっかけに、米国との対立が深まった。89年5月の大統領選挙では、反ノリエガ連合のギジェルモ・エンダラが勝利宣言を出したがノリエガ将軍によって無効化され、別の暫定大統領が任命された。同年12月20日、米軍がパナマに侵攻し、その結果パナマの軍政は解体され、エンダラが大統領に就任した。米国は90年1月3日、ノリエガ将軍を逮捕し、92年7月10日、米マイアミ連邦地裁は、ノリエガ将軍に禁固40年の判決を言い渡した (数値は共同通信社資料、1996)。

米軍によるパナマ侵攻以来初めての民主的な大統領選挙が、1994年5月8日に実施された。選挙の結果、かつて軍事政権を支えたPRDのバジャダレスが39.5%の得票で当選した (ラテン・アメリカ協会資料、1994)。バジャダレスは、貧困層保護など国民生活の向上を目指して人気のあった故トリホス司令官の流れを汲む政治家である。PRDは旧ノリエガ体制との結び付きを非難され、一時は消滅の危機に立たされていたが、今回の選挙では劇的な急成長を遂げ、大統領選と同時に行われた総選挙で

は議会における議席（今回の選挙では72議席に増員）を前回選挙の3倍の31議席にまで伸ばした（数値は EIU資料、1994^a）。

1994年9月1日にバジャダレス新政権が発足し、失業・貧困の解消、雇用の促進、対外債務の返済、労働法の改正、公共セクターの民営化、国家の民主化、地方行政の見直し、教育制度の見直し、医療福祉施設の再建、住宅事情の改善、海外投資導入のための環境整備、治安の回復などを政府の課題とし、これらに取り組んでいく方針を示した。また同年10月に軍の廃止が国会で可決され、中南米ではコスタ・リカに次ぐ2番目の非武装国になることとなった。11月には米国からの管理権返還後のパナマ運河の効果的な運営を目的とする憲法改正が行われ、パナマ運河局の設立が定められた。

バジャダレス政権発足の1ヵ月後に行われた世論調査では、国民の90%（ EIU資料、1995^a）が新大統領に対し高い評価を与えており、同大統領の人気の高さを示した。しかし大統領の人气と新政権の安定が高まる中の1995年1月、大統領暗殺とクーデターの計画が発覚し、元軍人の警察官ら10人（朝日新聞社資料、1995）のグループが逮捕された。

1995年7月13日、パナマ市裁の陪審は、89年に独裁体制の打倒を企てて失敗した兵士9人の射殺を命じたとして起訴されたノリエガ元軍司令官（米国服役中）に、殺人罪では無罪、個人の自由の侵害などでは有罪と評決した（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年9月上旬、国会に過去の政治犯全員を対象とした恩赦法案が提出され、アルタミラノ副大統領がノリエガ独裁時代の軍幹部ら約140人の恩赦を発表した（共同通信社資料、1996）。しかし検察当局は、恩赦は違法だとして最高裁に訴えた。恩赦法の施行は治安の悪化をまねくと国民の間にも反対意見が広がっており、95年12月の世論調査では恩赦法の反対が61%であったが、96年4月には63%に増加した（ EIU資料、1996）。5月には恩赦法に反対する大学生らによる抗議運動が発生し、治安警官との抗争でけが人は50名に上った（ EIU資料、1996）。このためバジャダレス大統領は恩赦法の審議延期を委員会に要請した。

与党の要望もあり、バジャダレス大統領は早くも1999年度に行われる大統領選への再出馬についての検討を始めているが、再選を実現させるためには現行憲法の改正が必要となっている。

（参考文献）

「パナマ共和国概観」 1994 外務省

『ラテン・アメリカ時報』 6月号 1994 ラテン・アメリカ協会

「朝日新聞」 1995年1月13日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report:Costa Rica,Panama 1st^a、2nd^b、3rd^c、4th^d quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Report:Costa Rica,Panama 1st^a、2nd^b quarter 1995 EIU

Country Report:Costa Rica,Panama 2nd quarter 1996 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 駐留米軍の撤退をめぐる動き

1995年5月16日、ラ・プレッサ紙はパナマ運河条約が定めた99年末の米軍の運河地帯からの撤退について、パナマ国民の75.6%が反対し、撤退すべきの24.4%を大きく上回ったとする世論調査を公表した。96年7月8日のパナマ・アメリカ紙による世論調査でも、ほぼ同様の結果が出ている。パナマ側は米軍撤退以後、基地の維持・管理のために莫大な費用を要するとされている。2000年以降の米軍のパナマ基地からの撤退についての交渉は延期中である（数値は共同通信社資料、1996）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『ラテン・アメリカ時報』 8月号 1996 ラテン・アメリカ協会

Country Report:Costa Rica,Panama 2nd quarter 1996 EIU

(2) 麻薬取り締まり関係

1995年8月、米国が麻薬取り締まりと米船保護の目的で5,000人の米兵士をパナマに駐留する案を提示したと報じられた（数値は共同通信社資料、1996）。

1996年4月、米国大使は麻薬密売人が使用するための200にわたる秘密飛行基地がコロンビア国境近郊に存在すると発表した（数値はEIU資料、1996）。同月中旬、パナマ当局は、麻薬密売集団の中心人物を逮捕した。彼はここ数年、パナマ経由で米国や欧州に14トンものコカインを輸送したとされている（EIU資料、1996）。更に同年6月25日、米国国防総省は、パナマ駐留軍が現在パナマで大規模な麻薬掃討作戦を展開中であることを明らかにした。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『ラテン・アメリカ時報』 7月号 1996 ラテン・アメリカ協会

Country Report:Costa Rica,Panama 2nd quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

ノリエガ政権下では米国との関係は悪化していたが、エンダラ政権以降は対米協調を外交の基本方針とし、中米諸国との連携、他の近隣諸国との関係増進を重視している。また近年は我が国をはじめアジア諸国との関係増進にも積極的である。

中米経済共同体、リオ・グループ、北米自由貿易協定、ガットなどへの加盟に向けて国際信用の回復のため積極外交を展開している。

(参考文献)

「パナマ共和国概観」 1994 外務省

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

2-2. 主要対外関係

(1) 米国との関係

1988年2月、米連邦大陪審がマヌエル・ノリエガ国防軍司令官を麻薬取引罪などで起訴したことをきっかけに米国との関係は悪化した。89年12月、米国がパナマに侵攻して軍政を解体し、90年1月にはノリエガ司令官を逮捕した。その後は米国との関係は好転し、バジャダレス政権発足後は更に緊密化しつつある。2000年のパナマ運河の管理権返還に向けて、駐留米軍の撤退が進められているが、パナマ側に米軍の残留を望む声もあり、米軍基地のいくつかをパナマに残しておくための交渉が行われるのではないかとの見方もある。

(参考文献)

Country Report:Costa Rica,Panama 1st^a、2rd^b quarter 1995 EIU

「パナマ共和国概観」 1994 外務省

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

「産経新聞」 1995年8月26日 産経新聞社

(2) ラテン・アメリカ諸国との関係

米軍の侵攻による新政権の誕生後、中南米では孤立した状況に置かれていたが、徐々に中南米諸国との関係も改善され、1992年11月にはメキシコとの外交関係が正常化した。また94年4月にはベルーとの外交関係を再開した。

(参考文献)

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1994 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-3. 我が国との関係

1904年に国交成立。我が国は米国に継ぐ第2のパナマ運河利用国であり、バジャダレス大統領はパナマ運河の近代化や管理権返還後の有効管理に関して、我が国をはじめとする東アジア諸国が中心的な役割を担うことを期待している。

(参考文献)

「パナマ共和国概観」 1994 外務省

「産経新聞」 1995年8月22日 産経新聞社

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は、国家警察隊、国家航空警備隊、国家海上警備隊から成り、総兵力は1万1,800人である(表II-2-1参照)。

1994年の軍事支出のGDPの占める割合は1.2%で、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均(1.6%)をやや下回っている(数値はUNDP資料、1996)。

外国軍としては米国軍9,120人が駐留している。基地提供の有無については不明である(数値はメイナード出版社資料、1996)。

1994年10月、軍の廃止が国会で可決され、中南米ではコスタ・リカに継ぐ2番目の非武装国になることとなった。

表II-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間: 記載なし)
総兵力 (注1) 国家警察隊 国家海上警備隊 国家航空警備隊	11,800人 (予備役: 記載なし) 11,000人 400人* 400人
軍事予算 (注1)	91.00 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	記載なし
軍事支出の対GDP比 (注2)	2.0% (1985年) 1.2% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.

注)*: 推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Country Report: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

パナマでは1950年代に輸入代替工業化政策が導入され、53年にはパナマ運河のカリブ海側に位置するコロン市に、コロン・フリー・ゾーン（Colon Free Zone 略称：CFZ）が、ラテン・アメリカ地域への配送、加工センターとして開設された。CFZは、土地が狭いという限界はあったものの、60年代に急発展し、高い実質GDP成長率の達成に貢献した。

1970年にパナマに開設された国際金融センターは、北米、南米両大陸、大西洋及び太平洋を結ぶ交通の要所に位置するという地理的特徴を活かし、中南米地域における最大の金融市場として大きく発展し、73年までは引き続き高い実質GDP成長率を維持した。しかし、73年の第1次石油ショックとその後の世界経済の停滞の影響を受け、パナマ経済は鈍化を始めた。特に工業分野の低迷は著しく、景気対策として公共投資が増加したことから、財政赤字は70年代半ばに急速に拡大した。77年にパナマ運河返還条約が締結され、CFZでの経済活動が再び活発になったことから、1977年から82年までの実質GDP成長率は再び高率を記録したものの、財政赤字の多くを海外からの借入によって補填したことから、他の中南米諸国と同様に、80年代初めの対外債務危機の勃発と景気後退につながった。ただしパナマの場合、米ドルが自国の通貨として流通し、貨幣の発行権を持たず、他の中南米諸国のように紙幣の増刷により財政赤字を補填することができなかつたため、ハイパー・インフレに陥ることは免れた。

1983年、マヌエル・ノリエガ将軍が国防軍の最高司令官に就き、その後パナマの実権を握っていくにつれ、同国の軍国化を懸念する米国とパナマの関係は悪化し、米国の対パナマ経済支援援助（略称：ESF）は、86年から急速に縮小された。米国は87年12月には、公式にパナマへの援助停止を発表し、さらに世界銀行、IDBの対パナマ融資にも反対した。こうした米国の経済制裁によりパナマ経済は深刻な被害を受け、財政収支の悪化から87年には対外債務の支払いを停止せざるをえなくなり、実質GDP成長率も88年、89年にはマイナスを記録した。

1989年12月の米国によるパナマ侵攻後、ノリエガ軍事政権が失脚し、選挙によりエンダラ政権が発足した。エンダラ政権が対外関係を回復し、米国も対パナマ援助を再開したことに伴い、実質GDP成長率は90年から急速に回復し、91年には中南米諸国の中で最も成長率の高い国のひとつになった。しかし、94年に発足したバジャグレス政権下では、対外債務償還のための資金が乏しいことが影響して実質GDP成長率は低下傾向にあり、96年には債務償還の再開と経済改革の影響でさらなる景気の悪化が懸念されている。パナマは、失業率が依然として高く、中南米諸国で最も所得分配の状況が悪い国であるとの世銀の指摘もある。

(参考文献)

Country Report:Costa rica,Panama 4th quarter 1993 EIU

Country Report:Costa rica,Panama 1st^a、4th^b quarter 1994 EIU

Country Report:Costa rica,Panama 1st quarter 1995^a EIU

Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995^b EIU

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

「パナマの開発政策と米国の経済援助」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.10

No.3 1993 アジア経済研究所

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1994 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「経済時事」『ラテン・アメリカ時報』 2月号 1996 ラテン・アメリカ協会

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1960年代は、CFZの急発展を受け、平均8%（EIU資料、1995°）という高い実質GDP成長率を記録した。実質GDP成長率は、その後73年までは順調であったものの、74年からは石油危機の影響を受け低迷した。77年にパナマ運河返還条約が締結されCFZでの経済活動が再び活発になったことから、1978年から82年までの実質GDP成長率は再び平均7.7%（EIU資料、1995°）という高率を記録したが、80年代初頭には対外債務危機に陥り低迷した。84年に導入された構造調整政策も、87年にはノリエガ将軍との対立で海外からの支援が停止したこともあって、中止され、実質GDP成長率は、88年にはマイナス15.6%（IMF資料、1995）、89年にはマイナス0.4%（IMF資料、1995）と落ち込んだ。89年にノリエガ将軍が失脚し、選挙により新しい大統領が任命されると、経済は急速に回復に向かい、91年の実質GDP成長率は9.6%（表Ⅱ-3-1参照）を記録した。しかし対外債務償還のための資金が乏しいことが影響して93年の実質GDP成長率は鈍化し、5.4%（表Ⅱ-3-1参照）、94年には4.7%（表Ⅱ-3-1参照）、95年には4.2%（EIU資料、1995°）と推移した。96年は、債務償還の再開と経済改革の影響でさらなる景気の悪化が懸念されている。

消費者物価上昇率は、パナマでは、米ドルを国の通貨として使用してきたことにより、1980年代初頭から若干、またはほとんどゼロ（IMF資料、1995）で推移してきた。90年代に入っても、依然として1%前後（表Ⅱ-3-1参照）と低率で推移している。

失業率は、1974年から76年には平均6.3%であったが、対外債務危機の勃発と景気後退により85年には12.3%にまで上昇した。87年以降米国の経済制裁が強化された影響により、88年から89年の失業率は16.3%とさらに上昇した。ノリエガ将軍が失脚したことから、90年に米国の経済援助が再開され、景気も回復し、失業率も1990年から92年には平均14.1%、93年には12.9%と低下傾向にあった。しかし鉱業部門の不調などにより94年には13.8%に上昇、95年も上昇傾向にあり、犯罪増など社会不安の要因となっている（数値はEIU資料、1995°）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	4.6	9.6	8.5	5.4	4.7
消費者物価上昇率 (注1)	0.8	1.3	1.8	0.5	1.3
失業率* ¹ (注2)	N.A.	16.0	14.7	13.3	13.8
GDPの割合 (注3)					
政府一般消費 等	22	21	19	17	16
民間消費	62	72	59	59	61
国内総投資 資源収支	16 0	15 -8	23 -1	25 -1	25 -2
国内総貯蓄のGDPに対 する割合* ⁵ (注3)	16	7	21	24	23

(注) *¹ : 15歳以上。毎年8月。*² : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。*³ : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。*⁴ : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。*⁵ : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Report: Costa Rica, Panama 4th quarter 1994 EIUYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Report: Costa Rica, Panama 1st^a, 2nd^b quarter 1995 EIUCountry Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995^c EIUCountry Report: Costa Rica, Panama 1st quarter 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

「経済時事」『ラテン・アメリカ時報』 2月号 1996 ラテン・アメリカ協会

(2) 国家財政及び金融

財政収支は従来赤字傾向にあったが、1984年から86年までは構造調整政策の一環として緊縮財政政策が採られたことにより改善が見られた。しかし、ノリエガ軍事政権に対する米国の経済制裁の影響で、運河及びパイプラインなどからの収入を失い、税収も激減し、さらに国際金融機関（IMF、世銀およびIDBなど）から借入不適国に認定されたことから、88年及び89年の歳入は激減し、政府は人件費以外の歳出を厳しく抑制したものの財政赤字は急増した。89年末にノリエガ将軍の失脚後に発足した新政権下、90年からの財政収支は、米国などからの援助再開による歳入増を活かし、堅実な予算を立て、徴税の強化及び密輸摘発などを実施したことから大幅に改善された。94年に発足したバジャダレス政権においては、財政改革及び民営化が順調に進んでいないことから、国際金融機関からの融資を充分に受けられない状態にあり、徴税制度が強化されたことにより95年の歳入は増加したものの、96年第1四半期の税収がIMFとの合意目標より下回ったため、政府は必要最低限以上の公共支出の支払いを停止する措置をとっている。

パナマでは米ドル紙幣が主に通用しているため、パナマ国立銀行が設置されているものの、通貨発行、公開市場操作、公定歩合の調整など、通常の中央銀行が行う金融政策が存在せず、例えば米国の連邦準備理事会（Federal Reserve Board 略称：FRB）が利子率を引き上げた場合、パナマの金利も連動して引き上げられる仕組みとなっている。

IMFとのスタンド・バイ（IMFからの借入予約）協定は、1970年代に合意に達していたものの、当時政府はその合意事項をほとんど履行しなかった。84年に世界銀行の構造調整融資を初めて受け入れ、85年にはIMFとのスタンド・バイ協定に合意、経済安定化が試みられたが、87年には、米国の経済制裁により深刻な被害を受け、財政収支の悪化から対外債務の支払いを停止せざるをえなくなり、同融資も差し止められた。89年末にノリエガ将軍の失脚後に発足したエンダラ政権下、90年からは、米国などからの援助再開による歳入増を活かし、堅実な予算を立て、徴税の強化及び密輸摘発などを実施したことから財政赤字が大幅に改善され、92年にはIMFとのスタンド・バイ協定に合意し、再度経済安定化が試みられた。94年に発足したバジャダレス政権は国際金融機関との話し合いに入っているが、財政改革および民営化が順調に進んでいないことから、国際金融機関側は、少なくともバジャダレス政権の今後の経済政策のあり方が明確となるまでは、対パナマ援助を再開しないとの立場を取っている。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	11.98	11.79	10.61	10.06	10.15
貯蓄金利 (%)	8.40	7.73	5.67	5.90	6.11
広義のマネーサプライ (単位: 100万ババル)	2,185.2	2,862.5	3,577.5	4,191.5	4,842.0

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：100万バルボア)

	1991	1992	1993
①歳入+贈与受取額(②+⑦)	1,732.1	1,722.0	1,989.1
② 歳入(③+⑥)	1,660.5	1,695.9	1,961.3
③ 経常歳入	1,660.1	1,691.6	1,959.2
④ 租税収入	1,096.2	1,183.6	1,340.7
⑤ 非税収入	563.9	508.0	618.5
⑥ 資本歳入	0.4	4.3	2.1
⑦ 贈与受取額	71.6	26.1	27.8
⑧歳出+純貸付額(⑨+⑫)	1,416.4	1,400.9	1,704.4
⑨ 歳出	1,390.0	1,661.0	1,779.1
⑩ 経常歳出	1,323.8	1,528.4	1,589.1
⑪ 資本歳出	66.2	132.6	190.0
⑫ 純貸付額	26.4	-260.1	-74.7
⑬経常収支(③-⑩)	336.3	163.2	370.1
⑭財政収支(①-⑧)	315.7	321.1	284.7

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：100万バルボア)

	1991	1992	1993
歳出	1,390.0	1,661.0	1,779.1
一般サービス	119.2 (8.9%)	152.9 (9.2%)	149.3 (8.4%)
国防	78.6 (5.7%)	79.3 (4.8%)	95.4 (5.4%)
公安	48.2 (3.5%)	55.9 (3.4%)	64.7 (3.6%)
教育	257.5 (18.5%)	293.6 (17.7%)	360.0 (20.2%)
保健・医療	348.1 (25.0%)	312.9 (18.8%)	354.9 (19.9%)
社会保障・福祉	336.7 (24.2%)	358.7 (21.6%)	395.8 (22.2%)
住宅・生活関連施設	66.2 (4.8%)	78.5 (4.7%)	98.5 (5.5%)
レクリエーション・文化	7.8 (0.6%)	7.5 (0.5%)	13.4 (0.8%)
エネルギー	-* (-%)	- (-%)	0.5 (0.0%)
農林水産業	36.4 (2.6%)	34.7 (2.1%)	36.6 (2.1%)
鉱工業・建設業	4.9 (0.4%)	4.5 (0.3%)	6.4 (0.4%)
運輸・通信	27.4 (2.0%)	30.5 (1.8%)	49.3 (2.8%)
その他	105.6 (7.6%)	252.0 (15.2%)	154.3 (8.7%)

(注) * : 数値は0または0.5未満を示す。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Report:Costa Rica,Panama 3rd quarter 1994^a EIU

Country Profile:Costa Rica,Panama 1994-95 1994^b EIU

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Costa Rica,Panama 1st^a, 2nd^b quarter 1995 EIU

Country Report:Costa Rica,Panama 1st^a, 2nd^b quarter 1996 EIU

「パナマ共和国概観」 1993 外務省

「パナマの開発政策と米国の経済援助」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.10

No.3 1993 アジア経済研究所

(3) 国際収支

ノリエガ軍事政権発足後の1983年以降、輸入の停滞と貿易外収支の改善が続いた90年まで、経常収支は毎年黒字を記録した。特に、政治的対立により米国との通商停止に追い込まれた88年には輸入が17.2% (EIU資料、1994^a) 減少し、経常収支は過去最高の611百万ドル (EIU資料、1994^a) の黒字を計上した。しかし90年代に入り、新政権の発足とともに米国との緊張関係が緩和し、経済成長とともに輸入が回復するにつれ、経常収支黒字額は減少し、91年には赤字を計上した。93年には貿易外収支の黒字が増加したため経常収支は若干の黒字を記録したものの、翌94年には再び赤字に転じた。資本収支^aは、米ドルを通貨として使用している点を考慮に入れる必要があるが、1989年からの資本逃避により大幅な赤字を計上しており、総合収支もその影響でマイナスで推移している (表II-3-6参照)。

1990年代前半に行われた貿易政策改革の主要な変更点は、従来の数量制限を関税措置に置き換えることにより、貿易規制を緩和することにあつた。しかし依然として、輸出、輸入ライセンス制などの貿易規制は残っている。かねてよりコロンビア、ヴェネズエラ、メキシコからなるG3自由貿易協定への加盟を希望しており、94年5月にはコロンビアの支持を獲得したが、94年に発足したバジャダレス政権は、中南米の地域統合の促進より、WTO、北米自由貿易圏 (North America Free Trade Area 略称: NAFTA)、アジア太平洋経済協力 (Asia Pacific Economic Cooperation 略称: APEC) など、より大きな貿易ブロックへの参加を望んでおり、その第一段階として、パナマの主要な二国間貿易相手国であり、WTOの加盟国でもある国との関税引き下げ交渉を計画している。NAFTA加盟に関しては、メキシコのセディージョ大統領の支持を得ている。また太平洋の要の位置にあることから、太平洋に関するあらゆる協議と協力に参加する権利があると主張し、日本政府に対し、パナマができるだけ早くAPECに加盟できるよう助力を期待している。

パナマでは、通貨に米ドルを使用しているため、この方針が続くかぎりパナマには通貨政策は存在しない。米ドルが日本円やドイツマルクなどに対して安値を更新した時期には、日本やドイツからの輸入が割高となり、日本円やドイツマルクによる債務の利払いも増加したことから、米ドルに連動した金融制度変更の可能性が議論されたが、実際に変更される見込みはなく、96年にはドル高となったことから懸念に終わった。

パナマの外貨準備高は、米ドルが自国通貨として流通しているため他国の外貨準備高とは異なり、金融機関によって保有されている外国資産の額として定義されており、政府が利用可能な資源を反映している。近年の外貨準備高の推移を見ると、1990年に外国との関係が回復したことにより急増し、以後若干増加する傾向にある。

外国投資に関しては、パナマでは米ドルを通貨として使用しているため為替上の煩雑さはない。しかし、CFZ以外では、配当などに関し10%以上（EIU資料、1995^o）の源泉徴収税が課せられる。95年はじめには、税取増をめざし、CFZへの輸入に1.5%（ラテン・アメリカ協会資料、1995^p）の課税を行う方針が発表されたが、CFZの企業家団体の強い反対にあってこれを取りやめ、かわりに使用料と法人税の引き上げを決定した。しかしこの結果、投資の低迷やCFZの経済活動の低下を招くなど、逆効果に終わる恐れもある。なお米国、フランス、英国、韓国などとの間に投資保証協定を結んでいる。

（注）*：表II-3-6では財務収支（IMF国際収支表の改訂により変更）。

表II-3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	406	499	504	597	N.A.
輸入カバー率（月数）	0.9	0.9	0.8	0.8	N.A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表*1

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	47.0	-157.9	-83.9	1.8	-331.3
貿易収支	-425.7	-760.4	-787.7	-765.9	-902.0
商品輸出 (fob)	3,378.8	4,200.1	5,103.8	5,386.3	5,922.2
商品輸入 (fob)	-3,804.5	-4,960.5	-5,891.5	-6,152.2	-6,824.2
貿易外収支	376.4	493.6	585.3	656.4	454.2
サービス (受)	1,066.2	1,174.0	1,203.9	1,228.5	1,083.0
サービス (支)	-373.0	-420.5	-455.2	-487.3	-462.0
投資所得 (受)	1,074.8	1,018.9	1,117.8	1,031.9	97.0
投資所得 (支)	-1,391.6	-1,278.8	-1,281.2	-1,116.7	-263.8
移転収支	96.3	108.9	118.5	112.3	116.5
経常移転 (受)	125.7	136.3	155.1	147.8	151.9
経常移転 (支)	-29.4	-27.4	-36.6	-36.5	-35.4
資本収支	-**	-	-	-	-
財務収支	-785.0	-829.3	-673.4	-604.8	N.A.
直接投資 (収支) **	-17.6	-30.3	1.8	-41.2	N.A.
証券投資 (収支)	-62.0	-15.8	-149.2	-559.0	N.A.
その他 (収支)	-705.4	-783.2	-526.0	-4.6	N.A.
誤差・脱漏	377.1	564.9	443.7	169.3	N.A.
総合収支	-360.9	-422.3	-313.6	-406.7	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているため支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

** : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

** : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Report: Costa Rica, Panama 3rd quarter 1994^a EIU

Country Profile: Costa Rica, Panama 1994-95 1994^b EIU

Country Report: Costa Rica, Panama 1st^a, 2nd^b quarter 1995 EIU

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995^c EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1992-1996 The World Bank

「ニュース&トピックス」『ラテン・アメリカ時報』4月号 1995^a

ラテン・アメリカ協会

「経済時事」『ラテン・アメリカ時報』7月号 1995^b ラテン・アメリカ協会

(4) 対外債務

ノリエガ軍事政権と米国政府との政治的な対立から、米国は、1987年12月にパナマへの援助停止を公式に発表し、さらに世界銀行、IDBの対パナマ融資にも反対した。これにより財政収支が急速に悪化した結果、同時期の短期債務が急増し、パナマの対外債務残高は、1980年から90年の間に倍増した。急激な債務の増加と援助の停止により、パナマは87年には対外債務の支払いを停止せざるをえなくなった。IMFはパナマを融資不適各国と認定し、各債権機関からの新規ローンの流入が途絶えた(数値は EIU資料、1995^a)。

1989年末にノリエガ将軍が失脚すると、新政権は国際金融機関との関係修復を最優先し、国際金融機関に対し債務償還を再開した。これにより、90年11月にはパリ・クラブとの債務返済計画の組み直しが合意に達し、対パリ・クラブの旧債務は、1997年から2000年まで、5年均等半年賦払(JICA資料、1994)により償還することとなった。92年には、政府予算および支援グループによる贈与と借款により、国際金融機関への債務が返済されたことから、同年、IMFと世銀はパナマを借入不適国とする扱いを解除した。95年5月には、民間銀行との間で、対外債務元金に約20億ドル(EIU資料、1995^a)、利子延滞分に15億ドル(EIU資料、1995^a)のプレイディ提案に合意した。また債務元金に関して、45%(EIU資料、1995^a)の割引が実施され、これによりパナマは95年1月分から(実際の支払いの開始は同年6月末から)プレイディ協定が終わるまでの間、月々2百万ドル(EIU資料、1995^a)を支払い、終了時には約1億ドル(EIU資料、1995^a)の現金支払いを行うこととなった。これによりパナマは債権国との関係正常化に向かった。

表 II -3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	6,679	6,733	6,486	6,958	7,107
長期債務	3,998	3,918	3,771	3,799	3,923
公的債務	3,998	3,918	3,771	3,799	3,923
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	272	216	110	113	113
短期債務	2,418	2,599	2,605	3,046	3,051
対外債務返済額	228	251	912	233	312
債務返済比率 (%)	4.1	3.9	12.3	3.1	4.6

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Report: Costa Rica, Panama 2nd quarter 1995^a EIU

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995^b EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

「国別援助実施指針: パナマ共和国」 1994 国際協力事業団

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

パナマはコロン・フリー・ゾーン及び国際金融センターの存在や、米ドルが自由に流通していること、南北両米大陸、太平洋、大西洋を結ぶ交通の要衝に位置するという地理的特長を積極的に活用してきたため、ラテン・アメリカにおける最大の物流・金融センターとして大きく発展してきた。この結果、商業・金融等の第3次産業が著しく成長し、1994年のGDP構成比では73%を占め、近隣の中米諸国とは大きく異なった産業構造を示している（表Ⅱ-3-8参照）。

第3次産業の発展に伴い、農林水産業のGDP構成比における比重は低下しており近年は10%程度と、他の中南米諸国と比較すると小さい数値だが、農産物が輸出品の大半を占め、外貨獲得における役割は大きい（表Ⅱ-3-8参照）。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比*2

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	10	10	11	10	11
工業*1	9	11	14	18	16
(製造業)	(7)	N.A.	(8)	8	N.A.
サービス業等	80	79	76	72	73

(注) *1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

*2 : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

「パナマ共和国概観」 1994 外務省

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1994 国際協力事業団

World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) サービス業

第3次産業は近年GDP構成比の70~80%を占めている(表II-3-8参照)。主なサービス業としては、国際金融センター、コロン・フリー・ゾーンの他、運河、観光業等がある。その中では、公共セクターの実質GDPに占るシェアが大きく、1987年には実質GDPの12.8%(JICA資料、1994)を占め、1988~89年は他の産業の生産活動が縮小したため、14.7%(JICA資料、1994)に増大した。93年は財政引締め政策及び公務員の削減(2,200人)等の影響により前年比2%のマイナス成長を示し、実質GDPにおけるシェアはやや減少し10.8%(JICA資料、1995)となった。

コロン・フリー・ゾーンは中南米諸国の関税引き下げの動きを背景に成長を続けており、1991年には実質GDPの6.2%を占めて92年まで4年連続で過去最高水準を更新(数値はJICA資料、1994)、93年には前年比12.7%の成長率を示した(数値はJICA資料、1995)。また運河委員会は91年の実質GDPにおいて9.9%を占め(JICA資料、1995)、93年には前年比8.7%の成長率を示したが、通行料を10%値上げしたことから通行船舶数は前年度を下回った(JICA資料、1995)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

「パナマ共和国概観」 1994 外務省

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1994、1995 国際協力事業団

World Development Report 1992-1996 The World Bank

3) 農業

1970年には約15%であったGDP構成比は年々低下し、近年は10%程度(表II-3-8参照)に過ぎない。しかし、砂糖、バナナなどの農産物は伝統的に主要な輸出品である。

その他の主要作物は、トウモロコシ、米、豆、コーヒー、タバコなどである。1980年代に生産量が増加し、トウモロコシを除いて食糧自給を達成している。

1980年代半ばに政府は農業収入と生産量の増加を目指して価格統制や補助金の廃止、非伝統的作物の輸出奨励などの政策を採ったが、88年に米国の制裁措置に対抗するため、食糧生産中心の政策に変更された。その後90年代になって農業政策は自由化に向かっている。

表Ⅱ-3-9：主要産品の生産量
(単位：表示がないものは千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993
バナナ	1,254	1,166	1,115	1,093	1,120* ¹
米	207	216	203	205	212* ²
トウモロコシ	90	94	108	111	94* ¹
豆	5	4	4	6	5* ¹
コーヒー	18	11	11	11	12* ²
タバコ	2	2	3	3	2* ¹
サトウキビ	1,261	1,298	1,272	1,671	1,649
牛肉(千頭)	270	295	281	268	268* ¹
豚肉(千頭)	150	174	185	219	171* ¹
卵	10.8	10.7	11.9* ¹	12.2* ¹	12.6* ¹
牛乳	122	132	144	141	125* ¹

注) *¹：推定値。
*²：非公式値。

出所 FAO, Production Year book.

(Country Profile; Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile; Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 貿易

1) 貿易構造

輸出については、従来は運河を通過する外国向けバンカーオイル(原油を輸入し、精製、販売するもの)が第1位であったが、近年オイル販売は価格競争力を失い、ほとんど行われておらず、バナナ、エビ、砂糖、コーヒーなどの一次産品が主要輸出品目となっており、これらの品目だけで輸出総額の約半分を占めている。

主要な輸入品は、消費財、中間財が中心で、残りが資本財である。伝統的に輸入品の中心であった原油の割合は1993年には10%未満に過ぎなく(表Ⅱ-3-11 参照)、94年には約5%となっている(数値はEIU資料、1995)。

表Ⅱ-3-10:主要輸出品の動向

	1992		1993		1994*	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
パ ナ ナ	212.5	(44.2%)	199.5	(39.4%)	197.2	(37.0%)
甲 殻 類	66.8	(13.9%)	74.2	(14.6%)	83.9	(15.8%)
粗 糖	20.0	(4.2%)	21.8	(4.3%)	17.1	(3.2%)
コ ー ヒ ー	10.5	(2.2%)	11.6	(2.3%)	14.0	(2.6%)
皮 革	6.7	(1.4%)	8.0	(1.6%)	9.0	(1.7%)
その他を含む合計	480.9		506.8		532.4	

注) * : 予備値。

出所 Contraloria General; Instituto Panameno de Comercio Exterior.

(Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIUより引用)

表Ⅱ-3-11:主要輸入品の動向

	1991		1992		1993	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
資 本 財	318.6	(18.8%)	414.5	(20.5%)	515.1	(23.5%)
原 油	145.0	(8.6%)	225.8	(11.2%)	192.0	(8.8%)
食 品	148.9	(8.8%)	187.8	(9.3%)	182.3	(8.3%)
他の消費財・中間財	1,083.1	(63.9%)	1,190.4	(59.0%)	1,298.0	(59.3%)
その他を含む合計	1,695.6		2,018.4		2,187.4	

出所 Contraloria General.

(Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIU

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

2) 貿易相手国

輸出総額の約75% (EIU資料、1995) が先進工業国に対するもので、残りが中南米諸国向けである。輸出入共に米国が最大の相手国となっており、その他の輸出相手国としては、ドイツ、コスタ・リカ、イタリア、ベルギー、スウェーデンなどが挙げられ、輸入相手国としては日本の他、エクアドル、ヴェネズエラ、メキシコ、コスタ・リカなど中南米諸国が多くなっている (表 II-3-12 参照)。

表 II-3-12: 主要輸出入相手国の動向
(単位: %)

	1988	1993
輸出 米 国	46.2	34.6
ド イ ツ	11.5*	14.1
コスタ・リカ	7.0	6.7
イ タ リ ア	4.7	5.5
ベルギー・ルクセンブルグ	4.4	5.5
スウェーデン	2.1	9.5
輸入 米 国	36.4	36.5
日 本	5.7	7.8
エクアドル	4.0	3.9
ヴェネズエラ	4.1	1.8
メ キ シ コ	8.1	2.8
コスタ・リカ	3.2	2.8

(注) * : 旧西ドイツのみ。

出所 Instituto Panameno de Comercio Exterior.

(Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

道路総延長は1992年で10,103キロで、うち 793キロメートルが幹線道路となっている。主要道路はパン・アメリカン・ハイウェイの一部を成す中央道路、及びパナマ市とコロン市を結ぶ地峡横断道路である。また、コスタ・リカのサン・ホセにつながる幹線道路もある（数値は Europa Publications資料、1996）。

(参考文献)

「パナマ共和国概観」 1994 外務省
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

1979年にパナマ運河鉄道が米国からパナマ政府に移管され、国営パナマ鉄道が発足した（全長80キロメートル）（外務省資料、1994）。その後、適切な維持管理がなされなかったことから89年末に旅客サービスが停止されたが、観光客を対象としたサービスを再開する準備が進められている。その他に国有のチリキ鉄道（延長 184キロメートル）、ユナイテッド・フルーツ社私有のパナナ輸送鉄道（延長82キロメートル）がある（ラテン・アメリカ協会資料、1989）。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
「パナマ共和国概観」 1994 外務省

3) 海運

主要港はパナマ運河地帯にあるバルボア港（太平洋側）とクリストバル港（大西洋側）で、吃水は12メートルまでとなっている（外務省資料、1994）。両港は、1995～96年に民間入札者に売却するとされている。このほかバカモンテ漁港、アルムエージェス港等がある。94年初頭より、国内外の企業は港に対する投資を増大している。

パナマ運河の管理は米国政府の行政機関であるパナマ運河委員会が行っている。1990年以降、同委員会の行政庁長官はパナマ人が務めており、米国人が副長官となっている。また同委員会の監督のため、5名の米国人と4名のパナマ人からなる理事会が設置されている。同委員会は99年12月31日正午をもって終了し、それ以降はパナマ運河の管理・維持などすべての責任はパナマ政府が負うこととなっている（数値は外務省資料、1994）。

(参考文献)

「パナマ共和国概観」 1994 外務省
Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU

4) 航空

パナマ市の11キロメートル東にトクメン国際空港（旧オマール・トリホス空港）がある他、コロン市、ダビ市等に国内線用の空港がある（数値は EIU資料、1995）。

国際線航空会社としては、民営のC O P A（Compañía Panameña de Aviación）及びパナマ・エア（Air Panama International）がある。

1994年には Panavia新航空が開設され、95年7月には Trans Canal Airwaysが、米国のマイアミに旅客及び貨物輸送を開始することとなっている。

（参考文献）

「パナマ共和国概観」 1994 外務省

Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

パナマは、サービス業が産業の大きなウェイトを占めるという特性から、通信網の拡充、近代化が要請されており、ラテン・アメリカ諸国の中でも、最も電気通信分野の進んだ国の一つとなっている。通信事業は電気通信庁（略称：I N T E L）によって行われ、交換機はすべて自動式で、市外通話も 100%ダイヤル即時化されており、国際通話サービスも電話サービス全加入者の90%に達している。なお、1992年末の電話機総数は242,692 台である（数値は外務省資料、1994）。

I N T E Lは、第2次設備投資5ヵ年計画（1992～96年）を策定し、市外回線数増大のための光ファイバーケーブルの増設などを計画している。

政府はI N T E Lの近代化の推進のために、1996年半ばまでに民営化することとしている。I N T E Lは95年半ば時点までで、320,000本の電話線と新ダイヤル・システムを管理している（数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

「パナマ共和国概観」 1994 外務省

Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU

6) 電力

1904年の独立以来、外国資本による私営企業によって電力供給がなされてきたが、61年に電力庁（略称：I R H E）が設立され、78年には私営企業の吸収が完了してI R H Eによる電気事業の国家独占が達成された。政府は1995～96年にI R H Eを民営化するとの計画を発表している。

I R H Eの主要な発電設備は1993年現在で、フォルトゥナ、バヤノ、ラ・エストレージャ、及びロス・バジェス、ラ・ジェグァーダの水力（計 550.8メガワット）とバイア・ラス・ミナス及びサン・フランシスコの火力（計 341.4メガワット）等である（数値は外務省資料、1995）。

1994年における電力発電量は 3,316,000メガワット時で、うち 2,383,000メガワット時が水力発電、545,000メガワット時が火力発電によるものである。また、同年の発電能力は 921,000メガワットである（数値は EIU資料、1995）。

1988年からの政府財政危機により、送電設備の維持管理が低下したことから、盗電などによる電力損失率が上昇しており、これを下げることが課題となっている。またパナマにおける主力火力タービン5基のうち4基を有するバイア・ラス・ミナス火力発電所は、過去数年間に渡って設備の維持管理が十分になされていなかったため、144メガワットの発電能力を有するにもかかわらず、稼働率は80メガワットに低下しており、設備の修繕による稼働率の向上が必要となっている（数値は外務省資料、1995）。

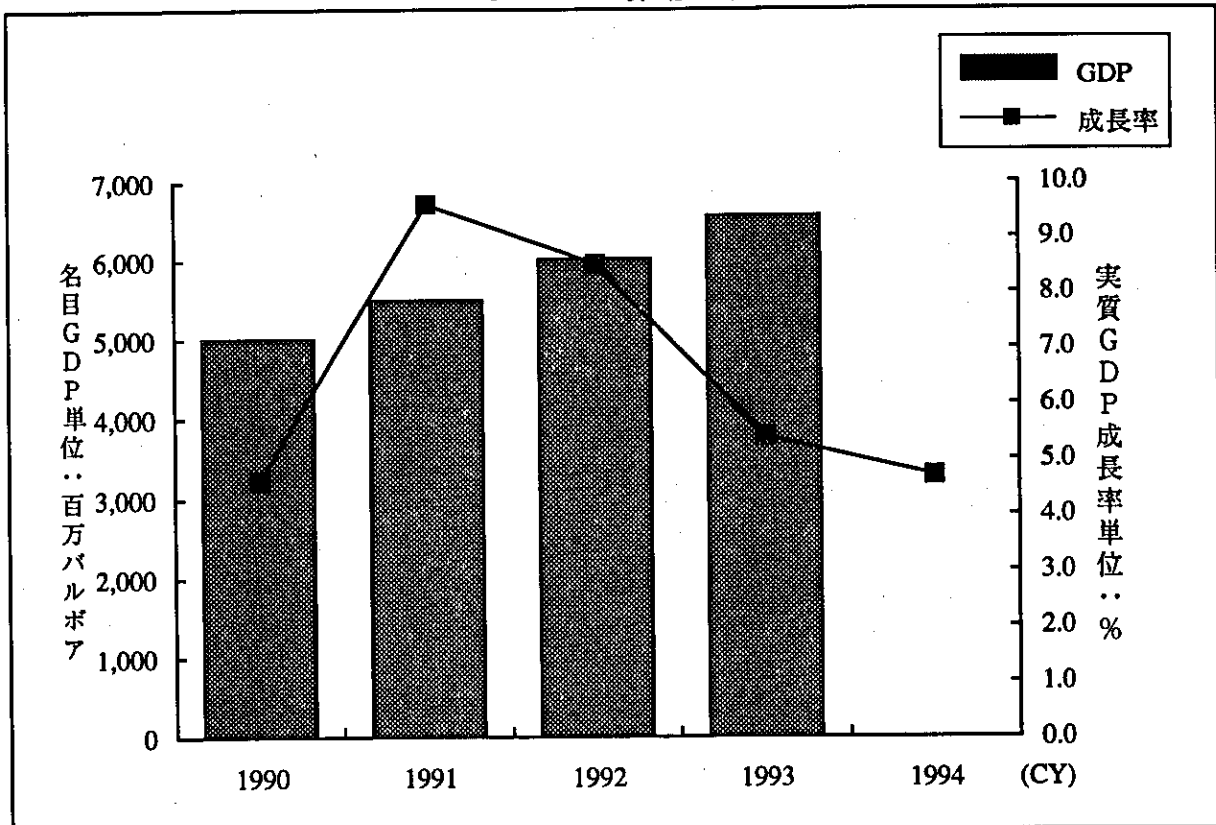
（参考文献）

「パナマ共和国概観」 1995 外務省

Country Profile:Costa Rica,Panama 1994-95 1994 EIU

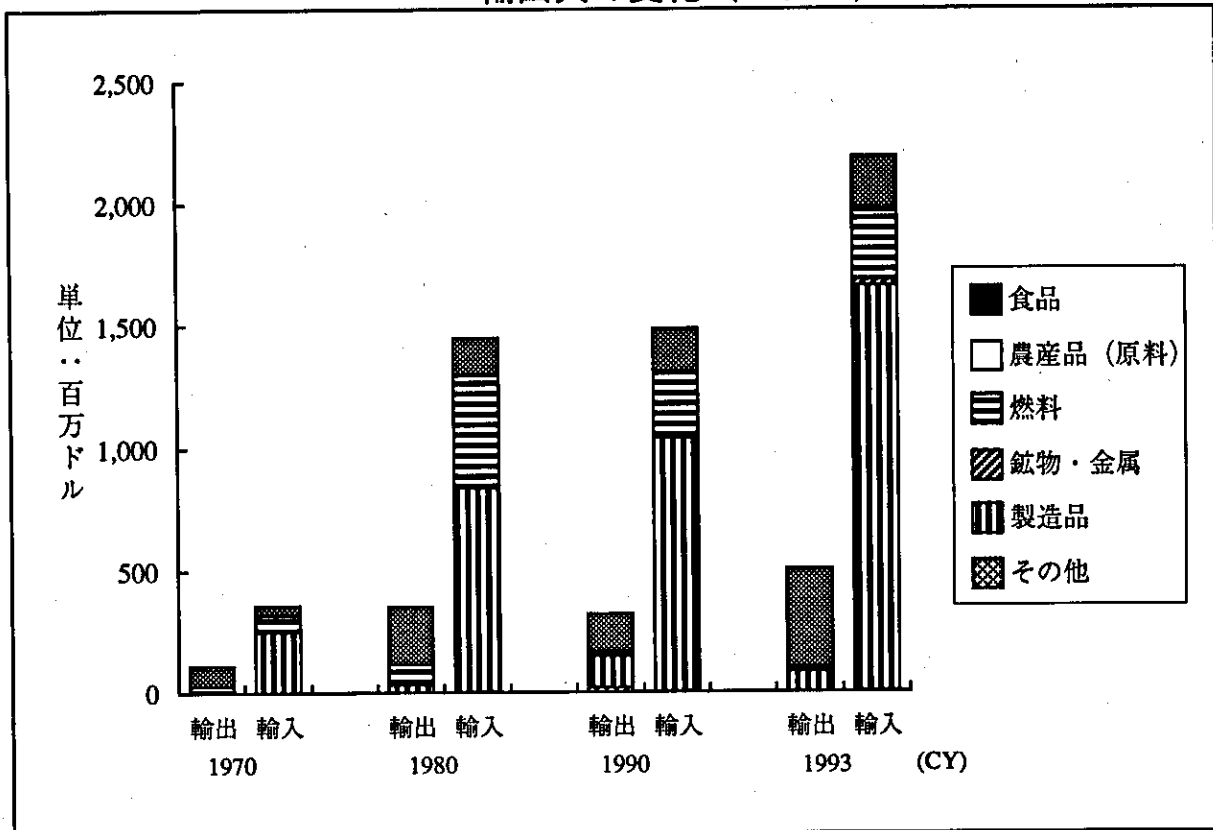
Country Profile:Costa Rica,Panama 1995-96 1995 EIU

GDPの推移 (パナマ)



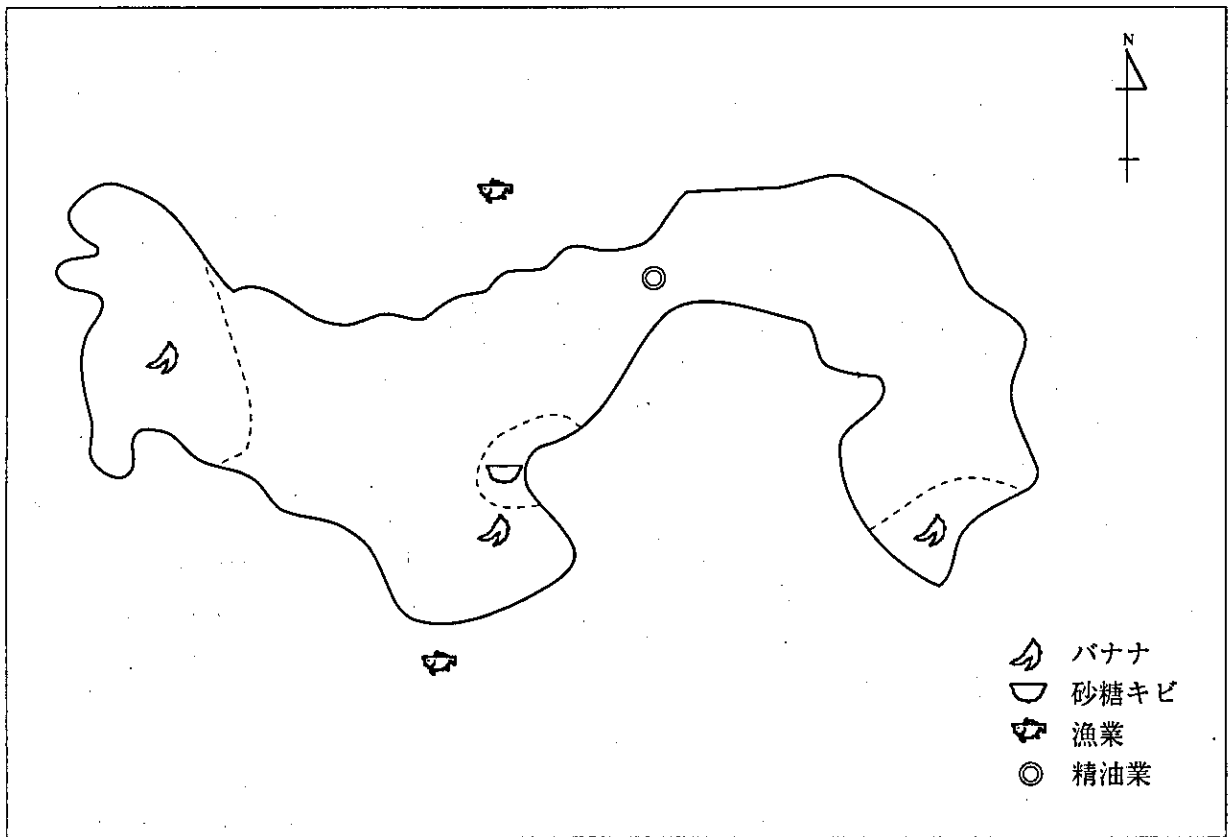
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDPについては記載無し。

輸出入の変化 (パナマ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産 業 (パナマ)



出所 【現代地図帳】 1993 二宮書店
【ラテン・アメリカ事典】 1989 ラテン・アメリカ協会

4. 社 会

4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合は、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を上回っているが、そのうち女性の占める割合は地域平均とほぼ同数となっている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別に就業人口を見ると、1965年から90-92年の間に農業人口の割合が低下し、サービス業従事者の割合が増え、地域の平均的な構造に近づきつつある（表Ⅱ-4-1参照）。産業別GDP構成比でも、1994年時点で農業11%、工業16%、サービス業73%と、就業人口同様にサービス業の割合が最も高くなっている（世銀資料、1996）。

政府はパナマ人の雇用機会増大に重点を置いており、外国人労働者の雇用を抑制しパナマ人労働者の解雇を厳しく規制している。また憲法において労働者の雇用条件が詳細に規定されている。

1993年の就業人口は 820,000人、失業率は12.9%である。しかし実際の失業率は公式数値をかなり上回ると思われる。また、特に建設部門での失業率が高くなっている（数値は EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	パ ナ マ		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 48		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 28		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	46	27	45	25
工業	16	14	22	25
サービス業	38	59	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1996 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

4-2. 人口動態

人口増加率は、ほぼ地域の平均と同じレベルで低下している。出生率、死亡率、乳児死亡率は低下しており、何れもラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を下回る良好さである。特に乳児死亡率は地域平均の約半分である。平均余命も男女共に延び、地域平均を上回っている（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の割合はやや増加しているが、地域の平均と比較して小さい数値となっている（表Ⅱ-4-2参照）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	パナマ		ラ米及びカリブ地域	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、％） （注1）	2.1	1.9	2.0 w ^{*1}	1.8 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 37	(1993) 25	(1970) 36 w	(1993) 26 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 8	(1993) 5	(1970) 10 w	(1993) 7 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 28	(1994) 20	(1980) 60 w	(1994) 41 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	64	67	58 w	63 w
1993年	71	75	66 w	72 w
人口構成（％）（注1） 15～64歳	(1994年) 66.7		(1994年) 60.7	
都市人口の総人口に占める割合（％） （注1）	(1980) 50	(1994) 54	(1980) 65 w	(1994) 74 w
都市人口の年平均増加率（％） （注1）	(1980-90) 2.8	(1990-94) 2.7	(1980-90) 3.0 w	(1990-94) 2.6 w

（注）^{*1} : w は加重平均（weighted average）のこと。

出所 （注1） World Development Report 1996 The World Bank

（注2） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、パナマの状況はラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均と比較して概ね良好である（表Ⅱ-4-3、Ⅱ-4-4参照）。

1987年における医療センター数は 671ヵ所、病院ベッド数は 7,798台、医師数は 2,722 人となっている（Europa Publications資料、1996）。

パナマ市内には国立サントトマス総合病院、社会保険病院の2つの公立病院があり、社会保険病院は国内各地に分院、診療所を多数持っている。両病院共医療費が安く、低所得者向け病院と言えるが、医療設備は不十分である。私立の総合病院として設備の優れたバイティージャ病院、サンフェルナンド病院がある。

総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率や、保健サービスを受けられる人の比率については地域格差があり、都市部に比べて農村部の水準は低くなっている（表Ⅱ-4-4参照）。

1970年代以降、パナマでは黄熱病、デング熱などの熱帯病の発生はほぼ皆無であったが、88年末頃より熱帯病のウイルスを媒介する蚊が異常発生し、93年にはデング熱の患者が発見され、流行の兆しを見せている。現在のところ発生地区が限られており、社会問題とはなっていないが、政府は発生地区を非衛生地区に指定し、蚊の撲滅や衛生管理などの措置を取っている。

1993年の保健医療に関する予算の割合は、国家歳出の19.9%である（数値は IMF資料、1995）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	パナマ	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 55人	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 96%	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 562人	(1988-91) 1,039人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 1,064人	(1988-91) 3,500人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 2,239 カロリー	(1992) 2,757 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	パナマ	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手で きる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 83 N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 88 99 73	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 80* 95* 64*	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	95	93
3種混合	83	82
ポリオ	83	80
はしか	84	83

(注) * : 数値は指定の期間以外のものか或いは国内の一部地域のもの。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile: Costa Rica, Panama 1995-96 1996 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「国別援助実施指針: パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

4-4. 教育

パナマの教育制度は初等教育、中等教育、大学教育に分かれており、何れも6年制 (Europa Publication資料、1996) で、義務教育は初等の6年間で、対象年齢は6～15歳となっている (表Ⅱ-4-5参照)。

就学率は初等教育で100%を超えているが、中等では約60%、高等では20%台となっている。識字率は、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の中でもかなり高い数値である (表Ⅱ-4-5参照)。

大学はパナマ市内に国立パナマ大学、国立パナマ工科大学、私立サンタマリア大学がある。国内の高等教育機関が質量ともに不十分なため、米国、欧州、南米諸国への人材流出が問題となっている。

1993年の教育に関する予算の割合は、国家歳出の20.2%である (数値は IMF資料、1995)。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6～15歳対象の6年間		(注1)
就学率*1	初等教育**		(注2)
	男児 108 %	女児 105 %	(1980年)
	男児 N.A.	女児 N.A.	(1993年)
	中等教育**		
	男児 58 %	女児 65 %	(1980年)
	男児 N.A.	女児 N.A.	(1993年)
高等教育**			
	21 %		(1980年)
	23 %		(1993年)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合		(注3)
	27人		(1970年)
	23人**		(1992年)
成人の非識字率	9% (女性 10%)		(1995年) (注2)

(注) *1: 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

** : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率 (男女別)。

** : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

** : 指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
Government Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
World Development Report 1995, 1996 The World Bank
The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications
 「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

4-5. 環境

長年の米国の運河地域管理の結果、パナマ市では水道の水をそのまま飲用することができ、下水道も完備されている。ただし下水処理が充分でないため、一部パナマ湾へのたれ流しもあり、海岸地域は近年汚染が進んでいる。

街路は概して清潔で樹木が多く、車が多い割にはスモッグの問題も今のところ生じていない。

しかし、無秩序な焼畑移動耕作による森林破壊がここ数十年の間に加速されてきており、大きな問題となっている。

広範囲に及ぶ森林喪失の結果、年間 2,000トンに及ぶ土壌が雨によって、河川や海へ流れ込み、土壌を喪失させると共に、魚の生態を脅かしている（数値はHoughton資料、1994）。

森林破壊を最小限に食い止め、そこに生息する動植物（パナマは南北米大陸の結節点にあるため、両大陸の珍しい動植物が同時に観察される）を保護するために、国土の18%に相当する約 130万ヘクタールについて、25の国立公園や自然保護地域などの指定がなされ、さらにパナマ運河や主要河川の流域6ヵ所が重要流域として指定されているが、これらの努力もまだ十分とはいえない状況である（数値は外務省資料、1994）。

カリブ海沿岸ではかなりの入植が行われたが、土地がやせているため農業には向かず、数年で肥沃な土壌がなくなり、農民は新たな土地を求める状態に陥っている。

表 II-4-6: 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	31
年間森林伐採 (1981~90年)	
総面積 (1,000Km ²)	0.6
森林面積に占める割合 (%)	2.1
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km ²)	13.3
指定地域数	15
総面積に対する割合 (%)	17.6

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

「パナマ共和国概観」 1994 外務省

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると概ねラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均並みかそれ以上の数値で、男女間の格差はあまり見られない。労働力に関する指数は平均をわずかに下回るものの、女性管理職の割合は逆に大きくなっている（表Ⅱ-4-7参照）。

開発への女性の参加を妨げる文化的・宗教的要因は殆ど存在しない。僅かに農村部でラテン諸国に見られるマチスモ（男性上位の考え方）が存在するが、それも徐々になくなりつつある。また文部省を初めとする公務員における女性の進出が目立ってきている。

現在女性担当機関としては女性の地位向上基金（Fundación para la Promoción de la Mujer）があり、主に農村における女性の地位向上促進を目的としている。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	パナマ	ラ米及びカリブ地域
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 75.1 (男) (71.1)	(1993) 女 71.2 (男) (65.9)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 97	(1992) 100
成人識字率 (注1)	(1993) 女 89.5 (男) (90.6)	(1993) 女 84.2 (男) (87.0)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 70.6 (男) (67.8)	(1993) 女 68.2 (男) (68.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)	(1992)
初等教育	就学率 92 指数*1 (103)	就学率 86 指数*1 (105)
中等教育	53 (108)	44 (53)
女性の高等教育就学者と指数	人数 N.A.*2 指数*1 (N.A.)	人数 321*2 指数*1 (137)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 32	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 28	(1990) 20

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口十万人当たりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II-4-8 : 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women
1991 UNDP に記載なし

(参考文献)

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

従来の政策が、首都及びパナマ運河沿いを中心とした都市偏重型の公共投資に集中していたため、パナマ・シティーとその他の地域との所得格差は著しいものとなった。特にカリブ沿岸のボカス・デル・トロ県、ベラグアス県、サンブラス自治区、及びコロンビアと国境を接するダリエン県は、最も貧しい地域であり、社会インフラ整備におけるパナマ・シティーとの格差は甚だしい。

所得階層別人口分布は、1989年において上位20%が59.8%の所得を占め、下位20%がわずか 2.0%となっており、所得格差が大きくなっている（表 II-4-9参照）。

絶対的貧困水準以下の人口（1977～89年）は、農村部で65%と比率が高くなっている（表 II-4-10 参照）。

なお、ジニ係数は56.6である（世銀資料、1996）。

表 II-4-9 : 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率 ^{*1}						(年：1989)
(最低分位) 10%	最低分位 20% ^{*2}	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% ^{*3}	(最高分位) 10%
(0.5)	2.0	6.3	11.6	20.3	59.8	(42.2)

(注) ^{*1} : データは個人分位による所得シェア。一人当たり所得により分類。

^{*2} : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

^{*3} : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II-4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : 42 % (1980-90)
	都市 : 21 % (1980-90)
	農村 : 65 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

1989年の米軍侵攻以降、基本的には公正な直接選挙による議会制民主主義が維持されており、基本的人権も保証されている。94年に発足した新政権は、与党が半数を占めており、安定した政治に対する国民の期待は高い。

テレビ、ラジオのほとんどが民営であり、わずかにラジオ数局及びテレビでは教育テレビ（パナマ市のみで受信可能）のみが国営である。

ノリエガ政権時代は閉鎖処分を受ける新聞社も出るなど報道は規制されていたが、現在は報道の自由が復活している。

憲法により宗教の自由は保障されている。カトリック教徒が国民の9割を占めているため、カトリック教会は大きな影響力を持ち、新政権樹立後は政府の経済政策や政府内の汚職を避難する声明を出すなど、政治的な動きも見せている（数値は外務省資料、1994）。

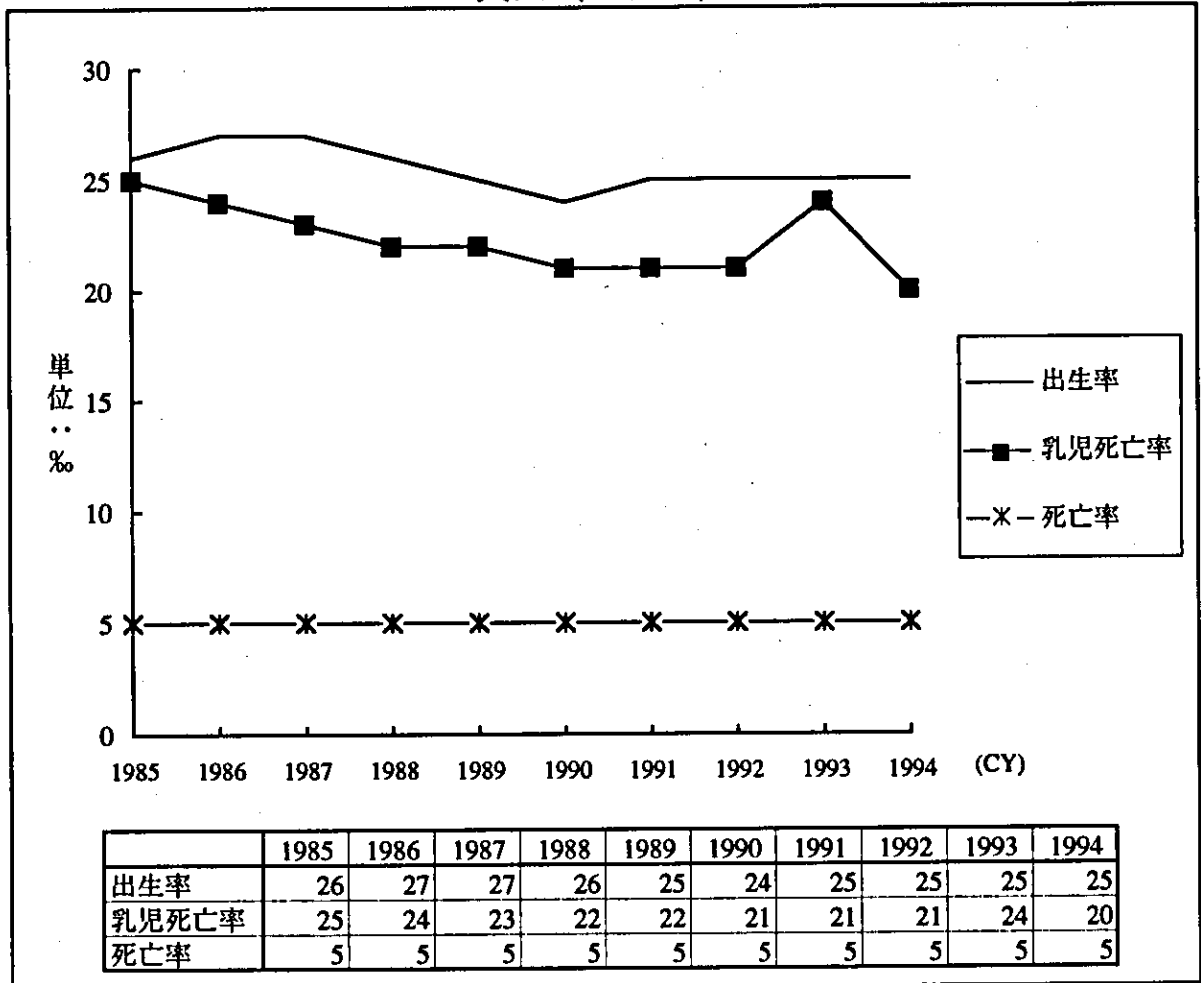
(参考文献)

「パナマ共和国概観」 1994 外務省

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1996 共同通信社

人口 (パナマ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

バジャダレス大統領は1996年6月21日、大統領選（94年）の際、コロンビアの麻薬密売組織カリ・カルテルの幹部から陣営に5万1000ドル（共同通信社資料、1997）の献金があったことを認めた。大統領は、麻薬関連の資金とは知らなかったと主張した。検察当局は同年8月、犯罪を立証する証拠がないとの結論を発表した。

1999年度に行われる大統領選に向けて、97年1月、野党3党が同盟を結ぶ計画を再確認した。また、7つの新政党が、同年2月から5月の間、新しい登録メンバーを募ることを許可された。政党が法的に認可されるには、最低53,342人（EIU資料、1997）の登録メンバーが必要とされる。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

Country Report: Panama 1st quarter 1997 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 駐留米軍の撤退をめぐる動き

1996年10月、8カ所の米軍基地の1カ所を返還。駐留米将兵は約7000人（数値は共同通信社資料、1997）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(2) ラテン・アメリカ諸国との関係

1996年6月3、4日パナマ市で米州機構（OAS）年次総会開催。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

2-3. 我が国との関係

1995年9月、バジャダレス大統領が訪日、日本政府にパナマ運河拡張計画への協力を要請。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

3. 経済

3-2. マクロ経済状況

(3) 国際収支

国会は1996年、CFZの法人への課税率を引き上げたが、同年8月に撤回、97年1月からは同地区の法人税を廃止。港施設の改善と共に、多国籍企業進出を促進した。97年7月、CFZへの輸入額は509.6百万ドル、再輸出額は543.3百万ドルに達した。この数字は、96年と比較して、それぞれ27.7%、7.2%の増加となっている（数値はEIU資料、1997）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

Country Report: Panama 3rd quarter 1997 EIU

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

パナマの開発計画については、「平成9年度国別援助実施指針」を参照のこと。

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：1994年9月に発足したベレス・バジャグレス新政権は新たに国家開発計画を作成すると発表した。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
経済開発及び近代化計画	1991～1993年	当計画は①生活の質向上②個人の機会平等及び自由保障の推進、を目標として行われた。

出所 「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

1-2. 現行の開発計画

ベレス新大統領は就任式の演説の中で新しい国家開発計画の骨子を発表した。その骨子は、①国際的信頼の回復、②対外債務の返済、③外国投資の導入、④関税制度の見直し、⑤NAFTAへの加盟とGATT、リオ・グループへの参加、⑥公共投資計画の促進、⑦電力・水道庁等の法人民営化、⑧失業・貧困の解消、⑨雇用の促進、⑩教育の近代化、⑪医療福祉施設の再建・修復、⑫住宅事情の改善、⑬透明な行政への取り組み、⑭治安の回復・警察力の強化、⑮麻薬取り締まりの強化、である。

(参考文献)

JICA入手資料 1994

「平成6年度第2四半期報告書」 1994 JICAパナマ事務所

2. 開発重点課題の概況

2-1. 国家の近代化（公共セクター改革）

(1) 現状

電力、水道等公益事業における過剰な人員及び設備が問題となっており、かつては赤字経営の代表のような扱いを受けていた。さらに電力料金の未払い、水道料金の未払い等の巨大な累積があり、前政権時のように民間だけでなく政府が大口の未払者であったような場合もある。

1992年、電気通信省民営化法案は国会で否決された。その他の民営化問題（港湾、鉄道、水道庁、電力庁）も労働組合の強い反対に会い難航している。

また公務員削減のための自主退職制度を実施しているが、逆に公務員給与支出は増加しており、自主退職計画もあまり進んでおらず、公共セクター改革としての公務員削減は達成されていない。

(参考文献)

Country Report: Costa Rica, Panama 4th quarter 1993 EIU

『日本パナマ交流協会会報』 1992 日本パナマ交流協会

「パナマ共和国概観」 1994 外務省

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

(2) 政府の取組み

- ①民営化（特に港湾及び電気通信部門）の促進
- ②公共機関（特に電力庁及び上下水道庁）の改革
- ③国立銀行の財政状況改善のための改革
- ④公共投資の促進及び公共事業の近代化

(参考文献)

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

(3) 問題点

- ①民営化のためのノウハウ不足
- ②公共機関合理化に伴う失業者の増大
- ③資金導入の不足

(参考文献)

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は、1992年まで増加傾向にあったが、93年以降は減少に転じ、94年は39.8百万ドルとなった。同年の二国間の援助額は31.2百万ドル、国際機関による援助額は8.6百万ドルである（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向について見てみると、1994年にはそれまでトップ・ドナーであった米国に変わり、日本がトップ・ドナーとなり、ODA実績は18.6百万ドルであった。以下、米国（6.0百万ドル）、ドイツ（3.1百万ドル）、英国（1.0百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関の援助動向は、それまでに引き続きUNDPが最大援助機関となっており、その1994年のODA実績は9.4百万ドルであった。以下、CEC（3.8百万ドル）、UNTA（1.0百万ドル）、UNICEF（0.8百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態をみると、近年は技術協力が中心になっている。有償資金協力は、債務の返済が行われているため、マイナスになっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間		31.2 百万ドル			
うち日本		18.6 百万ドル（1位、シェア59.6%）			
日本	米国	ドイツ			その他
18.6	6.0	3.1			1.7
59.6%	19.2%	9.9%			5.4%
	英国	1.0		スペイン	0.8
		3.2%			2.6%
ODA NET 国際機関		8.6 百万ドル			
UNDP		9.4 百万ドル		CEC	
		3.8 百万ドル		UNTA	
		1.0 百万ドル		UNICEF	
		0.8 百万ドル		IDB	
		-6.2 百万ドル			

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	107.8	193.7	74.0	31.2
日本	5.8	61.4	16.9	18.6
米国	96.0	124.0	48.0	6.0
ドイツ	1.9	2.9	3.0	3.1
英国	1.3	1.6	1.3	1.0
スペイン	1.1	1.8	1.7	0.8
その他	1.7	2.0	3.1	1.7
国際機関 (Net)	-5.8	-32.2	6.0	8.6
アラブ諸国 (Net)	-*	-	-	-
ODA (Net)	101.9	161.5	80.0	39.8

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-10.4	-13.3	-21.4	-17.0
贈与 (内 技術協力)	112.3 (37.7)	174.8 (34.3)	101.4 (46.2)	56.8 (37.3)
ODA (Net)	101.9	161.5	80.0	39.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

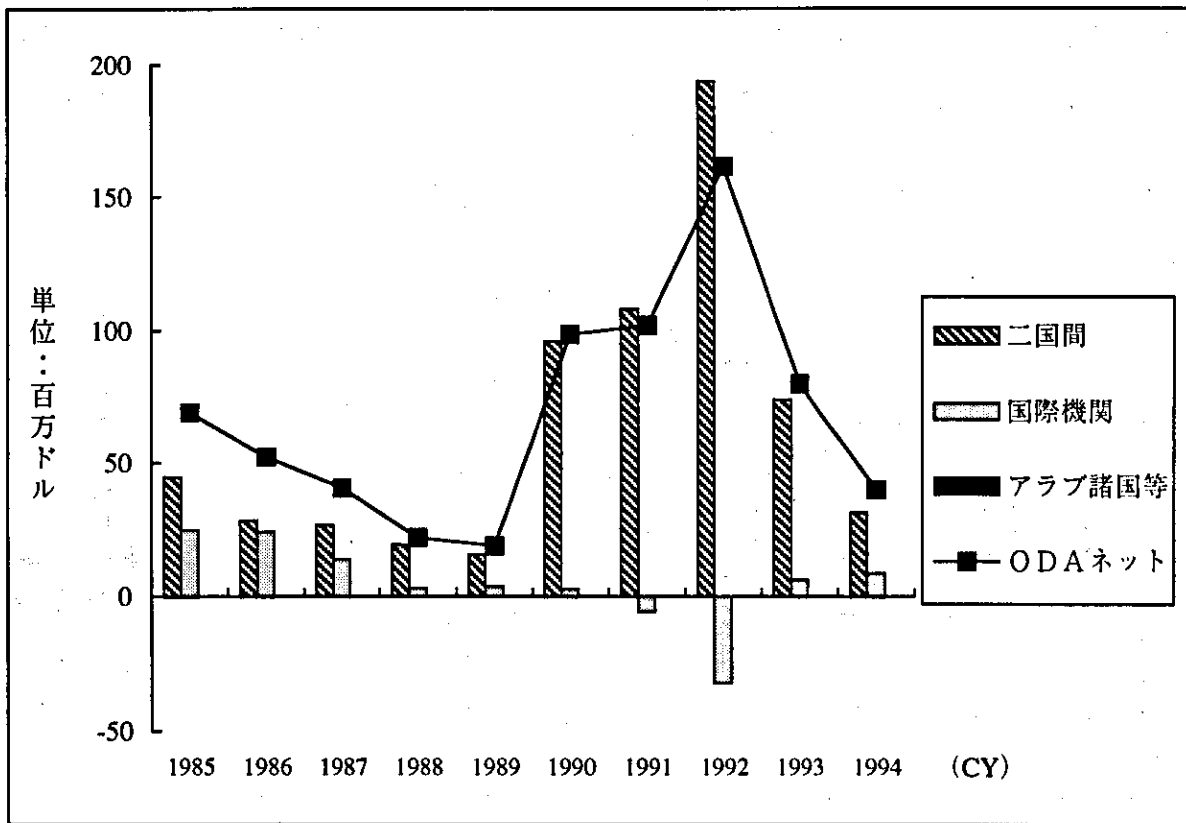
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

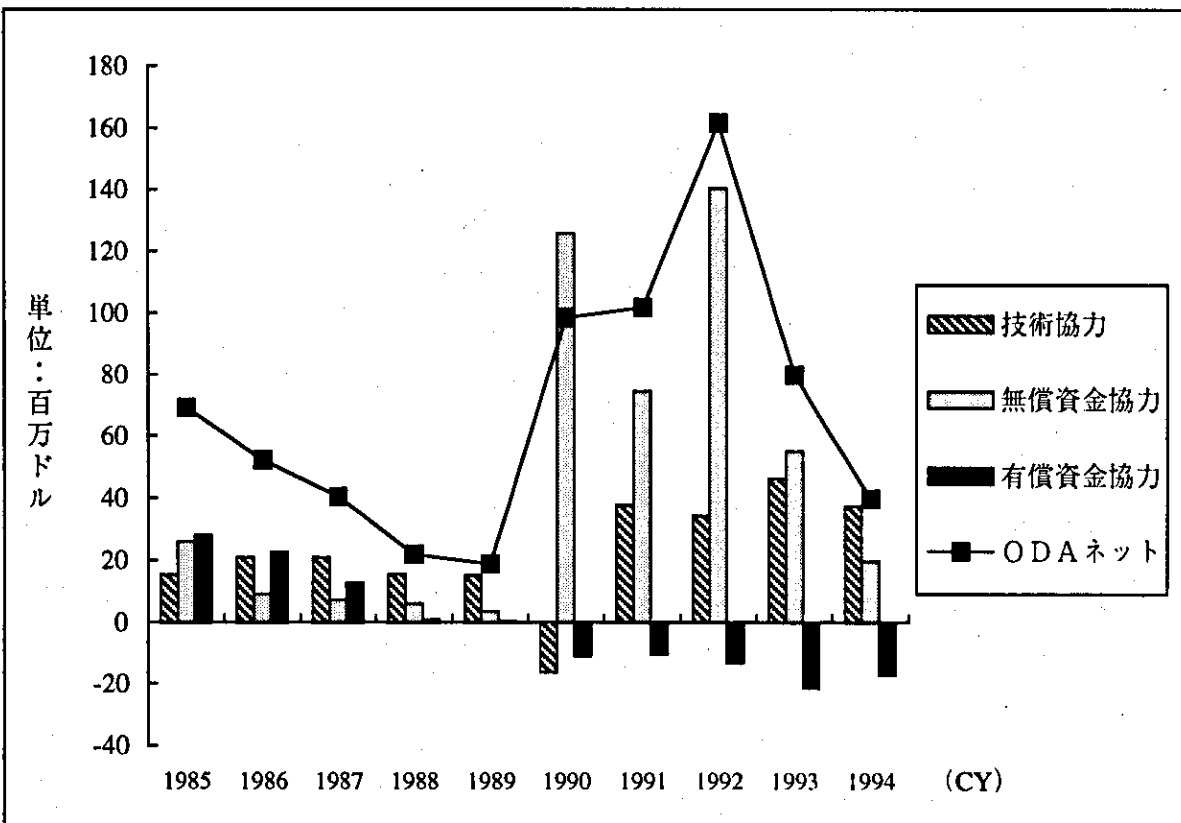
1-2. 援助国会議

近年の援助国会議の開催については不明。

援助主体別ODA実績 (パナマ)

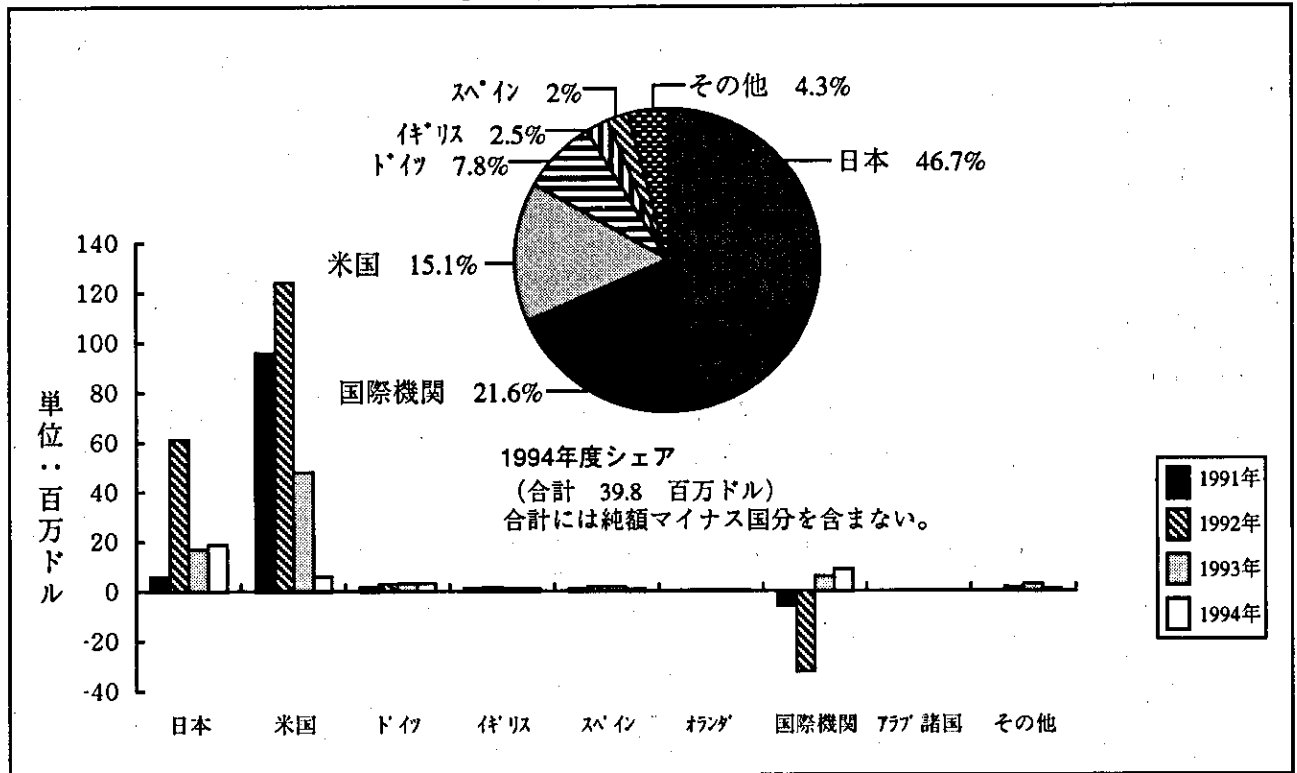


援助形態別ODA実績 (パナマ)



パナマへのODA

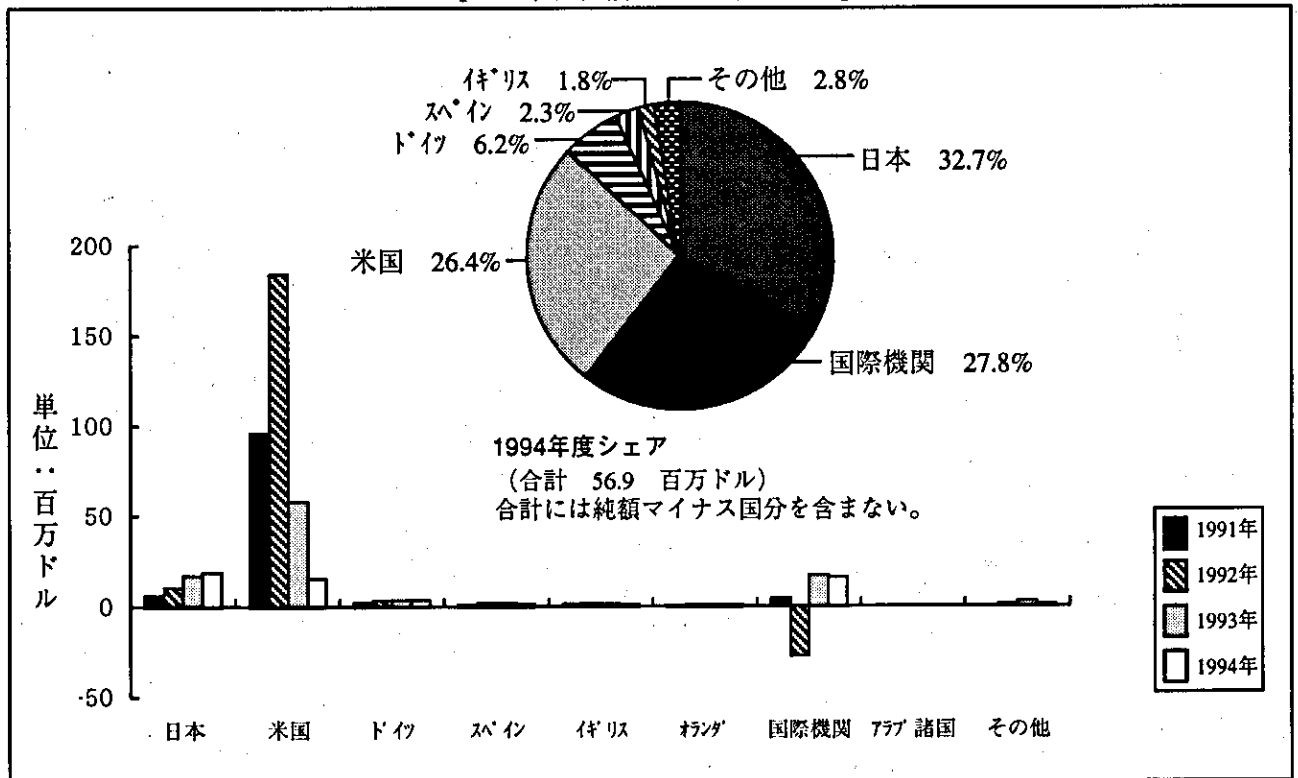
[1994年総純額 39.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

パナマへの贈与（無償資金協力・技術協力）

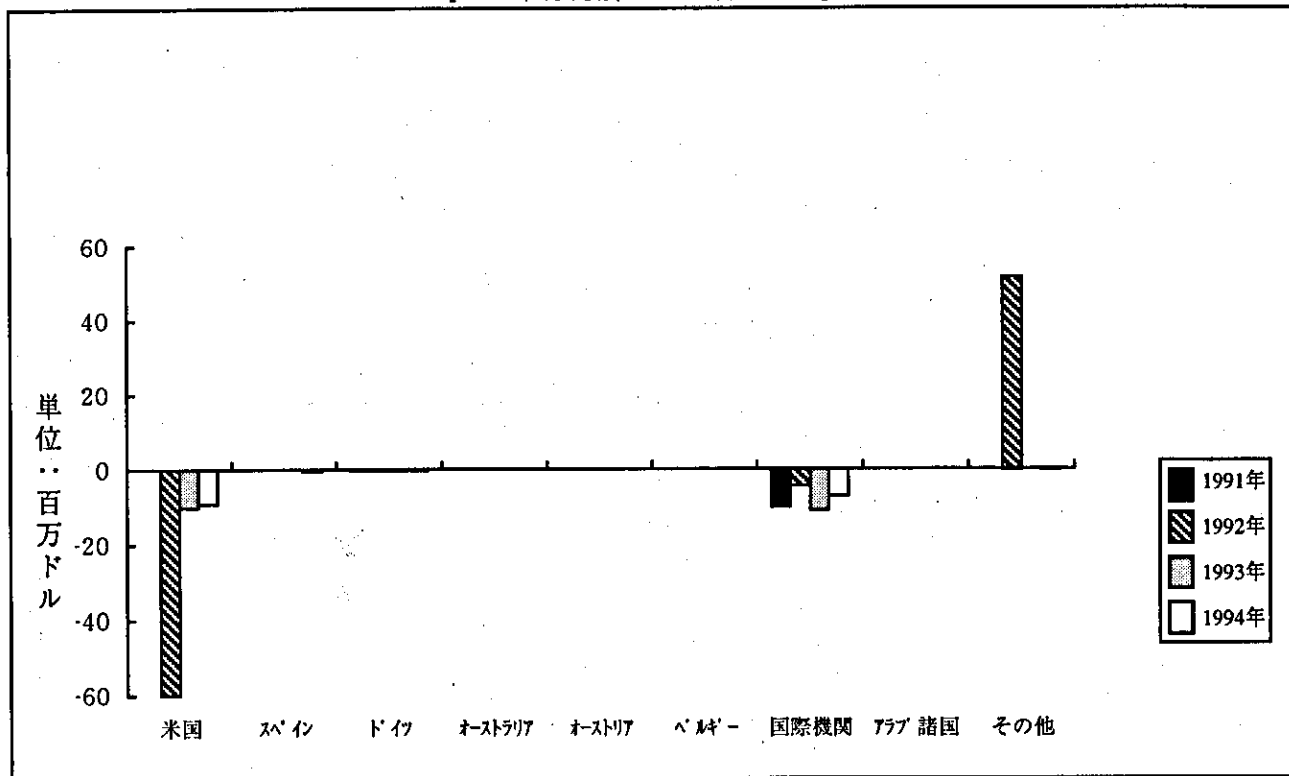
[1994年総純額 56.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

パナマへの有償資金協力

[1994年総純額 -17 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは35件であり、援助額は0.9 百万ドル程度である。援助重点分野は一般開発問題、教育である(表IV-2-1参照)。

ODA純額は1990年 1.1百万ドル、91年 1.7百万ドル、92年7.7 百万ドル、93年 11.6百万ドル、94年9.4 百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	222,927	159,343	0	382,270
通信・情報	302,499	3,420,000	0	3,722,499
教育	287,732	12,777,144	0	13,064,876
雇用	380,944	338,593	0	719,537
エネルギー	0	2,588,250	0	2,588,250
一般開発問題	-857,092	15,740,701	0	14,883,609
人道的援助 災害管理	40,000	0	0	40,000
天然資源	0	2,434,000	0	2,434,000
科学・技術	125,000	0	0	125,000
貿易・開発	0	2,006,816	0	2,006,816
運輸	413,159	6,056,746	0	6,469,905
合計 (35プロジェクト)	915,169	45,521,593	0	46,436,762

(注) * : ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年 0.3百万ドル、91年 0.3百万ドル、92年1.3 百万ドル、93年 2.0百万ドル、94年3.8 百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

ODA純額は1990年 0.6百万ドル、91年 1.1百万ドル、92年0.9 百万ドル、93年 1.1百万ドル、94年1.0 百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第3位であった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年及び91年は0または不明であり、92年 0.8百万ドル、93年 0.7百万ドル、94年0.8 百万ドルと推移して、94年は国際機関中第4位であった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 米州開発銀行 (IDB)

1993年までに81件、1.230百万ドルの借款を行った。94年には1件の借款を承認した (数値は IDB資料、1995)。

ODA純額は1990年マイナス0.4 百万ドル、91年マイナス8.1 百万ドル、92年マイナス40.3百万ドル、93年マイナス9.6 百万ドル、94年マイナス6.2 百万ドルと推移した (数値はOECD資料、1996)。

IDBの対パナマ貸付承認額の分野別内訳、並びに1992年以降の援助内訳は表IV-2-2、表IV-2-3の通りである。

表IV-2-2: IDB貸付承認額の分野別配分 (1961~95年累計)

(単位: 千ドル)

分 野	貸 付 承 認 額	プロジェクト総費用
運輸・通信	354,536	777,896
エネルギー	273,324	540,002
公共セクター改革	173,138	357,750
農漁業	153,383	236,662
保健・衛生	84,351	117,920
教育	70,319	108,500
鉱工業・観光業	56,940	103,516
都市開発	51,306	82,420
社会投資	30,000	37,500
事前投資	20,139	41,460
その他	8,340	
計	1,275,776	2,403,626

出所 Annual Report 1995 1996 IDB

表IV-2-3: IDB対パナマ国援助 (1992~1995)

(単位: 百万ドル)

年	プロジェクト名・内容	承認額 *	協調融資機関 (承認額)
1992	公企業再建プログラム 公共セクターの再建と公共サービス部門の民営化を促進する。	129.4	世銀(120) OECF(100)
1993	道路の修繕及び運営計画 全国の道路の維持管理能力及び安全性の向上、 高速道路運営の近代化を支援する。	180	IBRD(60)
	保健・衛生改革計画 保健・衛生部門の再建を支援する。	42	
	パナマ運河周辺地域の開発研究 パナマ運河周辺一帯の開発、環境保全、及び 都市計画に関する研究を支援する。	8.4	
1994	社会投資プロジェクト 経済・社会インフラの改善、社会状況の改善、 雇用機会創出などを図る基金を支援する。	30	
1995	債務削減プログラム 米国が発行する30年のゼロクーポン債券を購入し、 これを商業銀行に対して負っている未払外債に使用するというプログラムを援助する。	30	世銀、IMF
	CACPYMERおよびFUNDESへの支援 企業の独立所有および管理を促進する CACPYMER、ラテンアメリカ諸国の10のNGOの ネットワーク発展を支援するFUNDESを援助する。	-	

(注) * : 承認額はローン案件のみ記載。

出所 Annual Report 1995-1996 IDB

(参考文献)

Annual Report 1993-1996 IDBGeographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付金総額35件、355百万ドルである（数値は世銀資料、1996）。

O D A純額は1990年から94年まで0または不明である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-2-4：世銀グループの対パナマ援助

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92* IBRD	経済復興貸付 経済の安定化の達成と持続可能な経済成長を図る政府の景気回復プログラムを支援する。	120.0	OECD(100.0)
1993/94 IBRD	道路復旧プロジェクト 政府の財政資金を用いた道路復旧プログラムの4ヵ年分に資金を供給することにより、運輸効率の改善と輸送コストの削減を全国規模で達成する。	60.0	IDB(180)
1994/95 IBRD	農村保健プロジェクト 最貧困地域における栄養・保健状態を改善する。	25.0	
1995/96 IBRD	債務および割賦償還金削減ローン 商業ベースの債権者との債務および割賦償還金削減についての合意を政府が履行できるように支援する。	30	
IBRD	基礎教育プロジェクト 1～9年生の生徒のうち41%を擁する、同国でも最貧の町村に利益を集中するプロジェクトを通じ、パナマの基礎教育システムの質、効率、公平さを改善する。	35	

(注) * : 1991/92 は92年度を示し、1991年6月30日～92年7月1日を意味する。

以下年度については同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

ODA純額は年によって増減があり、1993年は前年の2分の1以下に減少し、さらに94年は6.0百万ドルにまでなったものの、主要先進國中第1位であった。有償資金協力（純額）はマイナスで推移した。贈与が援助の中心となっている（数値はOECD資料、1996）。

米国国際開発庁はパナマ運河条約履行の支援を目的としており、1995会計年度は6,707,000ドルの援助を行う方針である。援助分野は民主制構築支援（援助額2,726,000ドル）、広範な経済成長支援（同2,105,000ドル）、環境保護（同1,876,000ドル）で、司法制度改革、選挙制度改革、運河流域への植林などのプロジェクトを行う（数値はUSAID資料、1994）。

表IV-3-1: 米国の対パナマODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-60.0	-10.0	-9.0
贈与	96.0	184.0	58.0	15.0
ODA (Net)	96.0	124.0	48.0	6.0

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Congressional Presentation Fiscal Year 1995

1994 U.S. Agency for International Development

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

ODA純額は1991年から94年までわずかだが増加傾向にあり、94年は主要先進國中日本、米国に次いで第3位であった。有償資金協力（純額）はマイナスのまま推移した。贈与はわずかながら増加傾向で推移した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: ドイツの対パナマODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4
贈与	2.2	3.2	3.4	3.5
ODA (Net)	1.9	2.9	3.0	3.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. 英国

ODA純額は1992年にわずかに増加した他は1.0百万ドル前半であり、94年は主要先進國中第4位であった。また、91年から94年までのODA純額の内訳はすべて贈与であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: 英国の対パナマODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	--	-	-
贈与	1.3	1.6	1.3	1.0
ODA (Net)	1.3	1.6	1.3	1.0

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. スペイン

ODA純額は1992年以降減少傾向で推移し、94年は主要先進国中第5位であった。また、その内訳はすべて贈与であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: スペインの対パナマODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-0.5
贈与	1.1	1.8	1.7	1.3
ODA (Net)	1.1	1.8	1.7	0.8

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、パナマではDAC諸国4ヵ国のNGO8団体がプロジェクトを行っている。主要参加国は米国（5団体）等である。主な活動内容は人権、教育、保健・医療となっている（表IV-4-1参照）。

1995年のJICA資料によると、現在活動中の主要なNGO機関は以下の通りである。

カナダ：Interchurch Fund, Internet. Development/Menonite Brethren/Desarrollo Y Paz/Canad. Kutheran World Relief

オランダ：I C C O

スイス：I F O R

ベルギー：Broedriijk Delen

表IV-4-1：パナマで活動しているDAC諸国のNGO*

国名	NGO名	活動内容
米 国	AMERICA'S DEVELOPMENT FOUNDATION	教育、民主化促進、選挙管理、人権
	CENTER FOR IMMIGRATION POLICY AND REFUGEE ASSISTANCE	教育、人権
	CULTURAL SURVIVAL	人権
	PHYSICIANS FOR HUMAN RIGHTS	人権
	WORLD MEDICAL RELIEF	保健・医療、人権
英 国	CATHOLIC INTSTITUTE OF INTERNATIONAL RELATIONS	人権
ド イ ツ	INTERNATIONALE GESELLSCHAFT FUR MENSCHERECHT	人権
スペイン	SOLIDARIDAD INTERNACIONAL	難民支援

(注) * : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：パナマ共和国」 1995 国際協力事業団

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

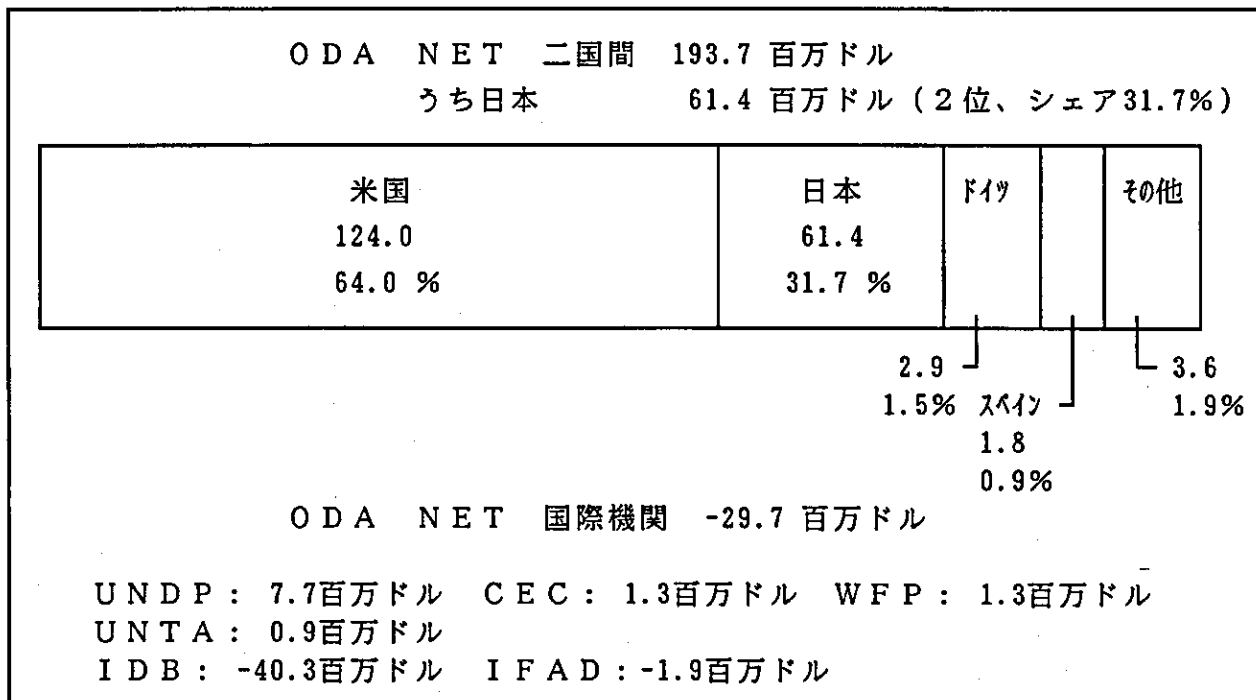
パナマへの二国間ODA純額（ネット）は1985年より減少傾向にあり、89年には15.4百万ドルにまで落ち込んだ。しかし、90年に米国からの援助が前年比6倍以上も増加したのを皮切りに、92年に至るまで増加の傾向にある。92年における二国間ODA総額（ネット）は193.7百万ドルとなっている。国際機関については、IBRD、IDB、IFAD等に債務の返済が行われたため、-29.7百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

1992年における二国間ODA実績を見ると、一位が近年のトップ・ドナーである米国の124.0百万ドルとなっており、そのシェアは全体の半分以上（64.0%）を占めている。その他日本（61.4百万ドル）、ドイツ（2.9百万ドル）、スペイン（1.8百万ドル）等が続いている（表IV-1-1参照）。

同年の国際機関ODAの実績を見ると、UNDPが最も多く（7.7百万ドル）、CEC（1.3百万ドル）、WFP（1.3百万ドル）、UNTA（0.9百万ドル）などがこれに続いている（OECD資料、1994）。UNDPは近年のパナマに対する最大の援助機関となっている（表IV-1-1参照）。

形態別援助では1990年以降無償資金協力が中心になっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1992年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries

1994 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績
(単位:百万ドル)

	1989	1990	1991	1992
DAC加盟国 (Total)	15.4	96.0	107.8	193.7
米国	7.0	97.0	96.0	124.0
日本	2.9	2.3	5.8	61.4
ドイツ (注1)	1.3	1.9	1.9	2.9
スペイン	1.2	5.9	1.1	1.8
その他	3.0	-11.1	3.0	3.6
国際機関 (Total)	3.4	2.6	-5.8	-29.7
アラブ諸国 (Total)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
ODA純額 (Total)	18.7	98.5	101.9	164.0

(注1) 1990年までは旧西ドイツ

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries
1994 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績
(単位:百万ドル)

	1989	1990	1991	1992
有償資金協力 (Total)	0.4	-11.1	-10.4	-10.8
無償資金協力 (Total)	3.4	125.8	74.6	140.5
技術協力 (Total)	14.9	-16.2	37.7	34.3
ODA純額 (Total)	18.7	98.5	101.9	164.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries
1994 OECD

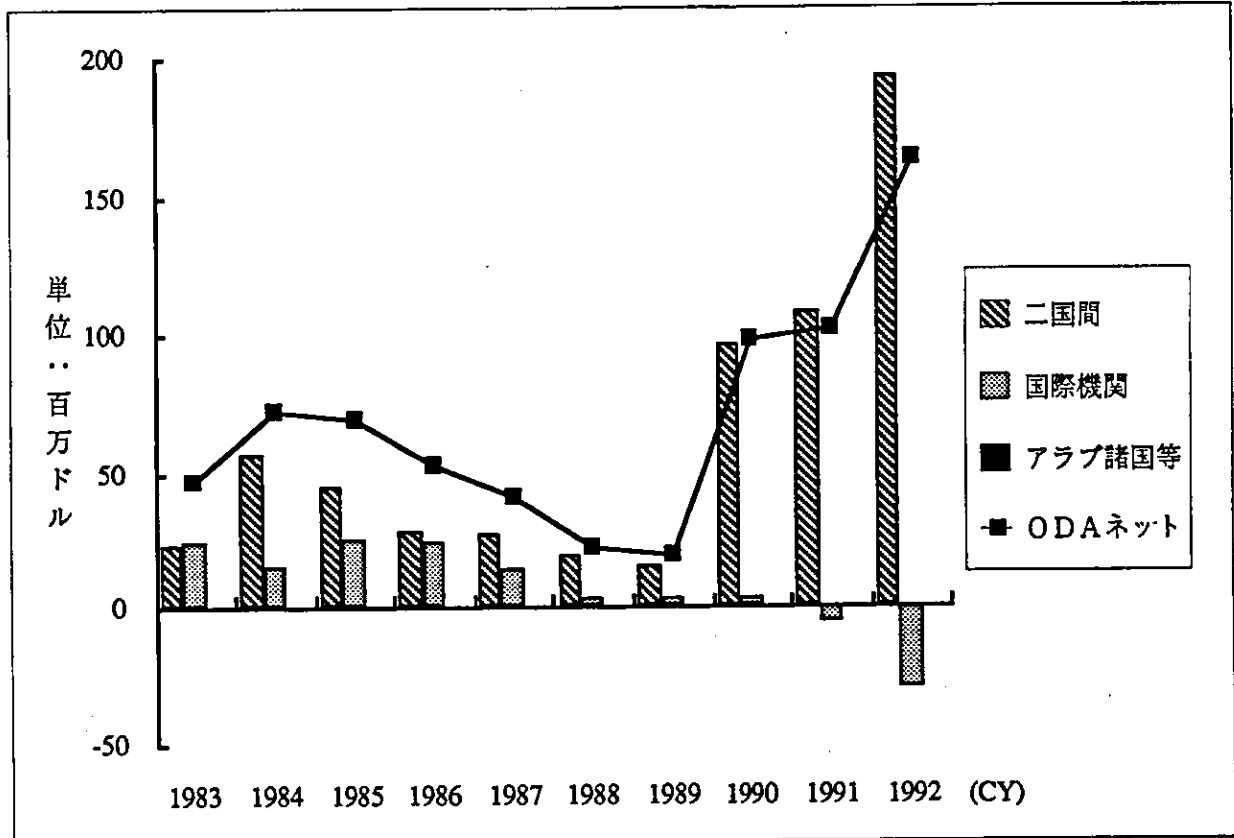
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

1-2. 援助国会議

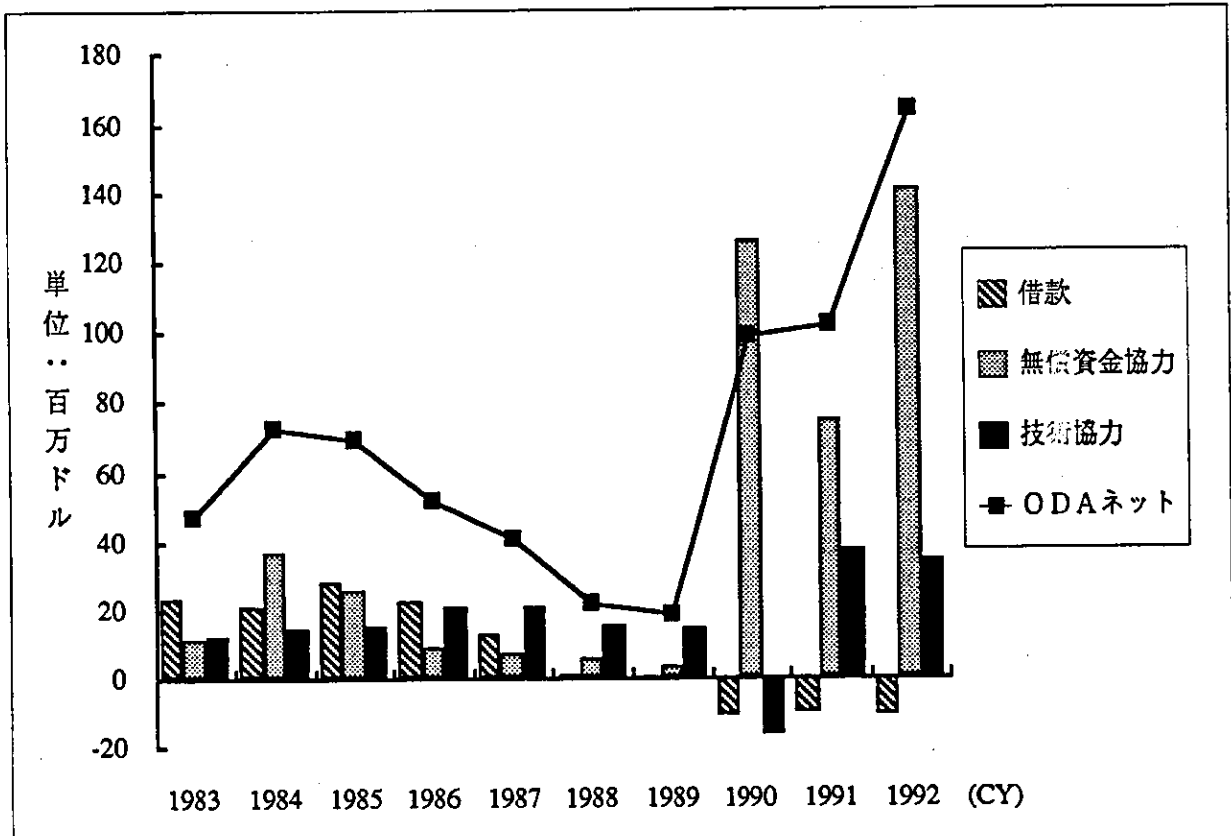
近年の援助国会議の開催については不明。

援助主体別ODA実績（パナマ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1985-1994 OECD

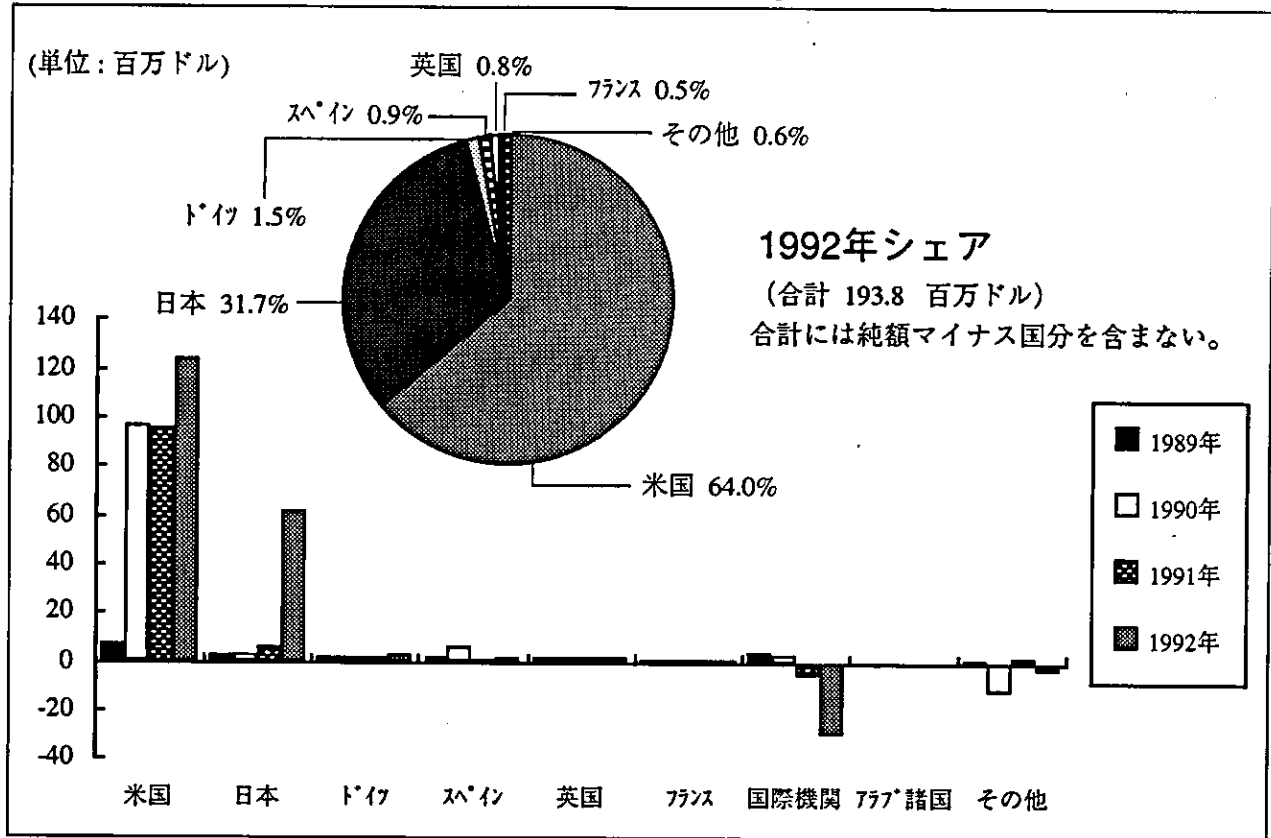
援助形態別ODA実績（パナマ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1985-1994 OECD

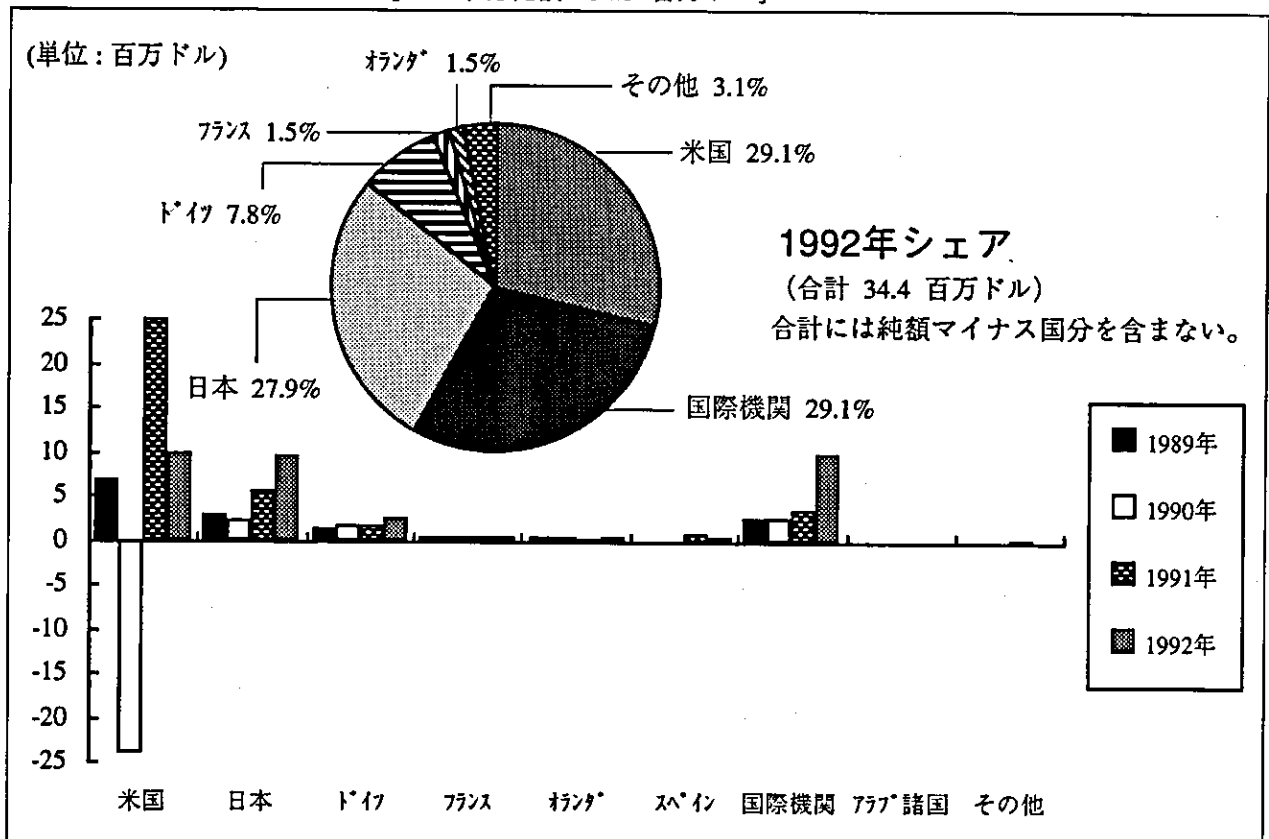
パナマへのODA

[1992年総純額 164.0 百万ドル]



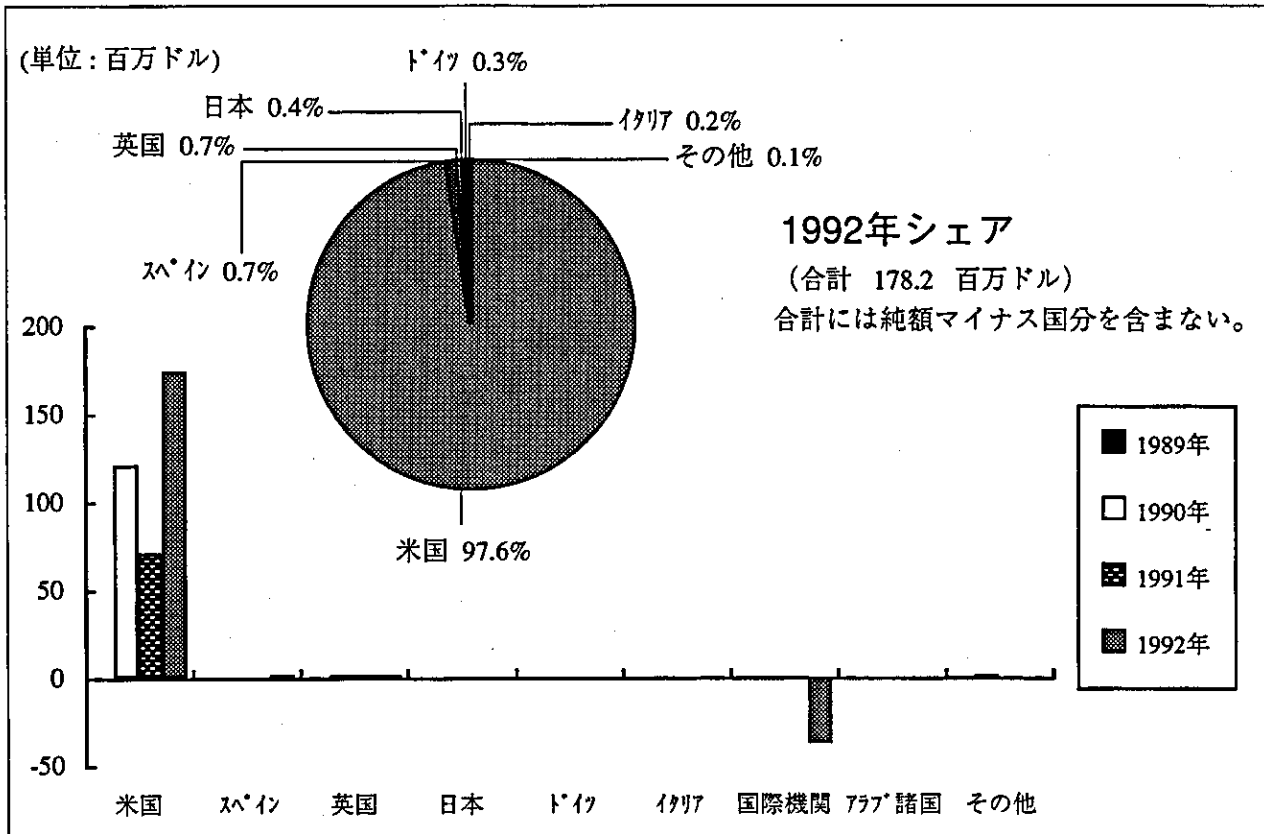
パナマへの技術協力

[1992年総純額 34.3 百万ドル]



パナマへの無償資金協力

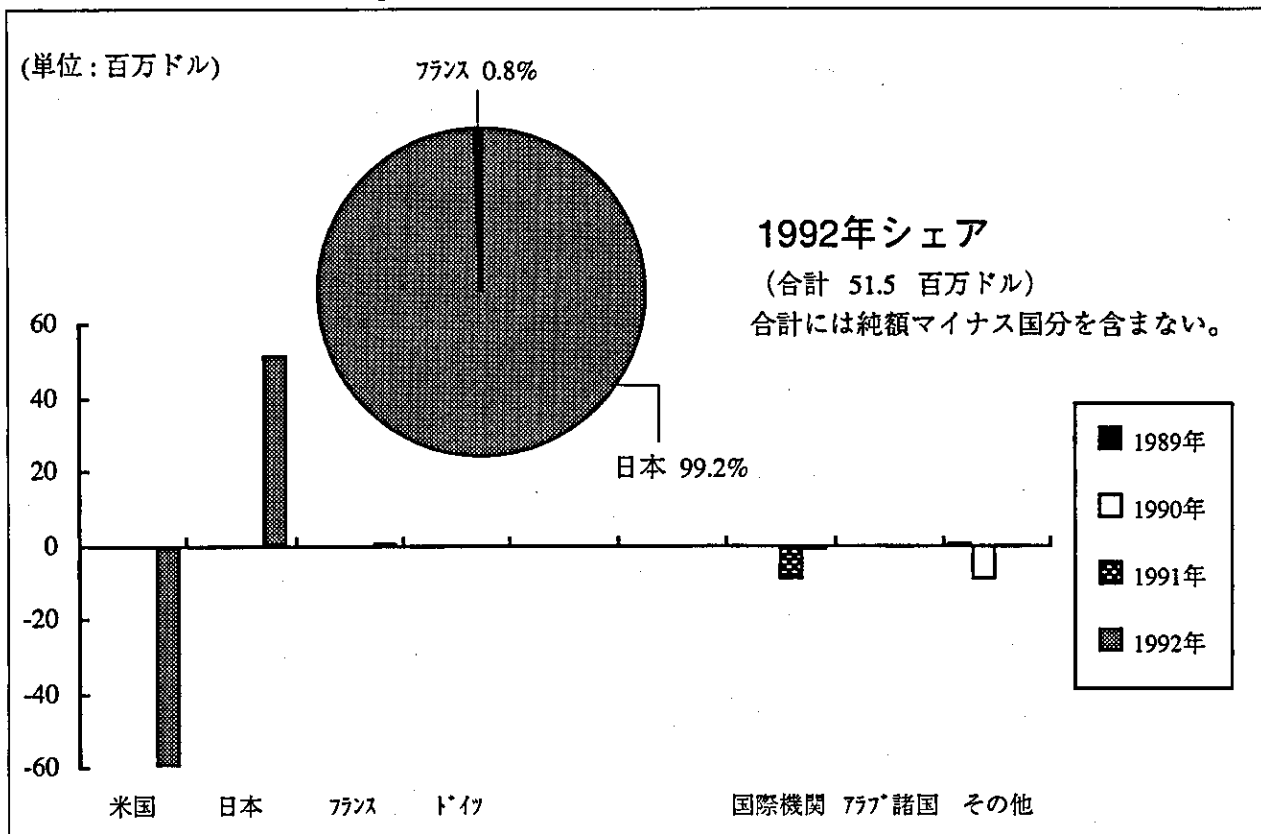
[1992年総純額 140.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

パナマへの借款

[1992年総純額 -10.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連開発計画 (UNDP)

1991年度のUNDPの対パナマ援助は1.7百万ドルと国際機関の中では最大の援助額となっている(OECD資料、1993)。

UNDPは55.9百万ドルのカントリープログラムを行う(UNDP資料、1993)。重点分野としては、人権の保護、選挙手続きの強化、社会インフラの開発などである。

表IV-3: UNDPによる対パナマ援助(単位:ドル、%)

分野	援助額	構成比
1. 農業、林業、漁業	495,368	9.8
2. 雇用	351,102	6.9
3. 開発・計画	1,870,901	37.0
4. 科学・技術	125,000	2.5
5. 運輸・通信	2,068,755	40.9
合計	5,053,126	100.0

出所 Compendium of Ongoing Project as of 31 December 1991 1992 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Project as of 31 December 1991 1992 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1993 OECD
Annual Report 1993 UNDP

2-2. 国連通常技術援助計画 (UNTA)

1991年のUNTAの対パナマ援助額は1.1百万ドルと、前年(0.6百万ドル)から倍増し、UNDPに次ぐものとなっている(OECD資料、1993)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1993 OECD

2-3. 世界食糧計画 (WFP)

1991年のWFPの対パナマ援助は0.4百万ドルで国際機関の中ではUNDP、UNTA等に次いだ額となっている(OECD資料、1993)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1993 OECD

2-4. 米州開発銀行 (IDB)

1991年までの融資累計額は9億8,7052千ドルで、92年には、公企業の再建プログラムが承認された。

2. 国際機関の動向

2-1. 国連開発計画 (UNDP)

1992年12月31日現在行われているプロジェクトは29件であり、援助額は4百万ドル程度である。援助重点分野は一般開発問題・政策・計画である(表IV-2-1参照)。

ODA純額は1989年に1.2百万ドル、90年1.1百万ドル、91年1.7百万ドル、92年7.7百万ドルと推移しており、92年は国際機関中第1位であった(OECD資料、1994)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
-1992年12月31日現在の分野別内訳-

(単位:ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング ^{*1}	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	111,000	25,000	0	136,000
教育	0	513,000	0	513,000
雇用	351,102	22,123	246,300	619,525
一般開発問題 政策・計画	2,701,911	23,423,300	0	26,125,211
貿易・ 開発財政	0	546,602	0	546,602
科学・技術	125,000	0	0	125,000
交通・通信	866,180	4,078,850	0	4,945,030
合計 (29プロジェクト)	4,155,193	28,608,875	246,300	33,010,368

(注) *1: ドナー国等による援助額(現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1992 1993 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1992 1993 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1989年に0.1百万ドル、90年0.3百万ドル、91年0.3百万ドル、92年1.3百万ドルと推移しており、92年は国際機関中第2位であった(OECD資料、1994)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

2-3. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は1989年に0.7百万ドル、90年0.6百万ドル、91年0.4百万ドル、92年1.3百万ドルと推移しており、92年は国際機関中第2位であった(OECD資料、1994)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

2-4. United Nations Regular Programme of technical Assistance (UNTA)

ODA純額は1989年に0.7百万ドル、90年0.6百万ドル、91年1.1百万ドル、92年0.9百万ドルと推移しており、92年は国際機関中第4位であった(OECD資料、1994)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

2-5. 米州開発銀行 (IDB)

全国規模の道路修復や保健・医療改革に重点を置いている。1993年までに82件、1,221百万ドルの借款を行った。また、93年には3件、230.4百万ドルの借款を承認した(以上数値はIDB資料、1994)。

ODA純額は1989年0.1、90年-0.4、91年-8.1、92年-40.3と推移した(数値はOECD資料、1994)。

IDBの対パナマ貸付承認額の分野別内訳並びに1992、93年の援助内訳は表IV-2-2、表IV-2-3の通りである。

表IV-2-2: IDBの対パナマ貸付承認額の分野別配分 (1961~93年累計)
(千ドル)

分 野	承 認 額	総プロジェクト・コスト
運輸・通信	361,224	801,304
エネルギー	284,344	597,272
農林水産業	146,619	236,662
計画・改革	137,228	141,550
環境・衛生	86,689	124,912
教育・科学・技術	70,149	108,500
都市開発	52,555	82,420
鉱工業	33,282	61,694
予備投資	20,816	41,460
観光	20,027	41,822
その他	8,340	-
計	1,221,273	2,237,596

出所 Annual Report 1993 1994 IDB

表IV-2-3: IDB対パナマ国援助 (1992~1993)
(単位: 百万ドル)

年	計 画 名	概 要	承 認 額 (協調融資)
1992	公企業再建プログラム	公共セクターの再建と公共サービス部門の民営化を促進する。	129.4 (世銀120) (OECF100)
1993	道路の修繕及び運営計画	全国の道路の維持管理能力及び安全性の向上。 高速道路運営の近代化。	180 (IBRD60)
	保健・衛生改革計画	保健・衛生部門のリストラ。	42
	パナマ運河周辺地域の開発研究	パナマ運河周辺一帯の開発、環境保全、及び都市計画に関する研究。	8.4

出所 Annual Report 1993-1994 IDB

(参考文献)

Annual Report 1993-1994 IDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

2-6. 世銀グループ

1994年6月30日までのIBRD貸付は33件、876.3百万ドルである（世銀資料、1994）。

ODA純額は不明である（OECD資料、1994）。

表IV-2-4：世銀グループの対パナマ援助

（単位：百万ドル）

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1992	IBRD	経済復興貸付 経済の安定化の達成と持続可能な 経済成長の復活を図る政府の景気回復 プログラムを支援する。	120.0	OECD(100.0)
1993	IBRD	道路復旧プロジェクト 政府の財政資金を用いた道路プログラ ムの4ヵ年分に資金を供給することによ り、運輸効率の改善と輸送コストの削減 を全国規模で達成する。	60.0	IDB(180)
1994		なし		

出所 『世界銀行年次報告』 1992-1994 世界銀行

（参考文献）

『世界銀行年次報告』 1992-1994 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

パナマの独立は事実上米国の庇護の下で達成されたことから、米国とパナマは独立以来特殊な関係にあったといえる。運河の完成、運河地帯の使用等米国はこの地域の安定が自国の利益に直結しているとの認識から多額の援助を行っており、また1999年にパナマ運河の所有権及び管理権がパナマに返還されることから、経済安定、民主化に対する支援にさらなる関心を示している。

米国国際開発庁（USAID）の対パナマ援助は、経済再建・成長、民主主義の確立、適切な公共サービスの促進に重点を置いている。

ODA純額は大きく増加傾向にあり、92年は主要先進國中第1位であった。有償資金協力（純額）は89年から91年までは不明である。無償資金協力、技術協力とも89年から92年まで大きく増減した（表IV-3-1参照）。

表IV-3-1: 米国の対パナマODA実績

(単位: 百万ドル)

	1989	1990	1991	1992
有償資金協力（純額）	N.A.	N.A.	N.A.	-60.0
無償資金協力	0.0	121.0	71.0	174.0
技術協力	7.0	-24.0	25.0	10.0
合計（ODA純額）	7.0	97.0	96.0	124.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD
A.I.D. Congressional Presentation FY 1993 1992 A.I.D.

3-2. ドイツ

ODA純額は1989年から92年までわずかずつであるが増加傾向にあり、92年は主要先進國中、米国、日本に次いで第3位であった。有償資金協力（純額）はマイナスだった。無償資金協力は0.3~0.6百万ドルとほぼ横ばいに推移した。技術協力は89年から92年までわずかに増減した（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2: ドイツの対パナマODA実績

(単位: 百万ドル)

	1989	1990 *1	1991	1992
有償資金協力 (純額)	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4
無償資金協力	0.3	0.6	0.6	0.5
技術協力	1.3	1.7	1.6	2.7
合計 (ODA純額)	1.3	1.9	1.9	2.9

(注) *1: 1990年までは旧西ドイツ

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries

1994 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD3-3. スペイン

ODA純額は1990年を除き1百万ドル台で推移し主要先進國中第4位であった。有償資金協力(純額)は、91年と92年は不明である。無償資金協力は89年から92年まで1百万ドル前後でほぼ横ばいに推移した。技術協力は89年と90年は不明である(表IV-3-3参照)。

表IV-3-3: スペインの対パナマODA実績

(単位: 百万ドル)

	1989	1990	1991	1992
有償資金協力 (純額)	0.6	5.5	N.A.	N.A.
無償資金協力	0.6	0.4	0.3	1.3
技術協力	N.A.	N.A.	0.8	0.5
合計 (ODA純額)	1.2	5.9	1.1	1.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries

1994 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

3-4. 英国

ODA純額は1989年から92年までわずかずつであるが増加傾向にあり、92年は主要先進國中第5位であった。有償資金協力（純額）は不明である。無償資金協力、技術協力はそれぞれ1百万ドル台 0.2~0.4 百万ドルで推移した（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4: 英国の対パナマODA実績

(単位: 百万ドル)

	1989	1990	1991	1992
有償資金協力（純額）	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
無償資金協力	1.0	1.1	1.1	1.2
技術協力	0.2	0.2	0.2	0.4
合計（ODA純額）	1.2	1.3	1.3	1.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries
1994 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、パナマではDAC諸国4カ国のNGO8団体がプロジェクトを行っている。主要参加国は米国（5団体）等である。主な活動内容は人権教育、保健・医療となっている（表IV-4-1参照）。

1994年のJICA資料によると、現在活動中の主要なNGO機関及び活動内容は以下のとおりである。

カナダ：Interchurch Fund, Internet. Development/Mennonite Brethren/Desarrollo Y Pas/Canad. Kutheran World Relief

オランダ：I C C O

スイス：I F O R

ベルギー：Broedrijik Delen

表IV-4-1：パナマで活動しているDAC諸国のNGO^{*1}

国名	NGO名	活動内容
米 国	AMERICA'S DEVELOPMENT FOUNDATION	教育、民主化促進、選挙管理、人権
	CENTER FOR IMMIGRATION POLICY AND REFUGEE ASSISTANCE	教育、人権
	CULTURAL SURVIVAL	人権
	PHYSICIANS FOR HUMAN RIGHTS	人権
	WORLD MEDICAL RELIEF	保健・医療、人権
英 国	CATHOLIC INTSTITUTE OF INTERNATIONAL RELATIONS	人権
ド イ ツ	INTERNATIONALE GESELLSCHAFT FUR MENSCHERECHT	人権
スペイン	SOLICARIDAD INTERNACIONAL	難民支援

(注) ^{*1} : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針 パナマ共和国」 1994 国際協力事業団

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説 (パナマ)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) パナマの所得水準は比較的高いが、パナマは運河を擁し同国の政治的安定は世界の安定に極めて重要であること、我が国と伝統的に緊密な関係にあること、1990年当初に民主政権が成立し、国内の治安、経済の安定化に務めていること等を考慮し、援助を実施している。

2) 通貨バルボアは米ドルと等価で米ドルも流通している。1995年のインフレ率は0.9%、GDP成長率は1.9%。95年の輸出はバナナ、エビなど5億9,300万ドル。輸入は石油、機械など23億3,700億ドル。貿易においては対米依存度が極めて高い。当国は国土が狭小で国内資本が十分蓄積されていないことから外国投資に関し極めて積極的に取り組むなど自由な経済体制を確立し、中継貿易に関するサービス業、コロン・フリー・ゾーン（自由貿易地区）、国際金融センターの発展を実現した。国会は96年、コロン・フリー・ゾーンの邦人への課税率を引き上げたが、8月に撤回、97年1月からは同地区の法人税を廃止。進出企業の増加で倉庫使用料収入が増えたと見込まれる。

3) 1977年米国の運河独占運営権を認めたパナマ運河条約を改訂し、99年12月31日正午の運河返還を決めた。79年10月発効の新条約に基づき米国が運河の防衛と管理に当たっている。新条約は「運河条約」と「中立に関する条約」の2本立てで、中立条約には、米国は運河が封鎖されるなどした場合には、軍事的な介入もあると規定されている。95年9月両国は、返還後の米軍の駐留につき協議する場を持つことで合意。99年の運河返還と同時に米軍が全面撤退するというのが両国間の合意であるが、最近の「パ」経済界では米軍が残留するほうが経済的に潤うという意見が強いのに対して、学生や与党議員を含む一部の政治家の間では米軍の全面撤退を求める意見が強く、世論調査では全体の約75%が基地存続を支持している。一方「パ」政府は、物事はパーセンテージだけでは動かないとして、野党との対話を辛抱強く続ける等、慎重な対応を行っている。

1995年9月バジャダレス大統領が訪日、日本政府に「パ」運河拡張計画への協力を要請。運河通貨貨物の約2割は日本が発着地で、日本は米国に次ぐ運河の利用国となっており、我が国の対米・対中南米貿易にとってのパナマの重要性は大きい。

また、「パ」は2000年のパナマ運河返還を睨み着々と管理体制の整備を進めており、97年9月には運河の管理・安全保障、返還地域の開発等に関し、利用国や利用会社等と意見交換を行うパナマ運河世界会議が開催された。

97年9月には、藤田JICA総裁が中米諸国訪問時に訪「パ」、バジャダレス大統領と会談した。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1) 技術協力では、通信・放送、運輸・交通、社会基盤、人的資源などの分野で各種形態により協力を実施している。プロ技は1994年度より開始した「森林保全技術開発計画」を含め2件の協力を実施している。また青年海外協力隊員の派遣を91年度より開始した。開発調査ではこれまでに11件の実績があるほか、特にパナマ運河の代替案を検討するためのパナマ運河代替案調査委員会において、我が国も委員会メンバーとして開発調査による協力（現行運河の改良が最適と結論）を行った実績がある。

(3) 近年実施された特徴的な案件

ア. パナマ航海学校強化（プロ技）

1958年パナマ文部省により設立された同国唯一の商船乗組員要請学校であるパナマ航海学校は、機材の老朽化が進む中、十分な効果を挙げ得ていない。一方、法律で定めるパナマ国籍船へのパナマ人船員乗組定数は満たされておらず、加えて2000年のパナマ運河管理のパナマ国帰属をひかえ、同国人船員の不足解消も課題となっている。本協力により同校がS T C W条約（1978年船員の訓練、資格証明及び当直基準に関する国際条約）を遵守した研修課程を実施できるようになる。

イ. 森林保全技術開発（プロ技）

当国では近年、過度の伐採や無秩序な焼畑による森林資源の減少が進んでおり、土地の劣化、森林資源の枯渇や環境・運河への悪影響が懸念されている。右解消のため、苗畑・造林の適正技術の開発、天然林調査及び天然林経営技術の実習を行う。

(4) 実施上の留意点

1) 開発政策は提示されているものの、それを実施レベルに具体化する開発計画が策定されておらず、同政策も長期的な取り組みに欠けたものとなっており、当国側の意識の改革が強く求められる。

2) 機材供与等の短期的な効果が期待できる案件が要請・優先されやすく、技術協力の重要性について先方の理解を求めるよう務める必要がある。

3) 援助要請のルート（経済企画省経由）が必ずしも統制されておらず、援助機関によって異なっている。従って要請の重複が見られ、今後とも援助機関間での調整に留意する必要がある。

以上

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(パナマ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（パナマ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

秘

4. プロ形成調査の概要 (パナマ)

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(パナマ)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
57	教育テレビ用機材	機材供与	57. 4		案件別評価
60	カリブ海沿岸地区地図作成	開発調査	60. 1. 7~ 1.25	4	特定テーマ評価
	カリブ海沿岸地区地図作成 調査	”	60. 7		分野別評価
61	農業研究協力	プロ技	62. 2.13~ 2.28	3	評価調査実績
	国営教育テレビ放送計画	”	”		”
	職業訓練センター	”	”		”
	家畜衛生センター	”	”		”
	人口活動促進	”	”		”
	セラード農業開発	その他	”		”
	鉱物試験用機材	機材供与	61.10		案件別評価
	職業訓練センター	プロ技	61.12		”
H1	職業訓練センター	プロ技	1. 7. 8~ 7.17	5	案件別評価
H4	※日本・パナマ職業訓練 センター	プロ技	5. 4.09~ 4.18	4	特定テーマ評価 (職業訓練)

※ 別紙事後評価調査の概要参照

(平成8年3月31日現在)

事後評価調査の概要
(国名：パナマ)

調査名	横断的評価調査 (○) 特定テーマ評価 [分野 職業訓練] () 国別評価 () 第三者評価 () 合同評価															
評価調査実施年度	1992年度 (平成4年度)															
調査の経緯・目的	<p>1. 職業訓練分野の協力は、アジア、中南米を中心に実施しており、JICAの人造り協力の重要な一環となっている。修了後2～3年を経た案件で事後評価の時期に来ているものは、アジアで6件、中南米4件が上げられている。今回は対象案件のうち平成3年度に実施されたマレーシア特定テーマ評価調査に続く中南米地域の事例として、日墨技術教育センター、ならびに案件終了後10数年を経過している、パナマのパナマ職業訓練センターを取り上げ、調査を行った。</p> <p>2. これまで企画部評価監理課では、水資源、医療、2KR、放送、水産の各分野を対象にアジア、中近東、アフリカ、中南米からそれぞれ代表的な案件を選定し、各分野に特有の問題点・効果発現要因を抽出し、案件の実施計画策定および管理運営にフィードバックしてきた。本調査では、JICAが実施した職業訓練案件について、協力の実態や効果等を、評価ガイドラインによって設定された5項目(目標達成度、効果、実施の効率性、自立発展性、当初計画の妥当性)に従って、メキシコ・パナマの両国において職業訓練案件を調査、分析することにより、今後の協力に関する実施計画の策定に際し、一層の充実を図り得るデータを得ることが目的である。</p>															
評価調査対象案件	<p>①日本・パナマ職業訓練センター(プロ技) 1982年8月～1989年8月</p> <p>②日墨技術教育センター(プロ技) 1982年4月～1986年3月</p>															
事後評価調査団	<table border="0"> <tr> <td>(担当)</td> <td>(氏名)</td> <td>(所属)</td> </tr> <tr> <td>総括(団長)</td> <td>小山 良夫</td> <td>JICA国際協力専門員</td> </tr> <tr> <td>計画評価</td> <td>久津名博之</td> <td>JICA企画部評価監理課</td> </tr> <tr> <td>効果分析</td> <td>佐々木英憲</td> <td>財日本国際協力センター</td> </tr> <tr> <td>自立発展性分析</td> <td>河野 嘉仁</td> <td>財日本国際協力センター</td> </tr> </table>	(担当)	(氏名)	(所属)	総括(団長)	小山 良夫	JICA国際協力専門員	計画評価	久津名博之	JICA企画部評価監理課	効果分析	佐々木英憲	財日本国際協力センター	自立発展性分析	河野 嘉仁	財日本国際協力センター
(担当)	(氏名)	(所属)														
総括(団長)	小山 良夫	JICA国際協力専門員														
計画評価	久津名博之	JICA企画部評価監理課														
効果分析	佐々木英憲	財日本国際協力センター														
自立発展性分析	河野 嘉仁	財日本国際協力センター														
事後評価調査実施日	1993年 4月 9日～ 4月18日															

協力期間：1982年4月1日～1987年3月31日
実施機関：パナマ職業訓練センター
所在地：パナマ市

日本・パナマ職業訓練センター

項目	計画	指標	実績	当初予定した重要な前提条件	事後詳細時に観察された前提条件の変化
1. 開発目標の達成度 (上位目標との整合性)	パナマにおける中堅技能者数が拡大する ・当業訓練による技能者の継続的な育成・供給体制が拡充される	全パナマの技能者数 1. 卒業生の就職先(分野別)並びに定着率の状況の推移 2. 卒業生雇用先の技能水準詳細 3. 当センターの外部における評価(卒業生の卒業資格状況、賃金の取得) 4. 毎年の卒業生数と就職数	82年の88千人から89年には95千人と増加している 1. 就職率が非常に高い(定着率が悪い) 2. 非常に高く雇用指定である技術移転は良好、C/P 独自でカリキュラム作成可能、機材の状況は良好 3. 無し(パナマには国家資格制度がない) 4. 84、85年には80%を超えていたが86年以降は22%台に低下(政治混乱による)	・87年当時と比べると65%の増減状況 ・パナマの企業、工場が中堅技能者を継続的に雇用する ・パナマにおいて中堅技能者を用いて生産するよう新しい職種の産業が興る ・外国製品/工業製品のメンテナンスニーズが継続的に存在する	・90年に労働法の一部改正により、解雇規制が緩和され、国営企業では大量の人員整理が行われ企業の体質は改善されたが、雇用状況は厳しい状況にある ・パナマの企業による技能者雇用が経済の復興が充分ではないことから、進んでいない ・パナマの労働法が改正され、企業体質の改善の為の雇用調整が可能になった
2. 案件目標の達成度					
3. アウトプット目標の達成度	a. パナマ側で独自に訓練が可能となる b. 6分野の訓練カリキュラムの確立と教材の開発 c. 指導員の質・量の向上と確保 d. 訓練施設/機器の質・量の向上において充実する	a'-1 コース数の推移/コース・シラバスの推移 a'-2 コース別応募数・コース別定員数 a'-3 民間工場実習生数 b'-1 教材の開発数 c'-1 指導員のポスト数・指導員数・定員率(再研修者数) d'-1 訓練施設の建物の延床面積 d'-2 主要な訓練用機器の種類と数 d'-3 施設・機材の稼働率 d'-4 保守・修理の頻度と部品の購入リスト	a'-1 83年から変化無し(全103プログラム) a'-2 応募者は88年の1520人をピークに下り、生徒数は微増している a'-3 実習の後戻率は84年の1名を皮切りに90年は32名をピークには13名と減少している b'-1 訓練用機材を西語で作成、82年から92年まで53種 c'-1 運営時に退職者があつたが昇格等で補充。ポストは84年の16名から26名に増加 d'-1 82年の4482㎡から全体として 823㎡増え、5305㎡となった d'-2 不明 d'-3 概ね80%以上の稼働率である d'-4 91年には157機材(179,514USD)の購入が行われた	・適切な募集、広域活動を行う ・当センターへの応募者数が多い ・当センターに入学生者の質が高い ・職訓練センターの指導員のレベル(人、数、質)が維持される ・当センターの施設・機材が陳腐化しないよう適切な処置がとられる(時代に則した技術指導に対応) 研修員が経済的に安定し、訓練期間を終了することが可能 ・中堅技能者になるべき人材が枯渇しない	・経済状況を反映した雇用の悪化に伴い、本業訓練センターの応募者が減少している ・企業側と技能者の間にギャップがあり、訓練者が非常に多い
4. インプット目標の達成度 4-1 日本側インプット 4-2 相手側インプット	・機材供与を行う ・専門家を派遣する ・研修員(C/P)訓練を日本で行う ・教材を作成する ・各コースの研修員を民間の工場で実習する ・資機材を供与する (コース名) 1) 研修 2) 自動車整備 3) 現金包装 4) 電気機器 5) 電子機器 6) 冷凍/空調 ・研修費を建設する ・ローカル・コスト負担を行う ・指導員(C/P)を配置する ・ローカル・コスト負担/人件費 ・施設維持管理費の支出	1. 専門家の派遣数 2. C/P の訓練者数 3. C/P の日本における研修者数 4. 民間企業における OJT者数 5. 研修員の建設状況 6. 機材供与実績 7. ローカルコスト負担 8. C/P 配置状況 9. 施設維持管理費等支出実績	4-1 専門家 18名(460 M/0) 2. 研修員受入れ 35名(265 M/0) 4. 61名 5. 4,482㎡ 6. 機材供与 582百万円 7. ローカル・コスト負担 368 133,200 USD 1989現在 4-2 91～92年 23名 8. 指導員(C/P)の配置38名(1,461 M/0) 9. ローカル・コスト負担/人件費・施設維持管理費の支出		

案件名 : 日本・パナマ職業訓練センター (C P J) 器材供与費 : 582百万円
 協力形態 : プロ技 相手国機関 : 労働社会福祉省職業訓練総局
 実施年度 (期間) : 当初 RD 1982. 8. 26~87. 8. 25 職業訓練庁 (1983年10月5日以降)
 延長 RD 1987. 8. 26~89. 8. 25

評価項目に沿った評価結果

評価項目	評価結果
目標達成度 (Effectiveness)	<ul style="list-style-type: none"> 組織の充実を図る (パ側) 等、日パ両国の関係者の努力により、当初の目的を十分達成した。 C P J に導入した器材は、協力当初では最新式のものであり、また91年の無償援助器材 (89年の米軍侵攻による騒乱により、C P J の資器材の多くが略奪破壊されたことへの対応策として器材が供与された) についても、パナマ側の満足に値するものであった。
案件効果 (Impact) 1) 直接効果	<ul style="list-style-type: none"> 他の職業訓練校や大学等に比較して、C P J の資器材、教授法は非常に優れている。また、C P J のカリキュラムがパナマ運河委員会への応募条件に合致するものであるため、大学を中退してC P J へ入学する者もいる。
2) 間接効果	<ul style="list-style-type: none"> パナマ運河返還後の維持管理者及び運河周辺の工業化計画に伴う中堅技能者の需要が大幅に増加するという予測のもとで、C P J の担う役割はますます重要なものとなってこよう。 C P J の卒業生のほとんどは就職できるが、就職先によって待遇に差がある。パナマ運河委員会と他民間企業の場合では、初任給で約4倍の差があり、その差は年々開いていく。このため、民間企業就職後も運河委員会への転職を試みる者も少なくない。これは、産業界への優秀な人材の蓄積の障害となっている。
実施効率性 (Efficiency)	<ul style="list-style-type: none"> 日本において研修を受けた指導員の質は、非常に高いものであった。 当初の各科16人体制は、パ側指導員が日本人専門家の指導を受けながら生徒を指導していくには適切な規模であったが、現在の3部 108人体制では、指導員の負担が大きい。 器材の西語マニュアルが少なかつたことから、専門家の帰国後、機器の活用に問題が生じた。
計画妥当性 (Relevance)	<ul style="list-style-type: none"> 2000年に予定されている運河返還後により管理技能者需要の急増が予想されることから、目標の設定は妥当であったと考えられる。
自立発展性 (Sustainability)	<ul style="list-style-type: none"> 協力が先立ち、パナマ側は組織の改正を行い、技術協力がスムーズに行える体制が整えられたが、89年の騒乱以降は、組織が再改正されたり、度重なる政策の変更ごとにC P J の立場が変わる等、非常に不安定な状況が続いた。これは、計画の当初には予測できないことではあったが、適切な追加支援が実施されている (91年無償援助器材供与)。 C P J は職業訓練庁の中に組み込まれているため、予算運営面での独自性を発揮することはできない。 パナマは、運河の航行収入と中継貿易の基地としての収入に依存しているため、現在では同国における製造業の発展はあまり期待できず、卒業生を吸収する市場も小さい。

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

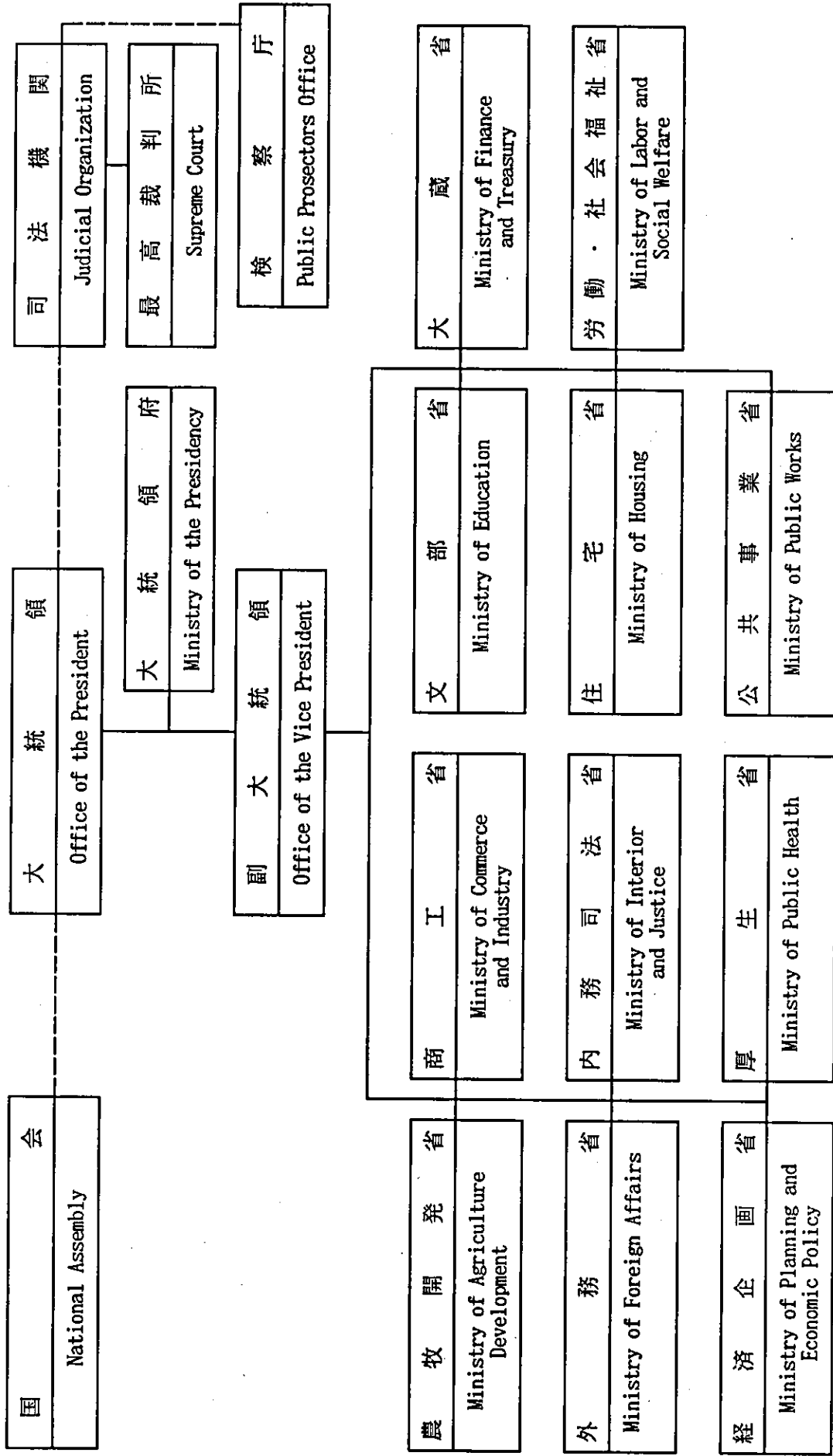
目次 (パナマ)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 国家行政組織図 (西文)
- (3) 行政組織図
- (4) 立法組織図
- (5) 司法組織図
- (6) 大統領府組織図
- (7) 農牧開発省組織図
- (8) 商工省組織図
- (9) 文部省組織図
- (10) 大蔵省組織図
- (11) 外務省組織図
- (12) 内務司法省組織図
- (13) 住宅省組織図
- (14) 労働・社会福祉省組織図
- (15) 経済企画省組織図
- (16) 公共事業省組織図
- (17) 検察庁組織図

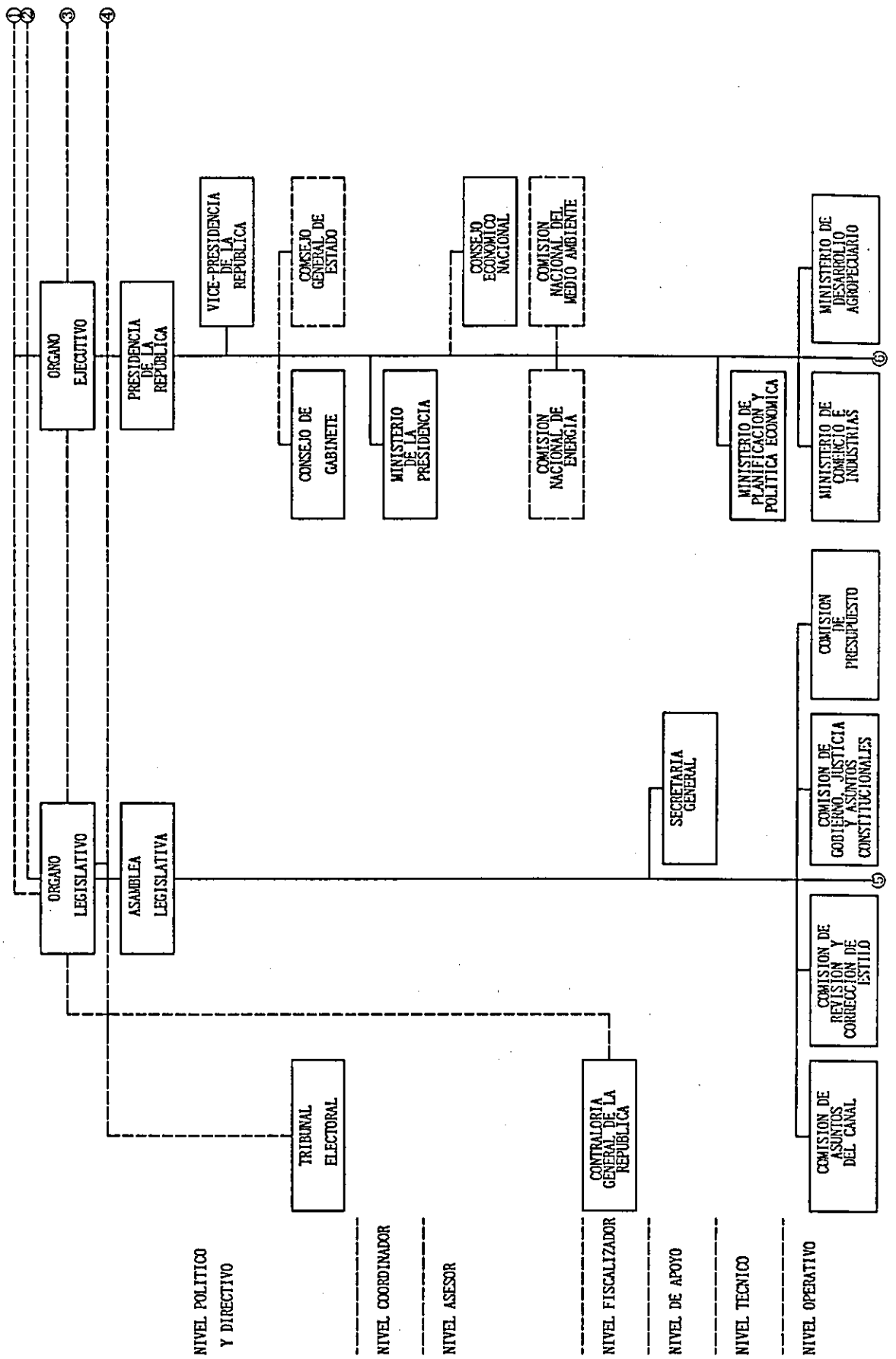
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
J I C A パナマ事務所資料 1992年12月

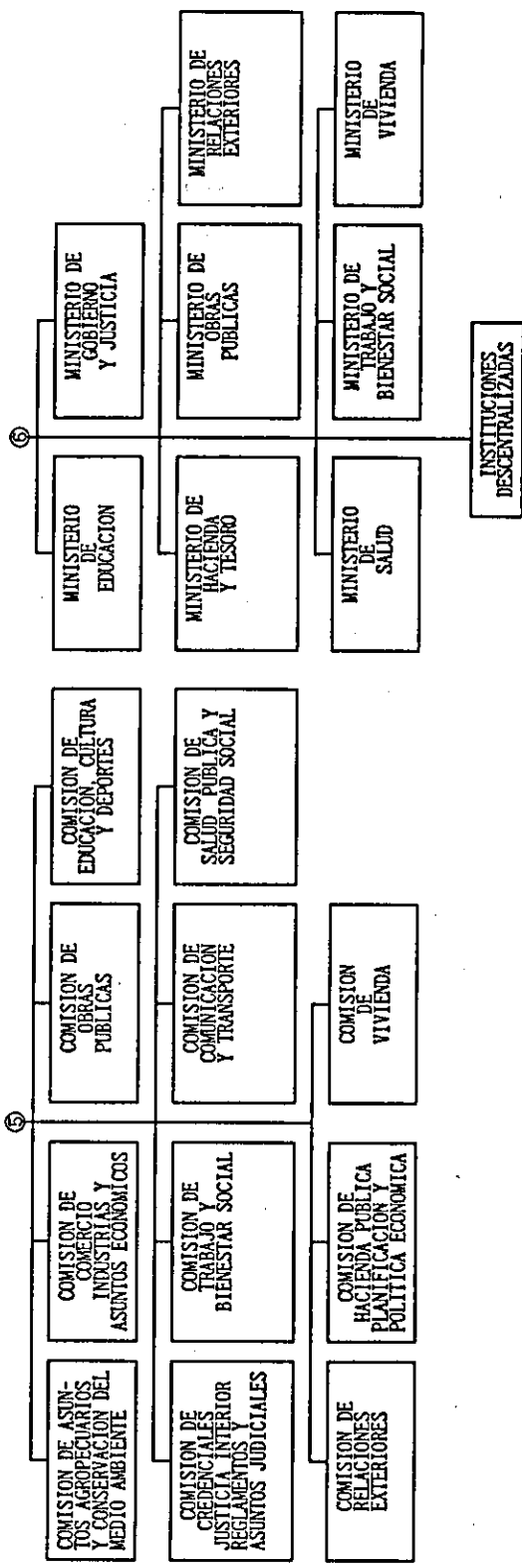
(1) 国家行政組織図 (パナマ) - 1995年6月現在 -



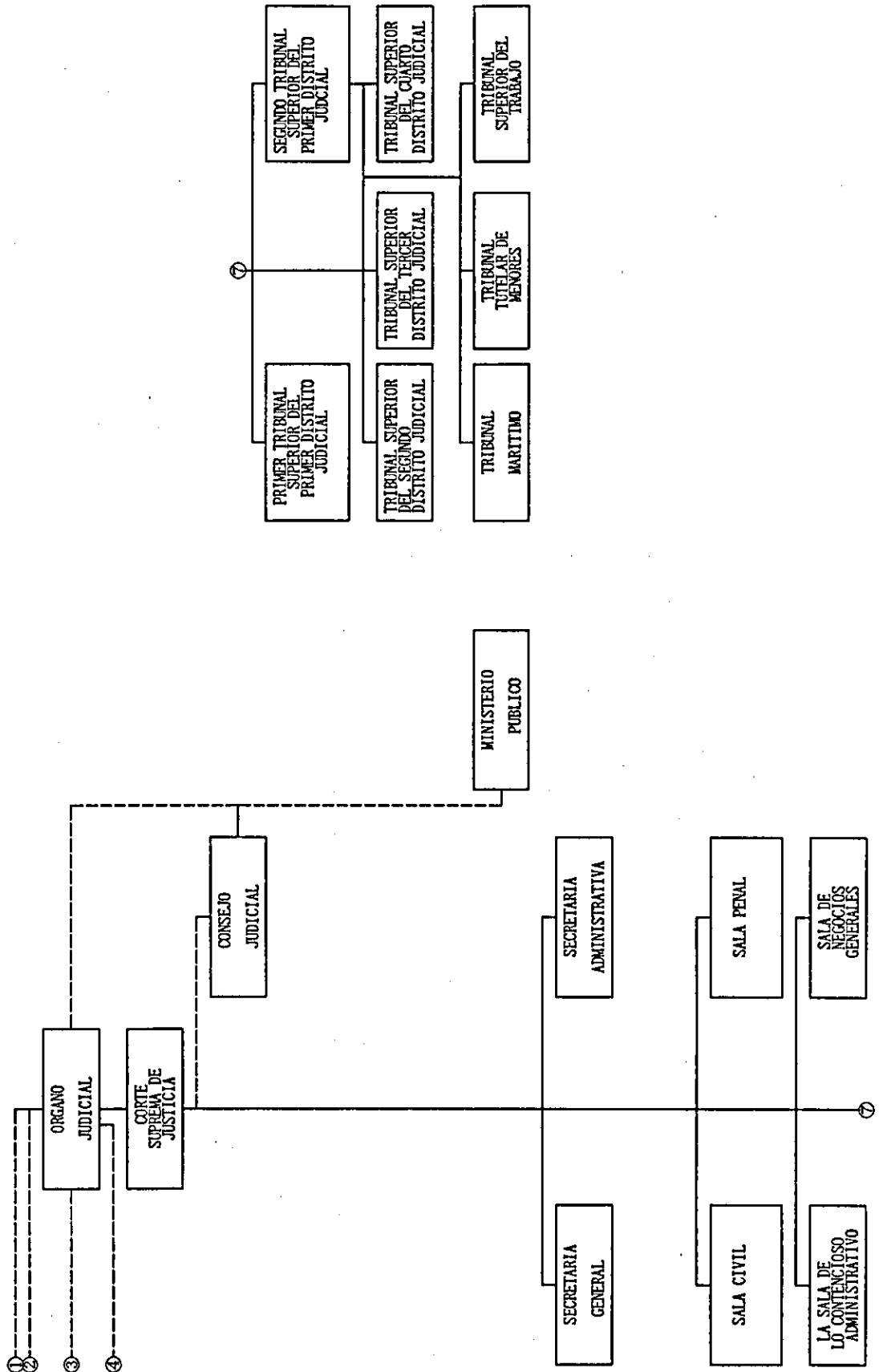
(2) 国家行政組織図 (西文) (パナマ) -1992年12月現在- その1



(2) 国家行政系組織図 (西文) その2

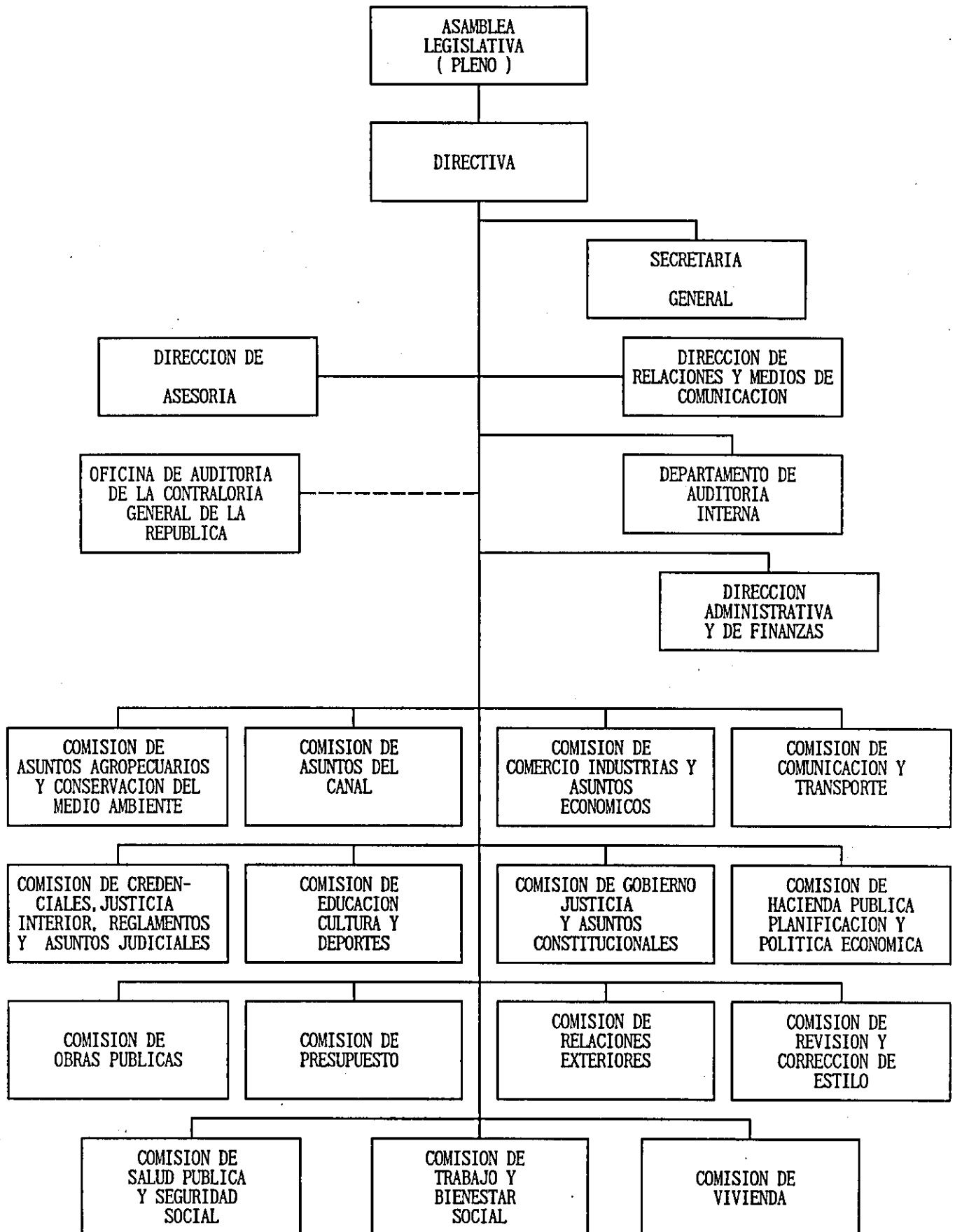


(2) 国家行政組織図 (西文) その3

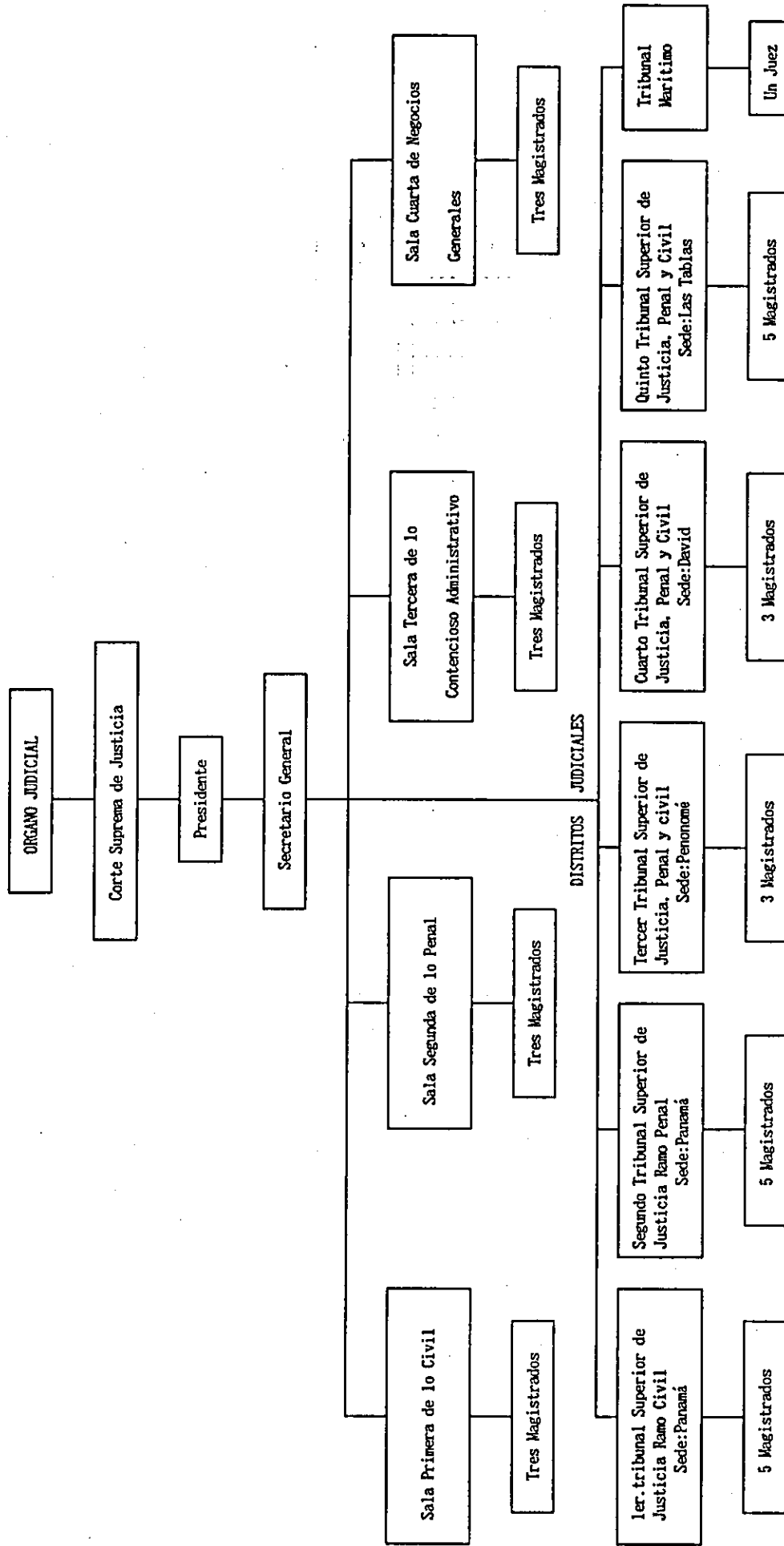


(4) 立法組織図 (パナマ) - 1992年12月現在 -

ORGANO LEGISLATIVO



(5) 司法組織図 (パナマ) -1992年12月現在- その1

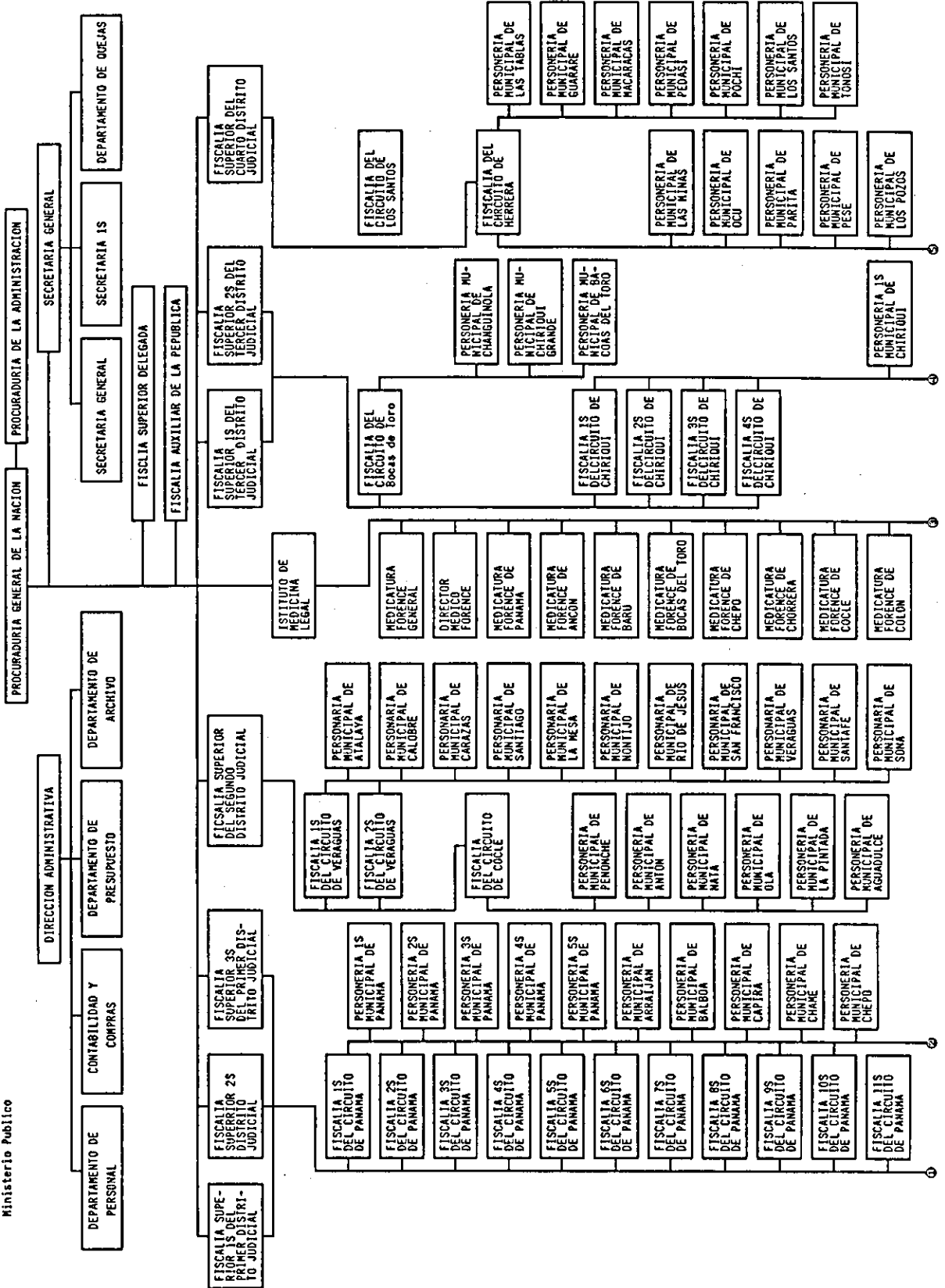


Nota: El Tercer Tribunal, tiene jurisdicción en la Provincia de Coclé y Veraguas (Competencia)

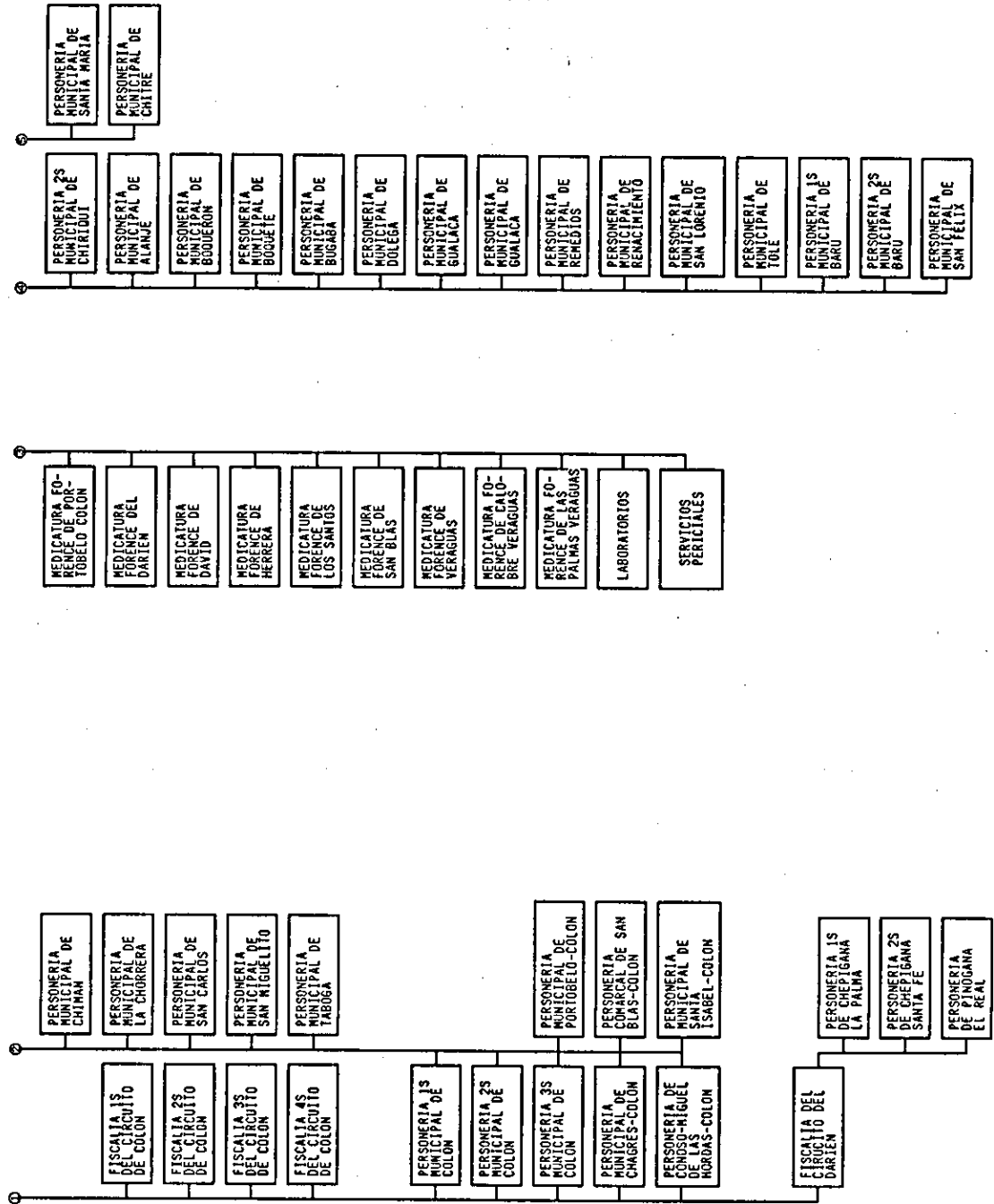
Nota: El Quinto Tribunal, tiene jurisdicción en la Provincia de Herrera y los Santos (Competencia)

(5) 司法組織圖 702-1

Ministerio Público

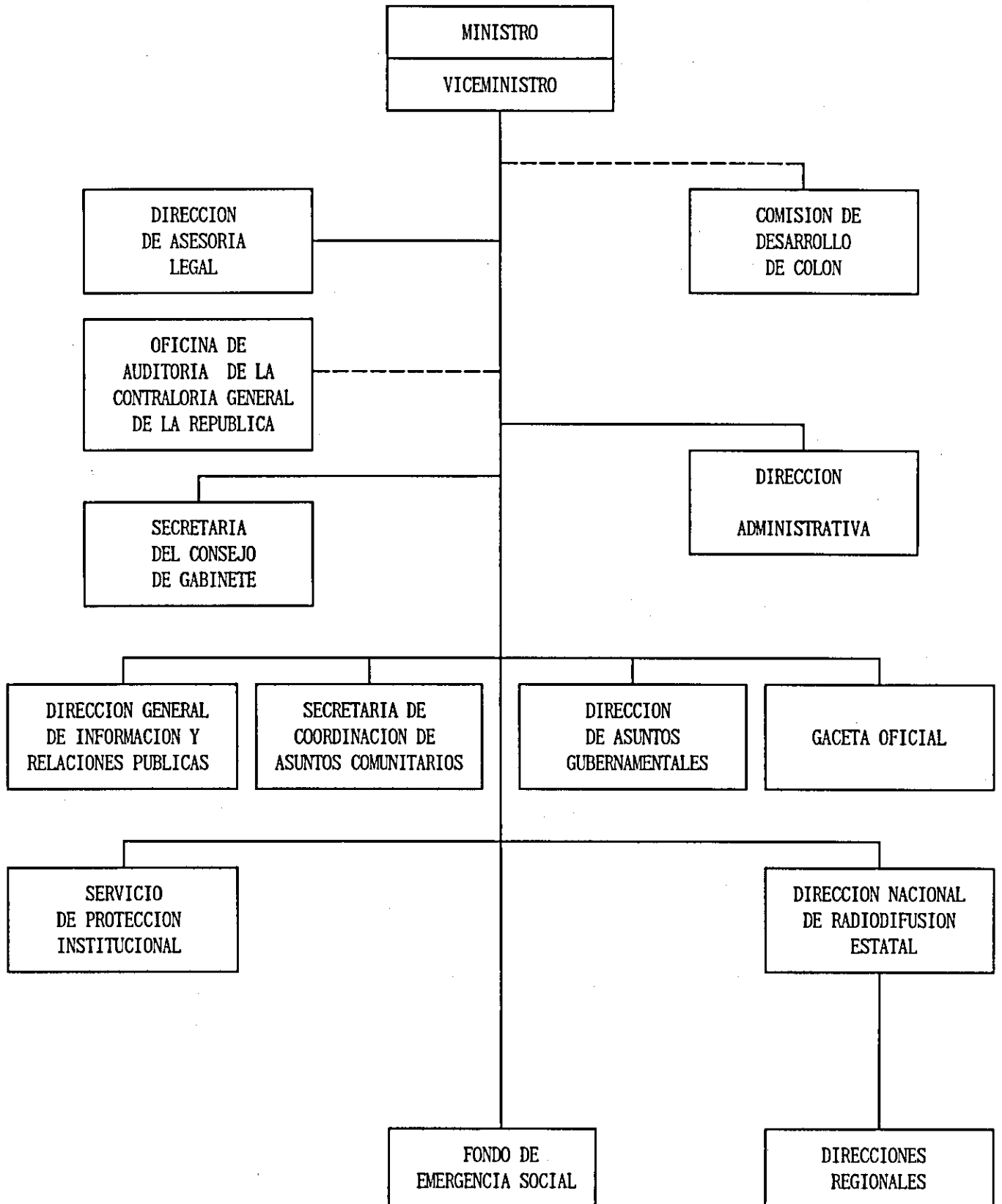


(5) 司法組織圖 702-2



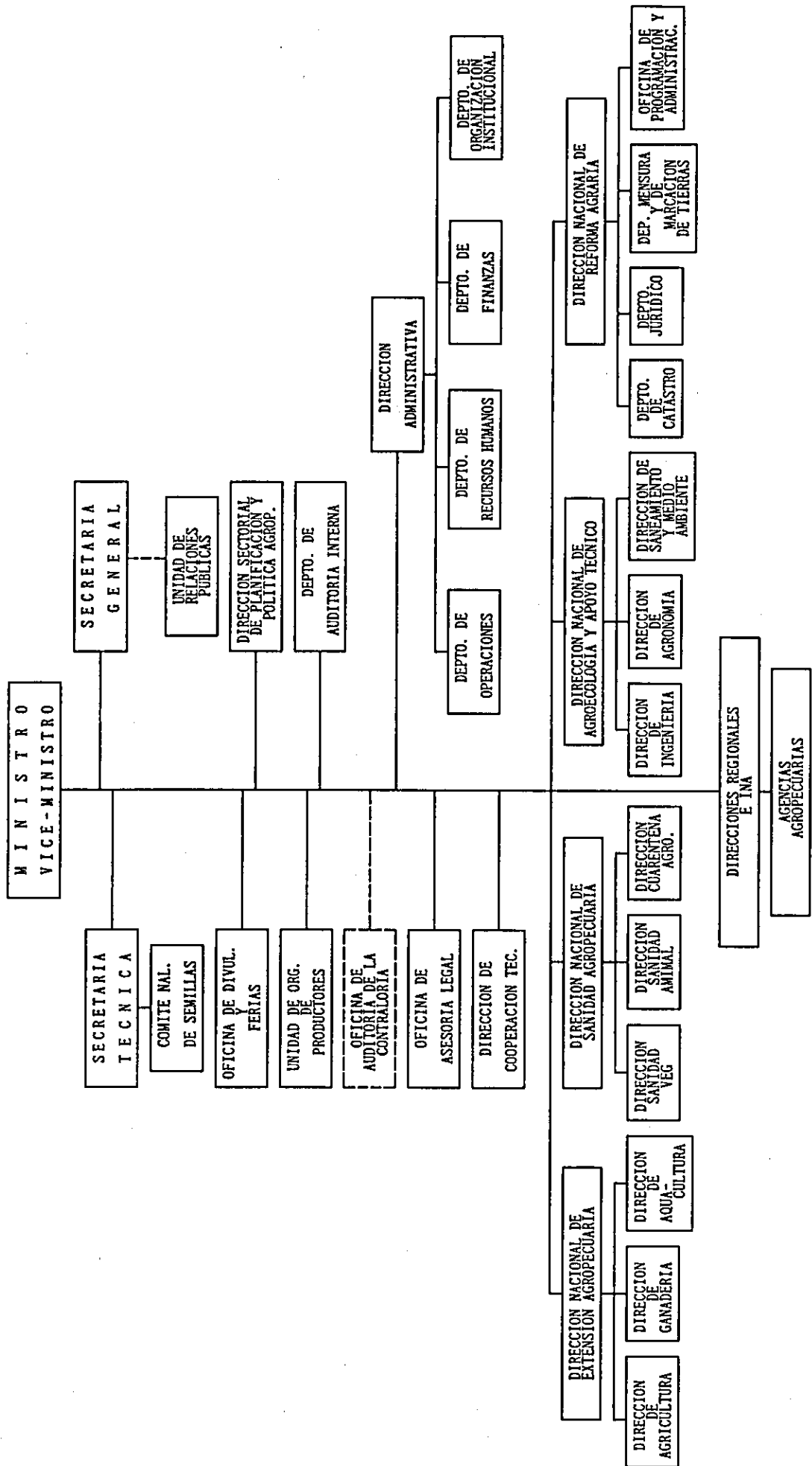
(6) 大統領府組織図 (パナマ) -1992年12月現在-

MINISTERIO DE LA PRESIDENCIA



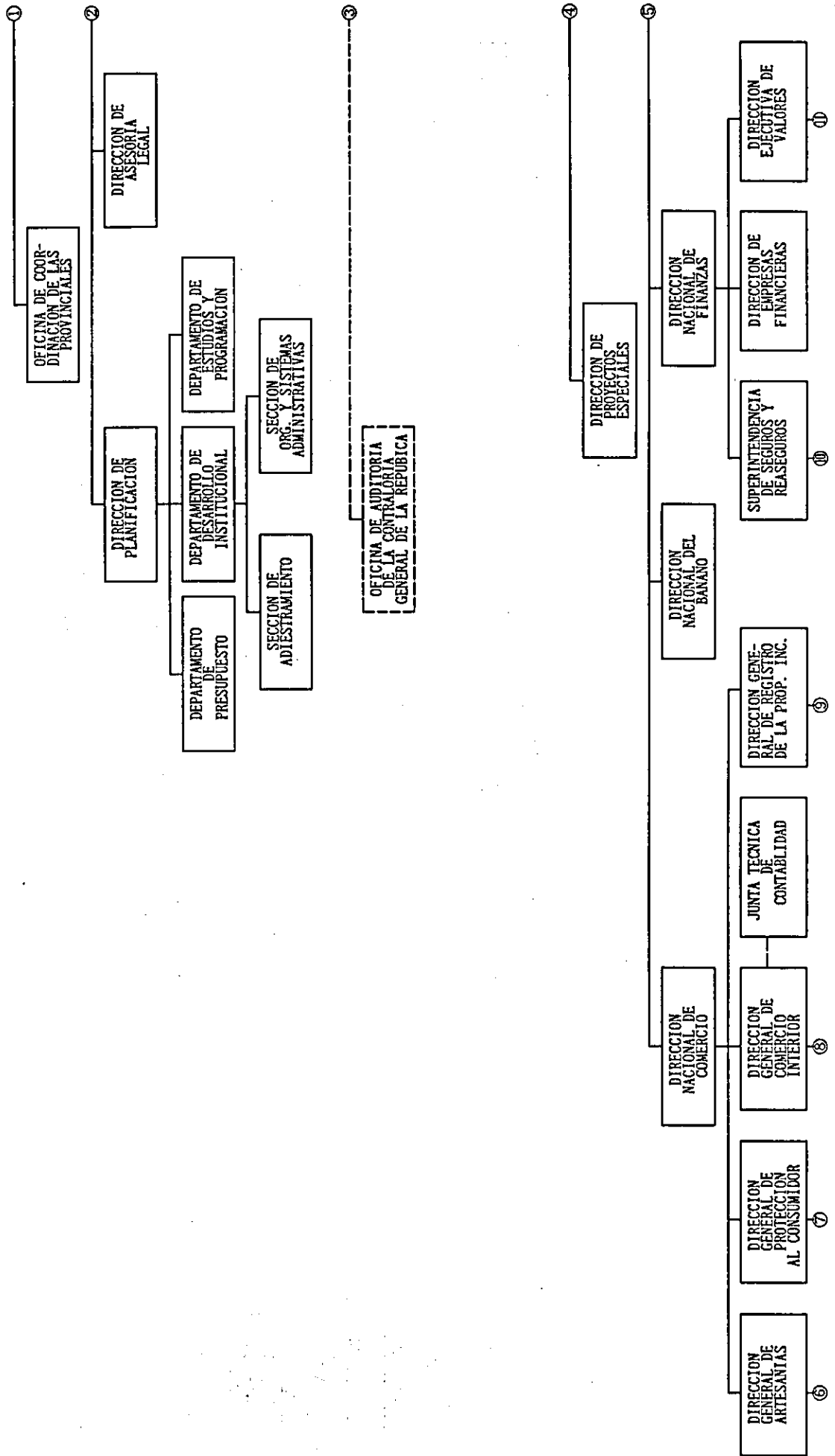
(7) 農牧開発省組織図 (パナマ) - 1992年12月現在 -

MINISTERIO DE DESARROLLO AGROPECUARIO

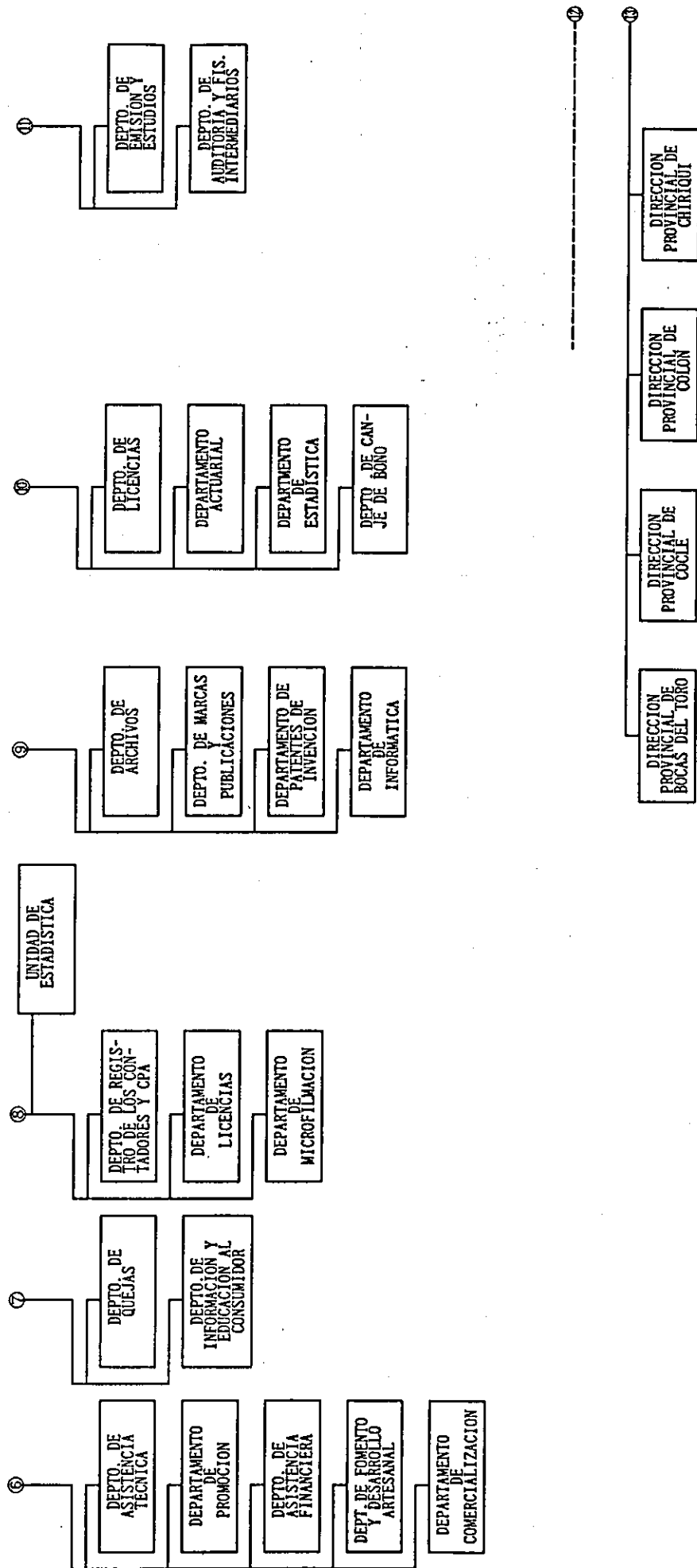


(8) 商工省組織図 (パナマ) - 1992年12月現在 - その1

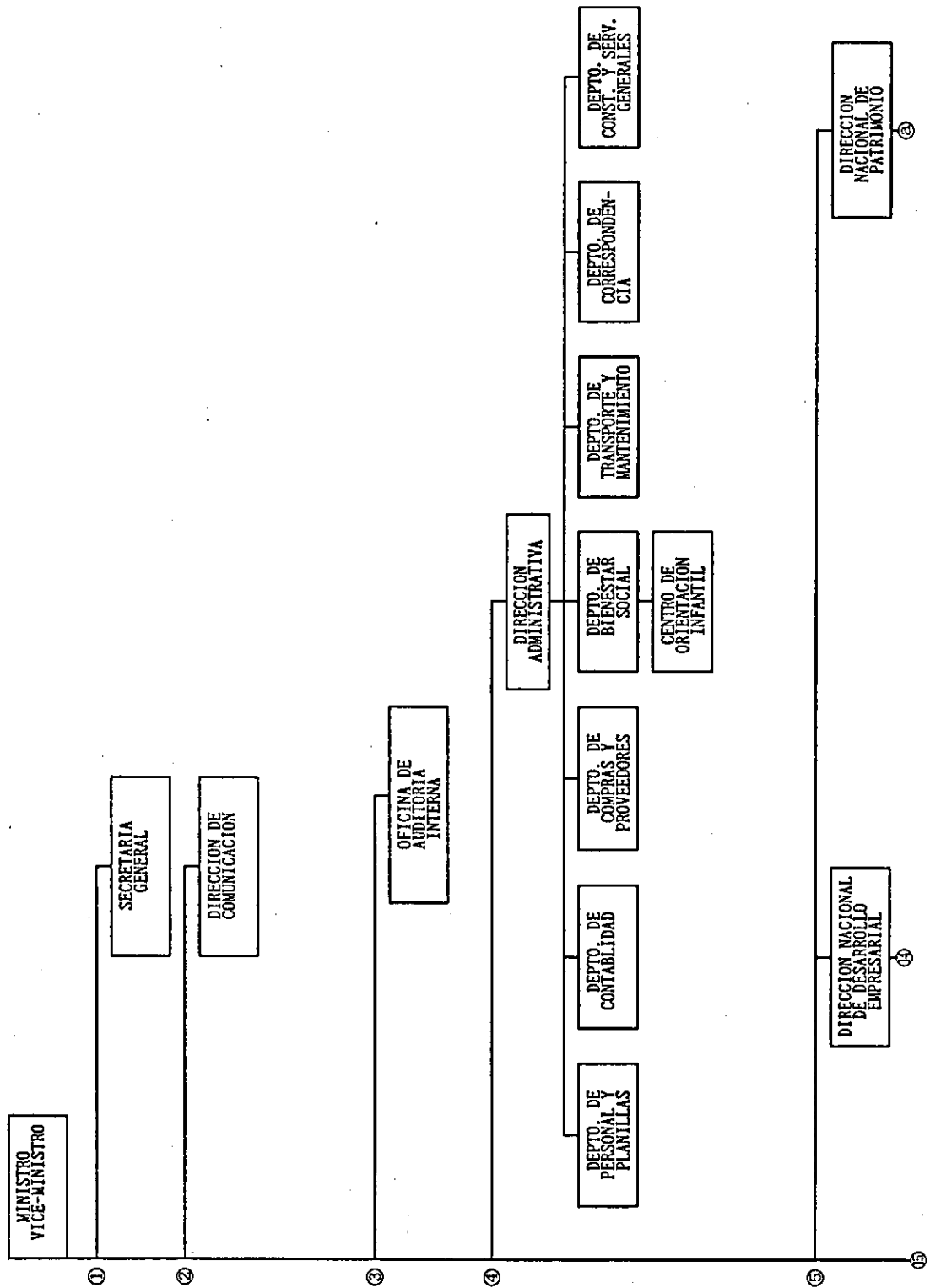
MINISTERIO DE COMERCIO E INDUSTRIAS



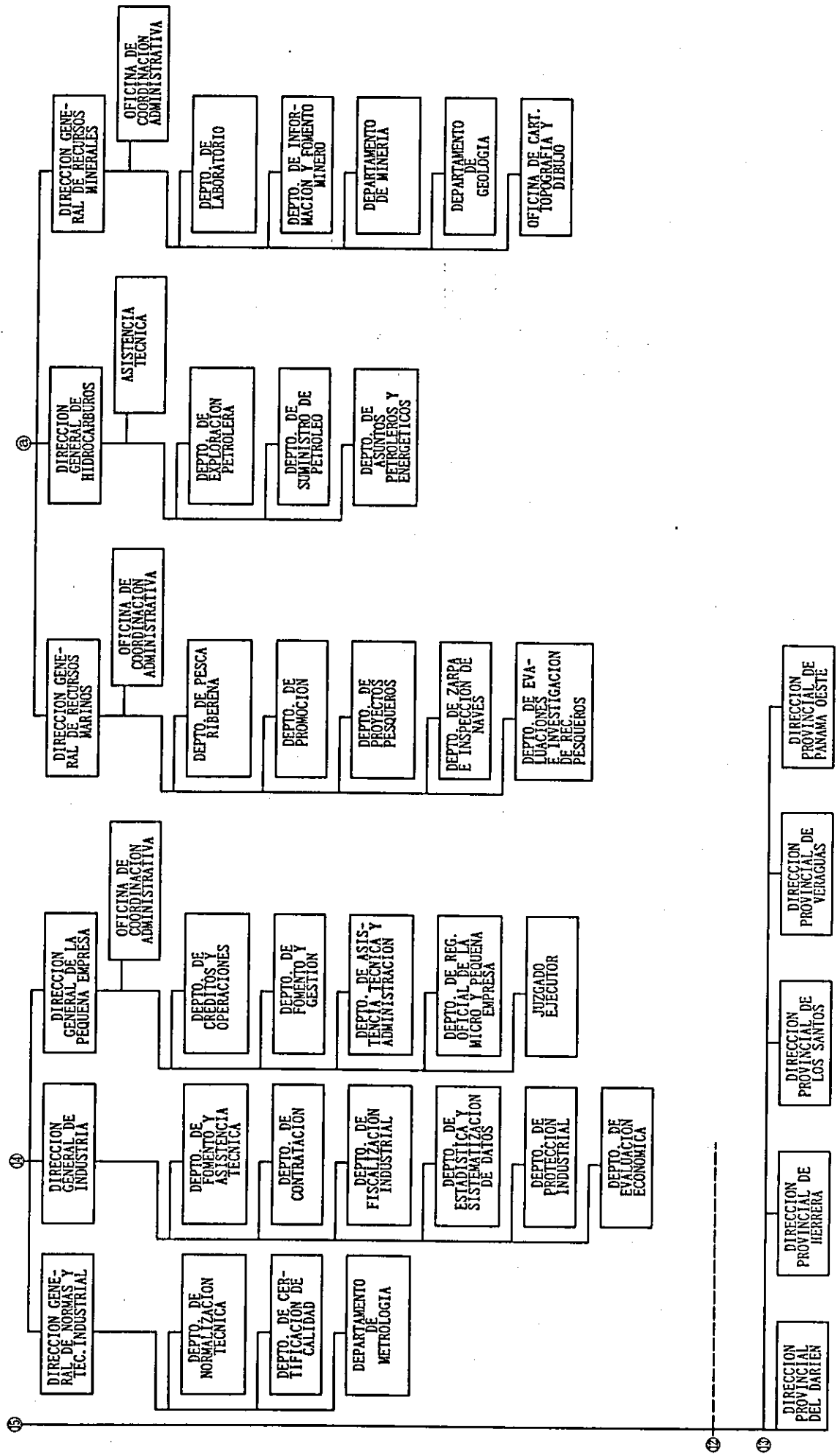
(8) 商工省組織図 その2



(8) 商工省組織図 その3

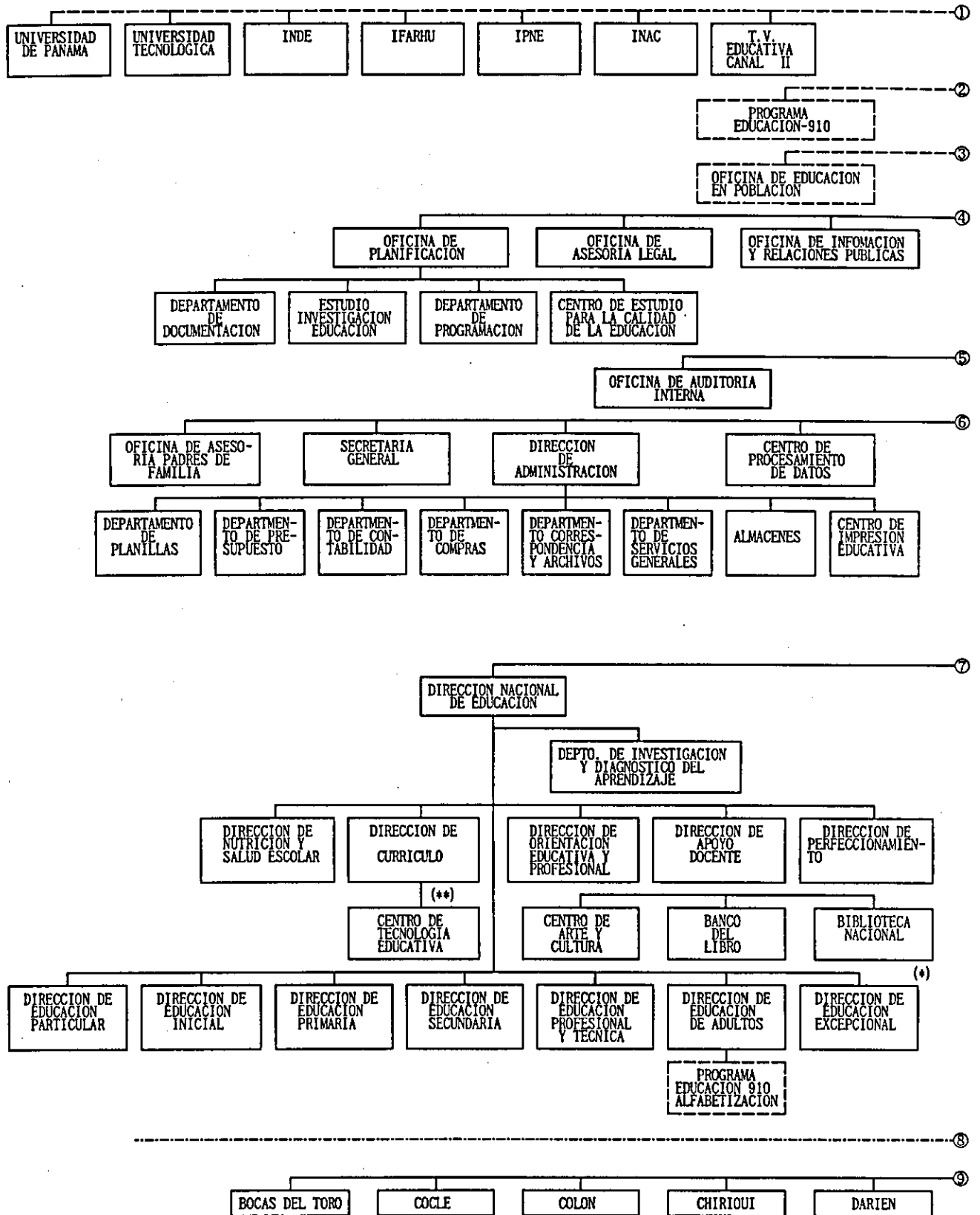


(8) 商工省組織図 その4



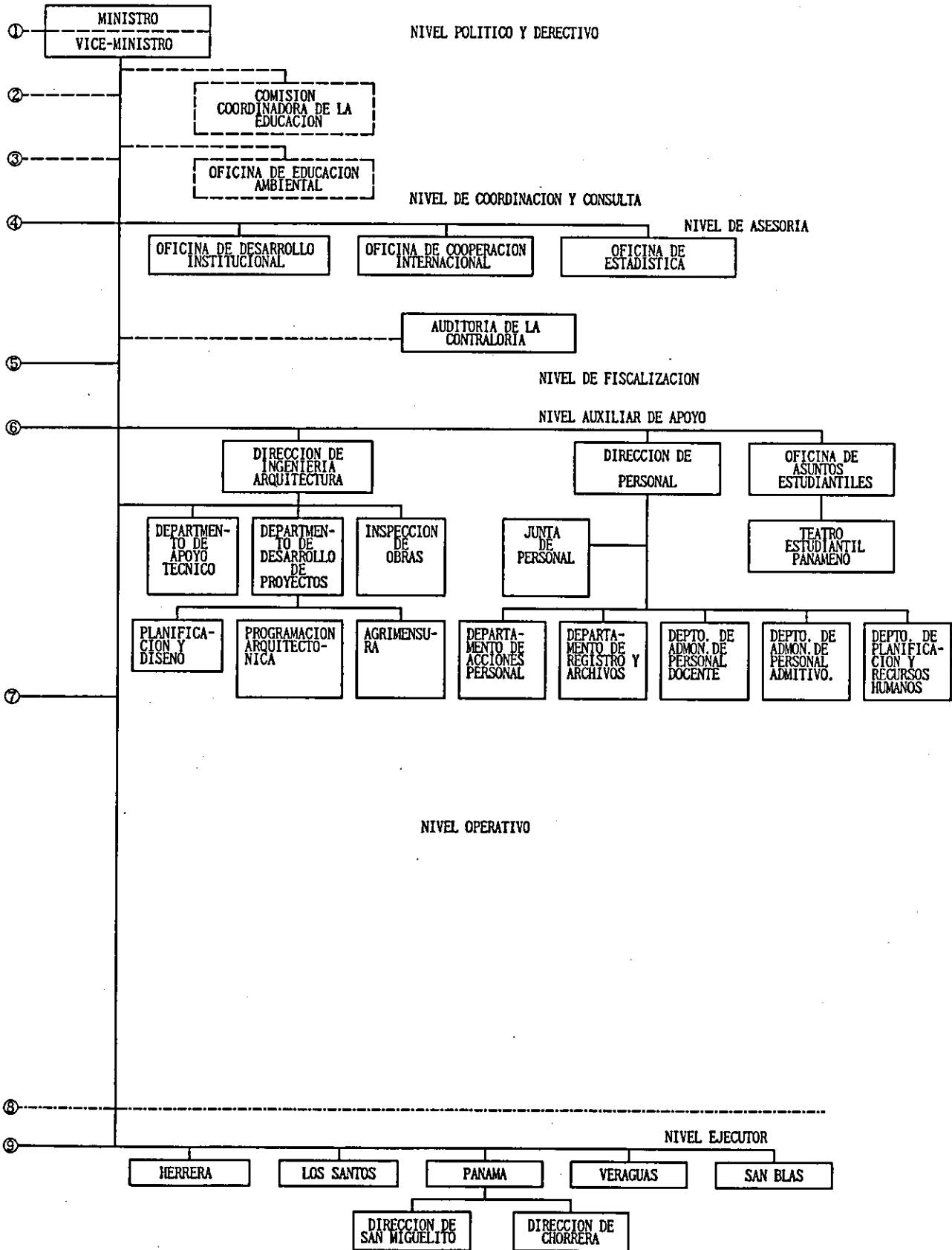
(9) 文部省組織図 (パナマ) - 1992年12月現在 - その1

MINISTERIO DE EDUCACION



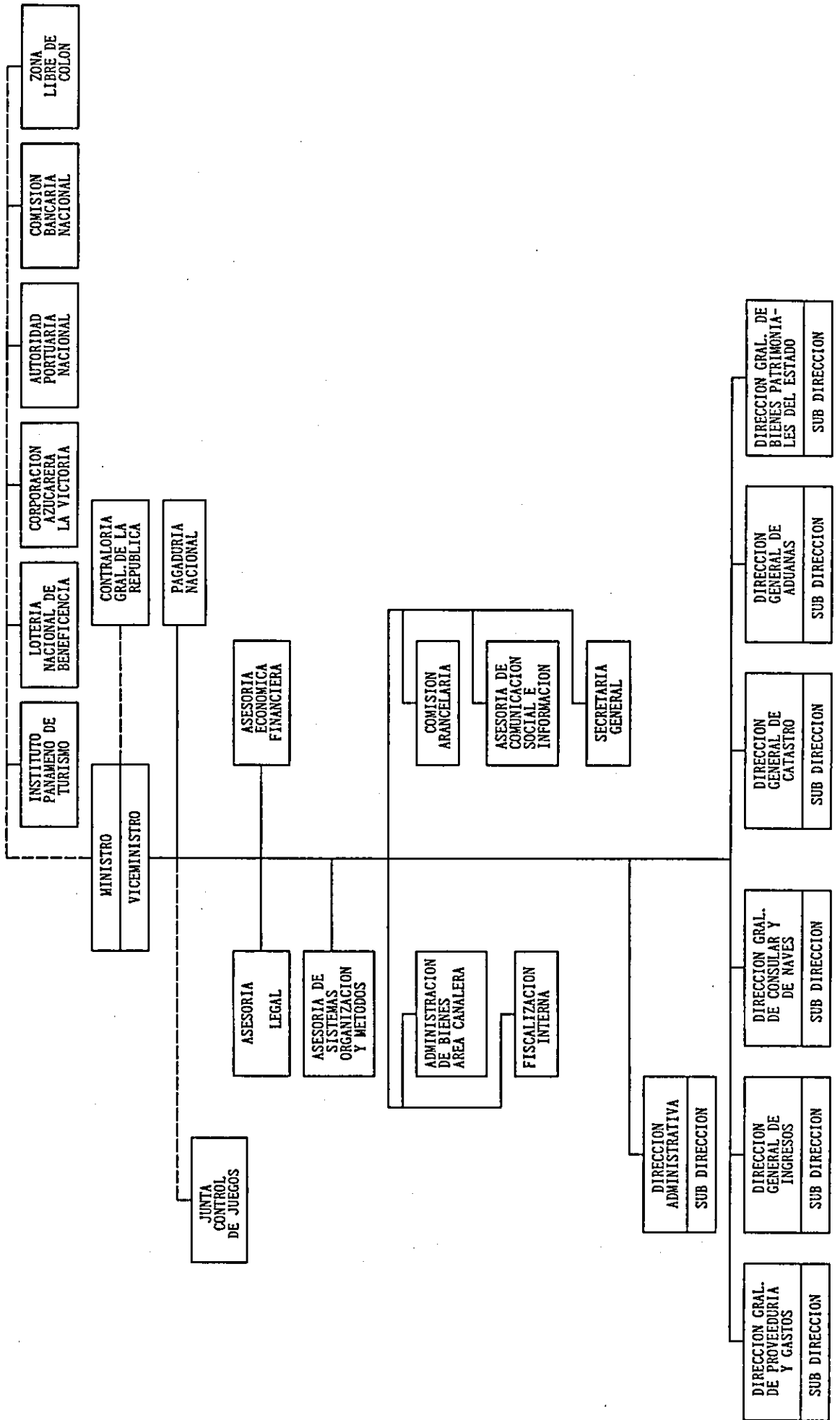
(*) POR CREAR, OPERA EN LA PRACTICA
 (**) FUNCIONAN EN VERAGUAS Y PANAMA

(9) 文部省組織図 その2



(1 0) 大蔵省組織図 (パナマ) - 1992年12月現在 -

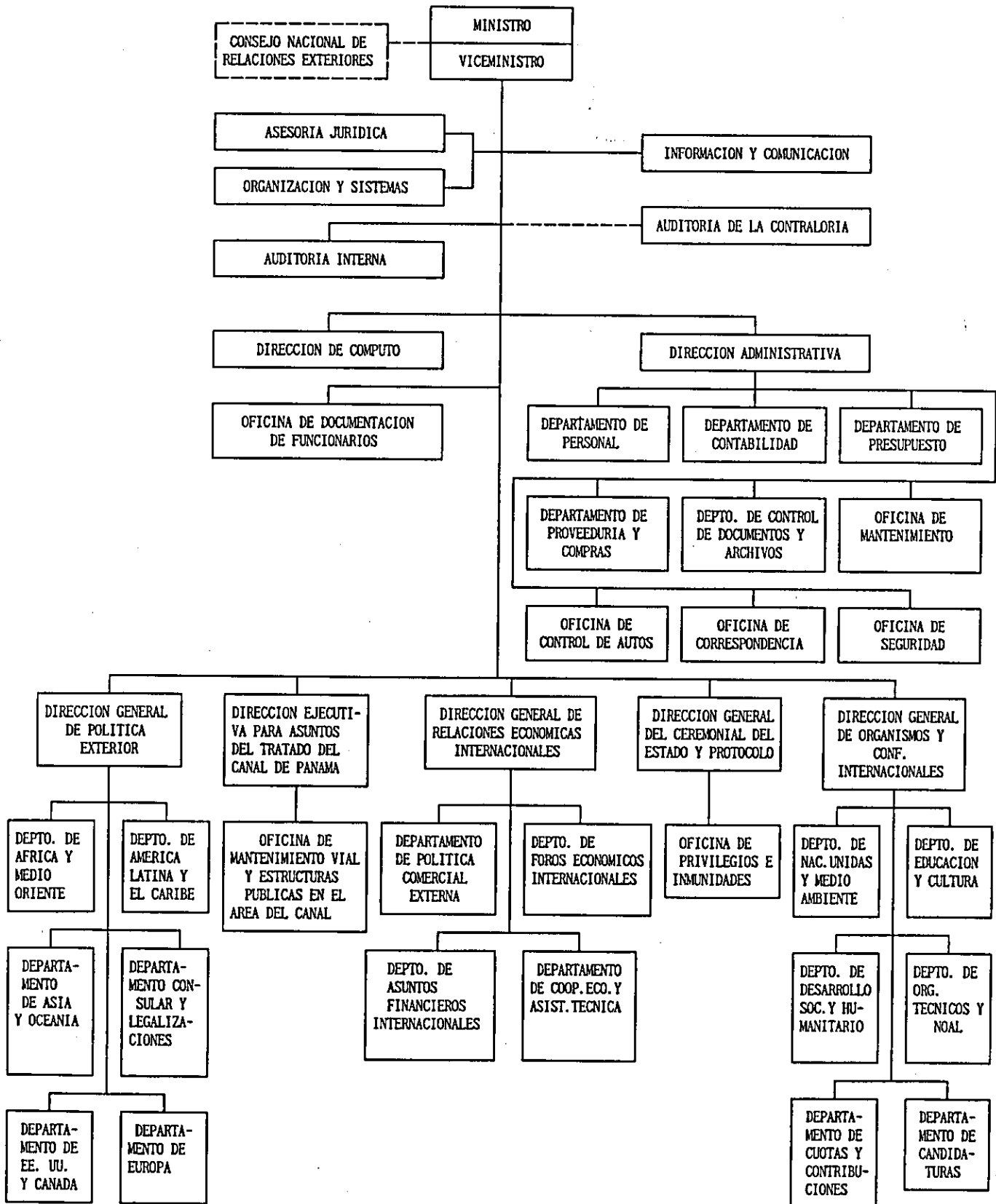
MINISTERIO DE HACIENDA Y TESORO



(1 1) 外務省組織図 (パナマ) - 1992年12月現在 -

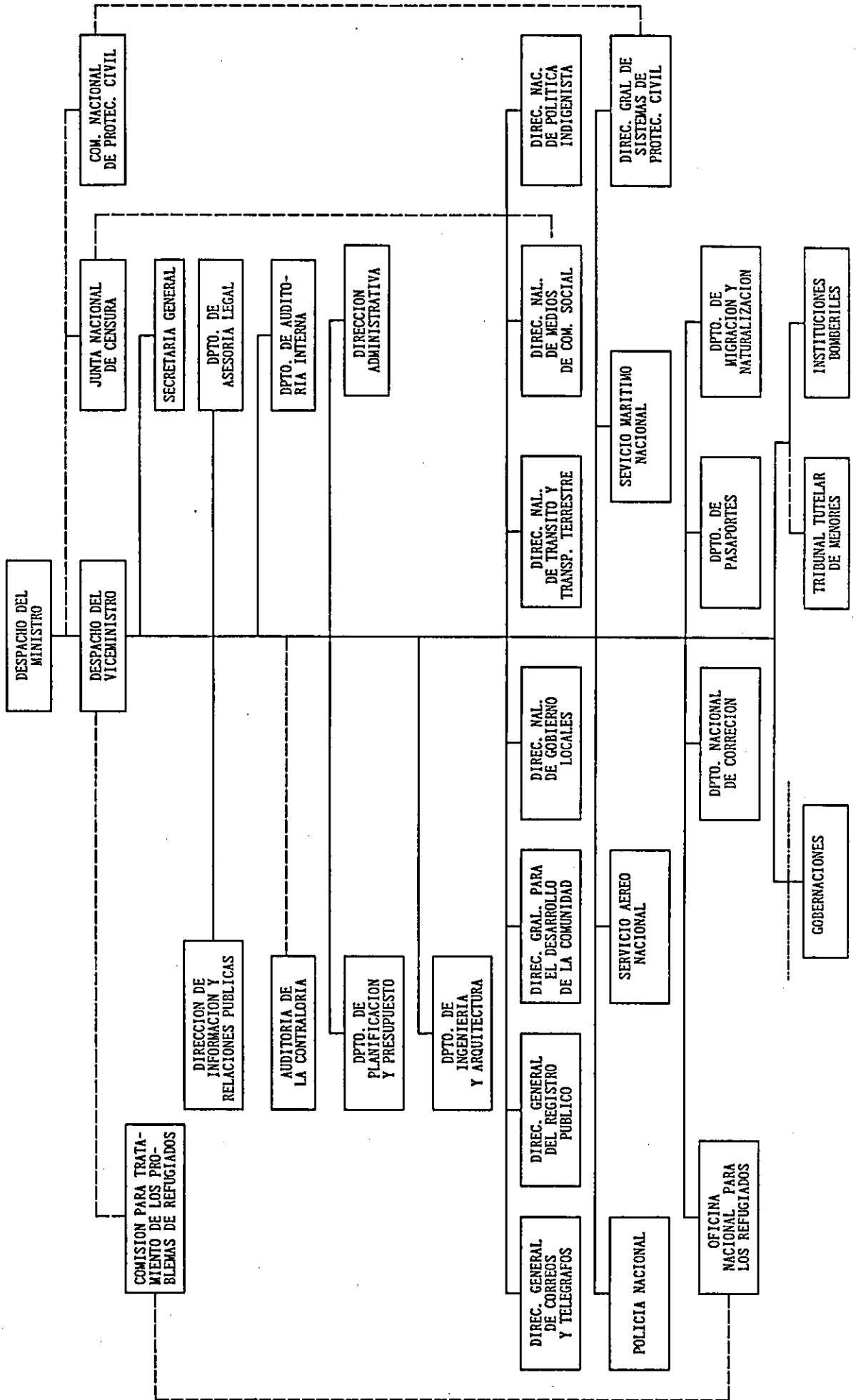
MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORES

ORGANIGRAMA ESTRUCTURAL



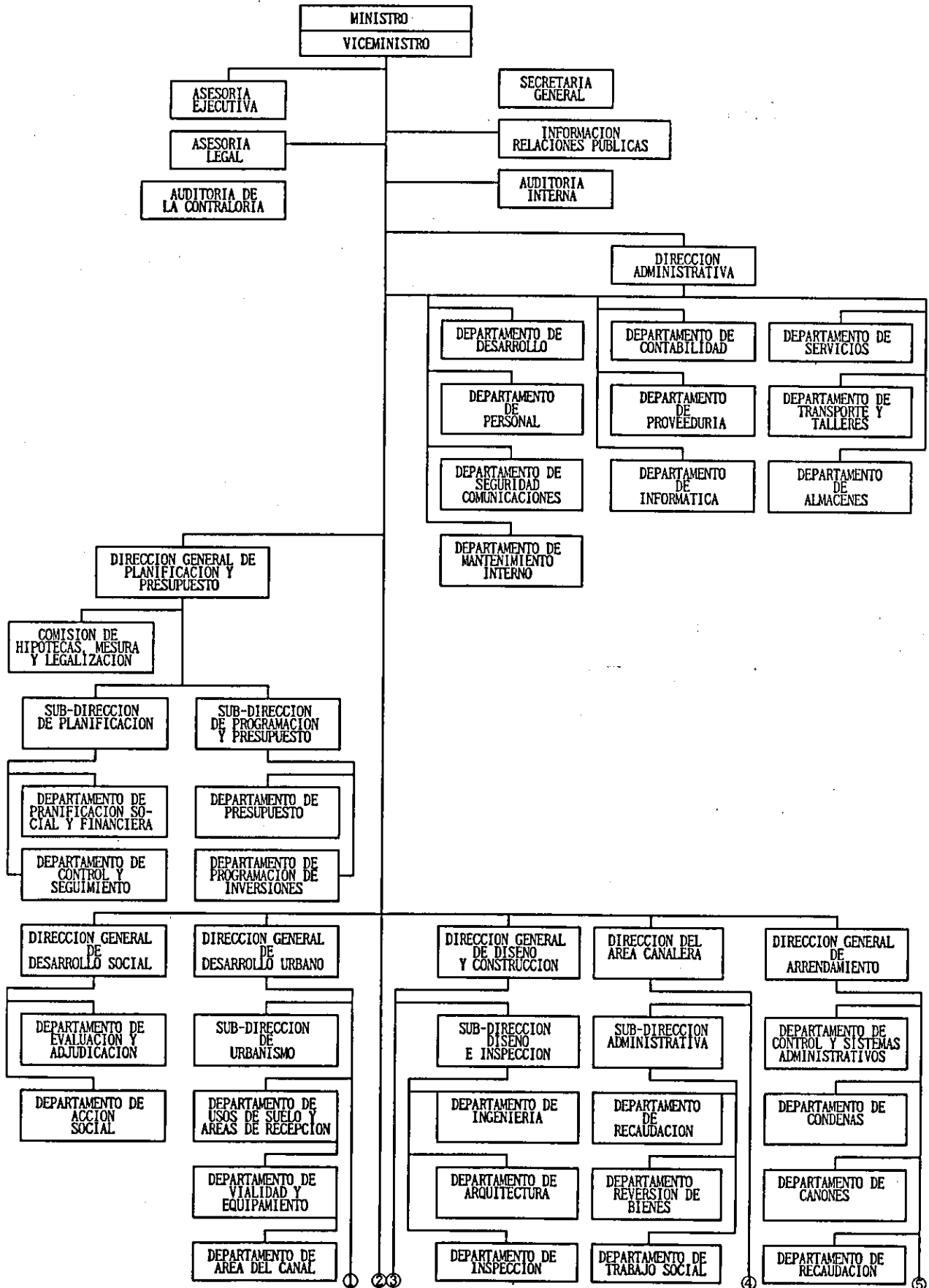
(1 2) 内務司法省組織図 (パナマ) - 1992年12月現在 -

MINISTERIO DE GOBIERNO Y JUSTICIA

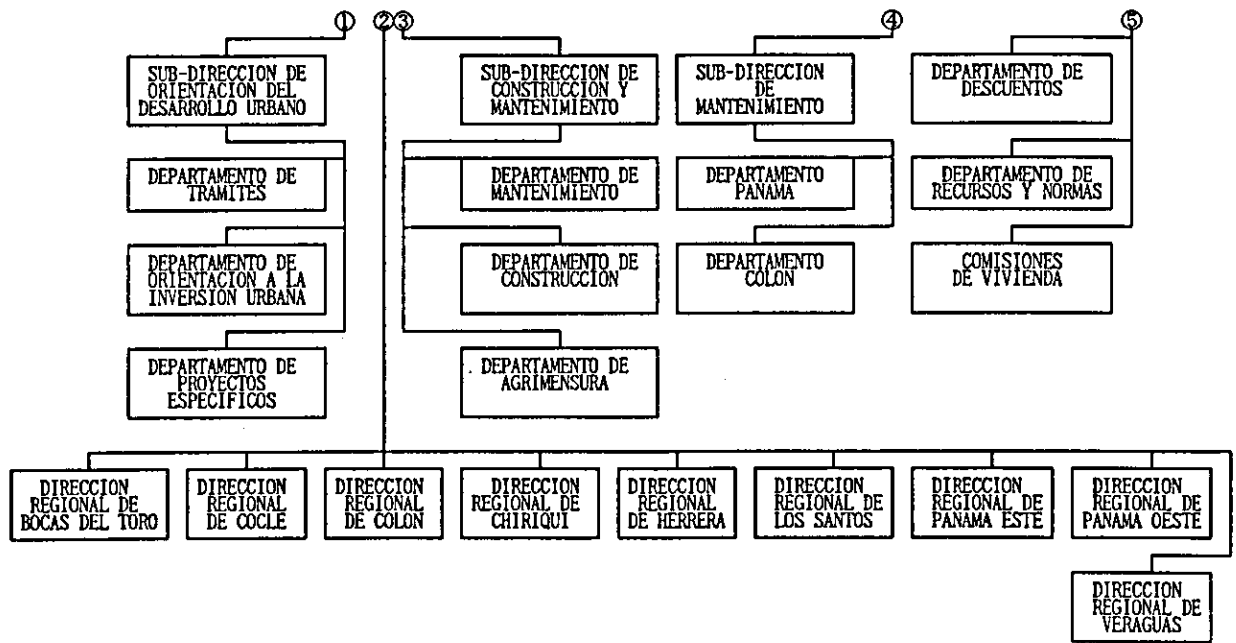


(13) 住宅省組織図 (パナマ) -1992年12月現在- その1

MINISTERIO DE VIVIENDA

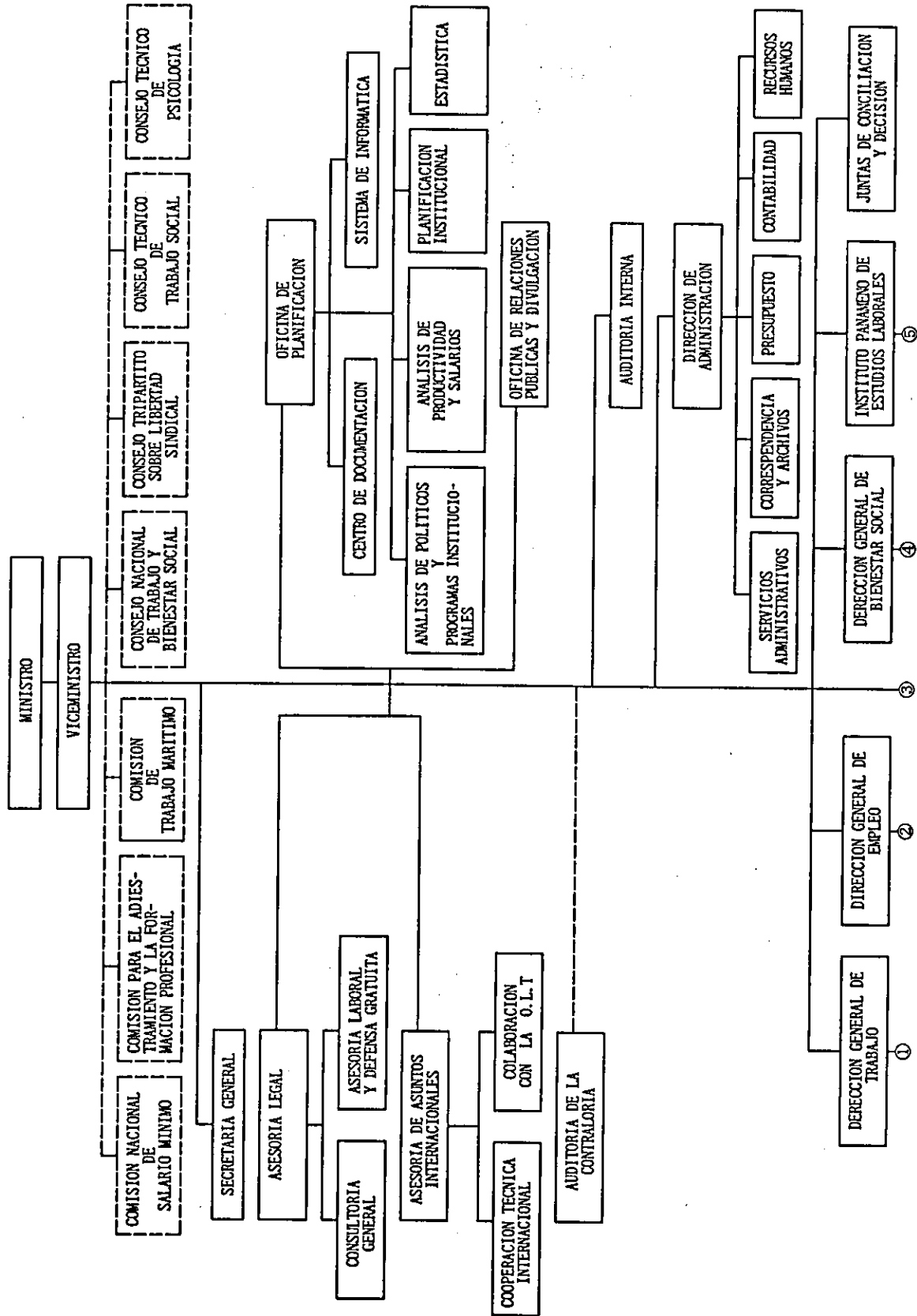


(1 3) 住宅省組織図 その2

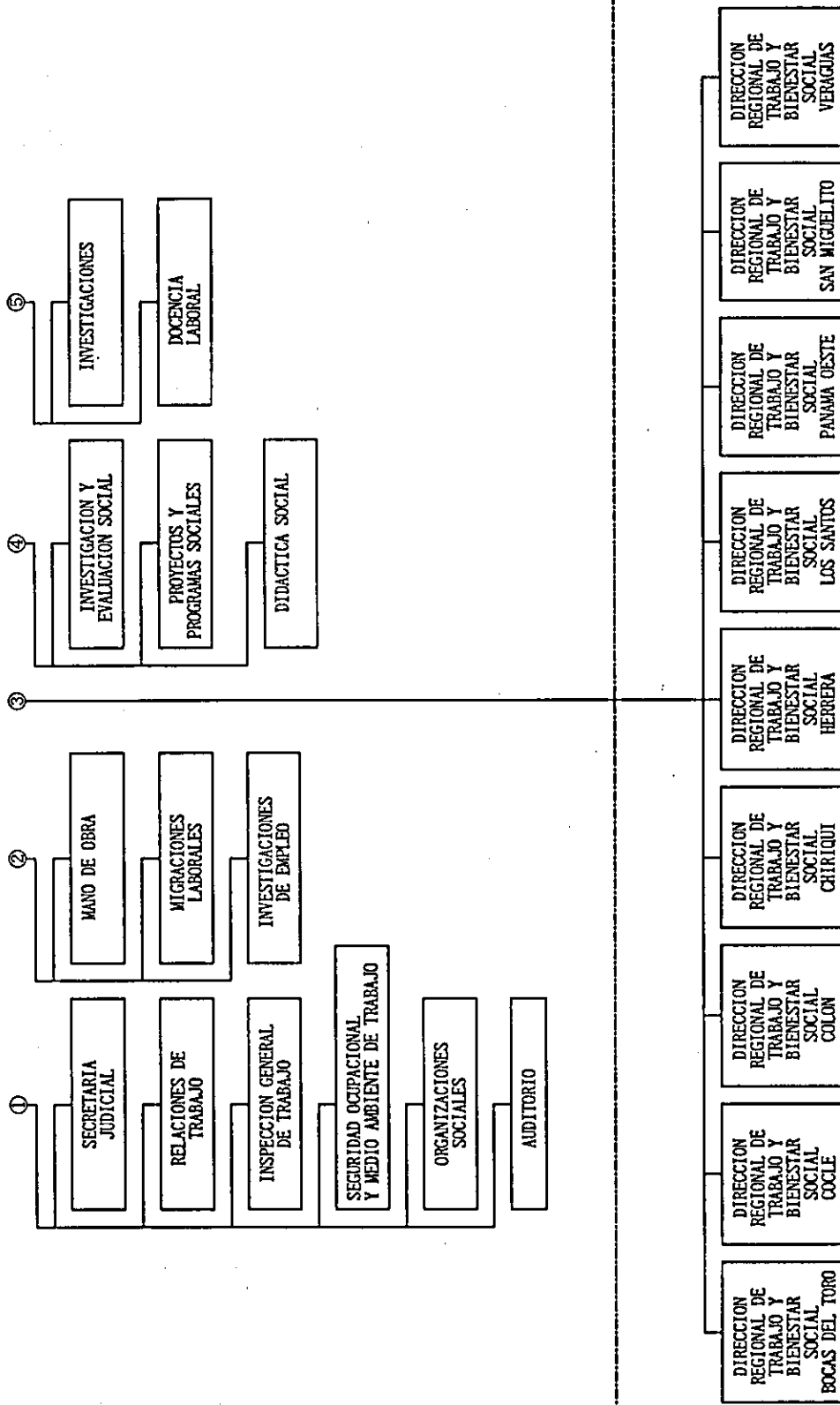


(1 4) 労働・社会福祉省組織図 (パナマ) - 1992年12月現在 - その1

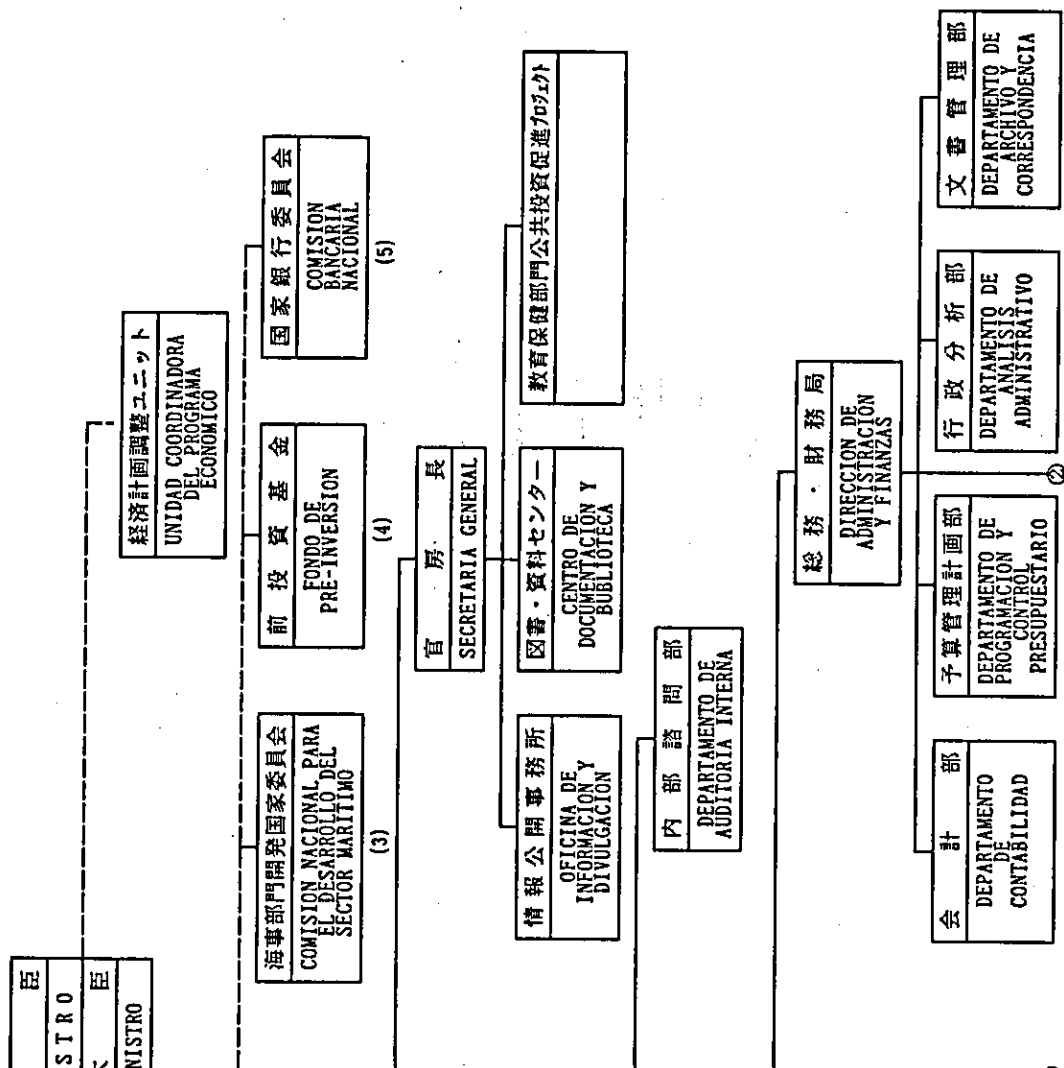
MINISTERIO DE TRABAJO Y BIENESTAR SOCIAL



(1 4) 労働・社会福祉省組織図 その2

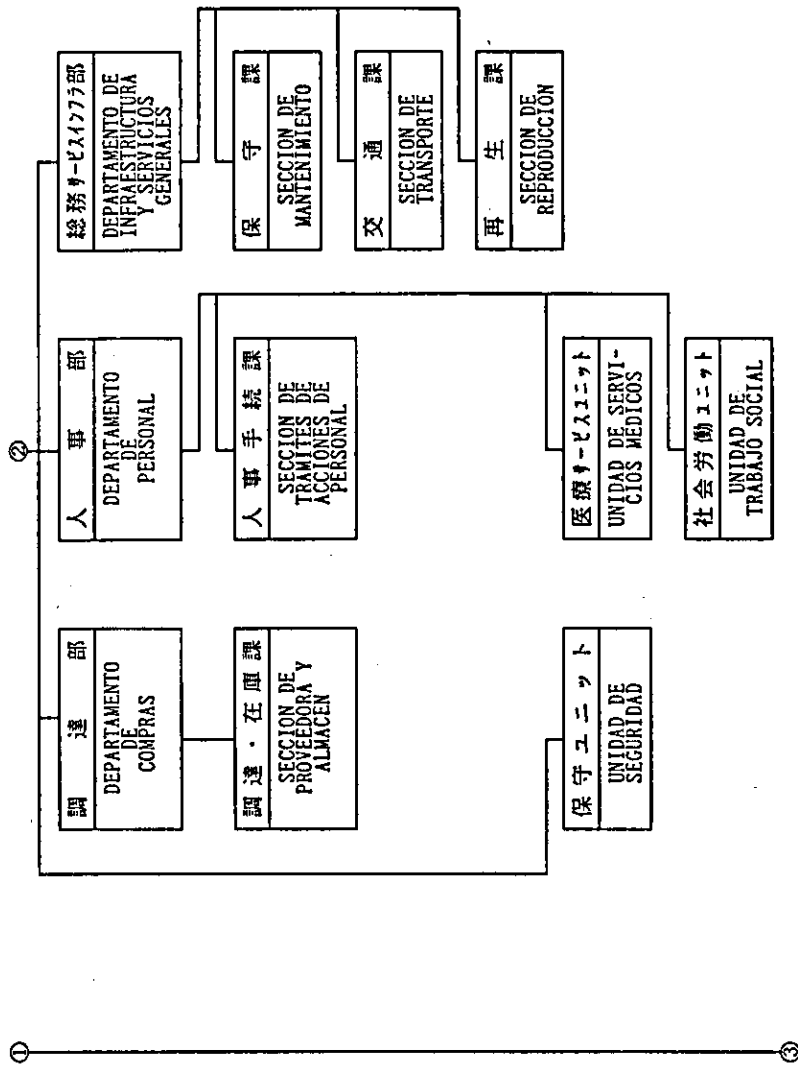


(15) 経済企画省組織図 (パナマ) -1992年12月現在- その1
 MINISTERIO DE PLANIFICACION Y POLITICA ECONOMICA

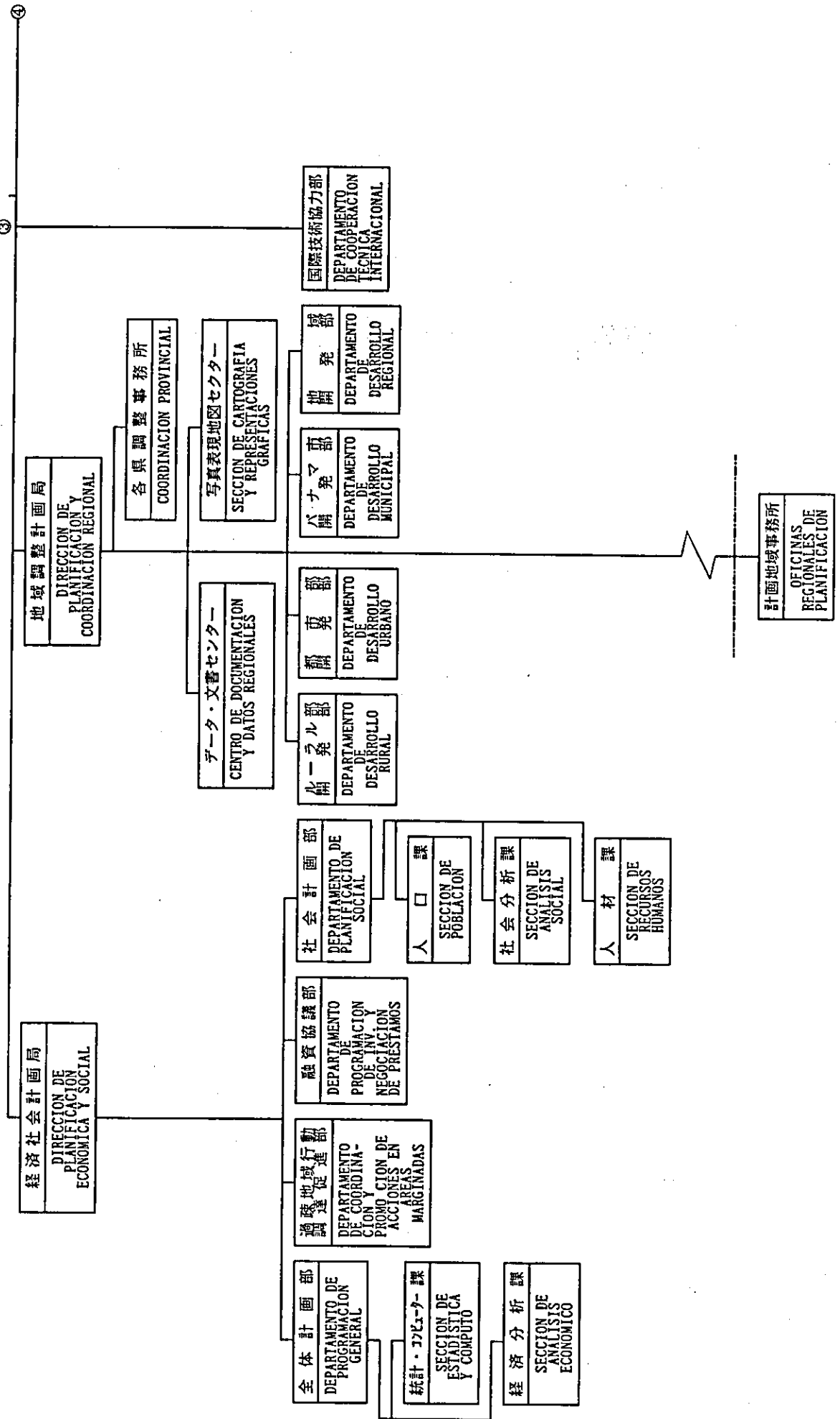


- (1) CUENTA CON UNA SECRETARIA TECNICA, DENOMINADA UNIDAD COORDINADORA PARA CENTRO AMERICA-BAJO LA DIRECCION DEL SR. VICEMINISTRO.
 (2) CUENTA CON UNA SECRETARIA TECNICA
 (5) CUENTA CON UNA SECRETARIA EJECUTIVA
 CUENTA CON UNA SECRETARIA TECNICA
 CUENTA CON UNA SECRETARIA TECNICA
 CUENTA CON UNA SECRETARIA TECNICA

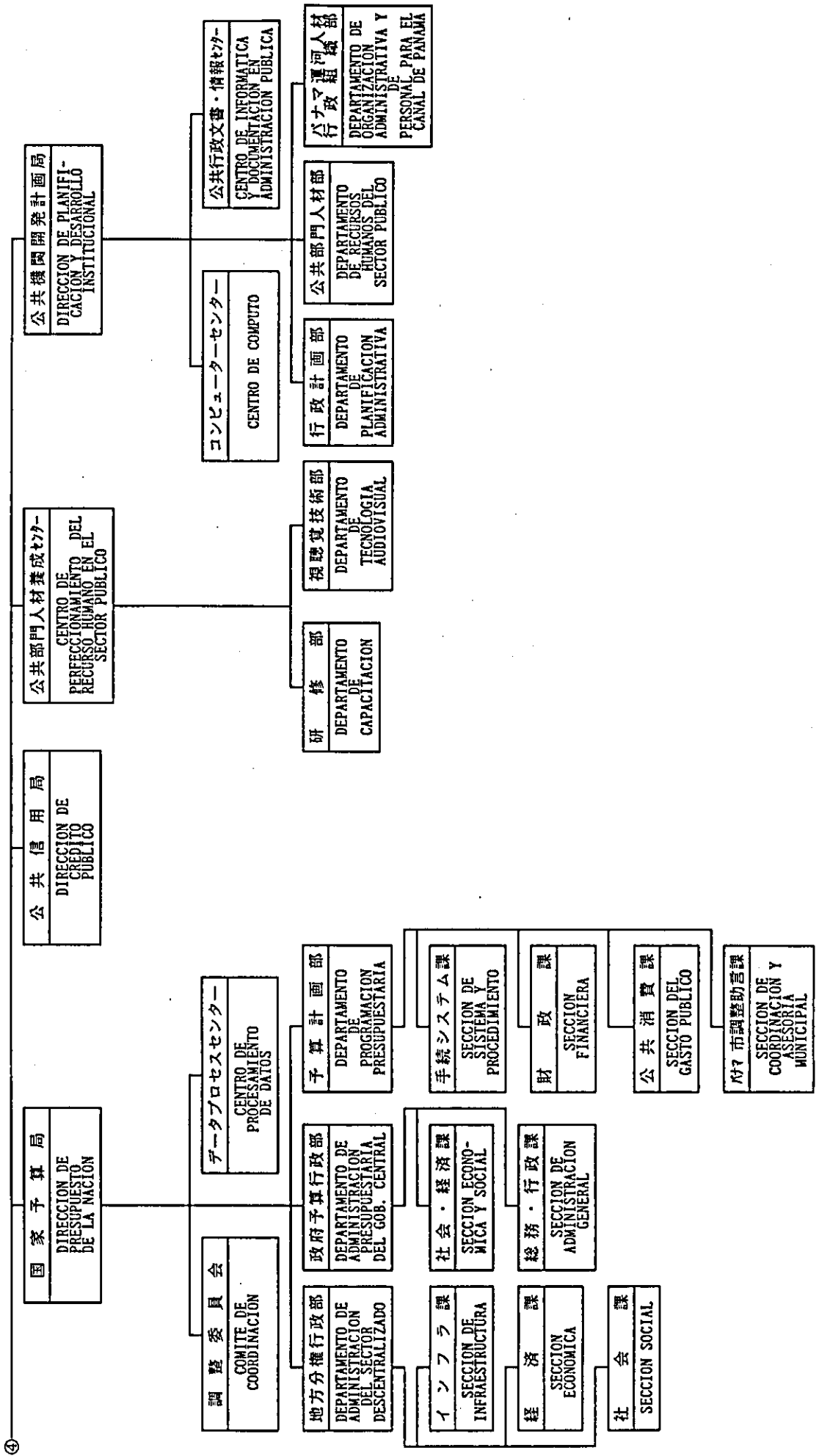
(1 5) 経 済 企 画 省 組 織 図 その 2



(15) 経済企画省組織図 その3

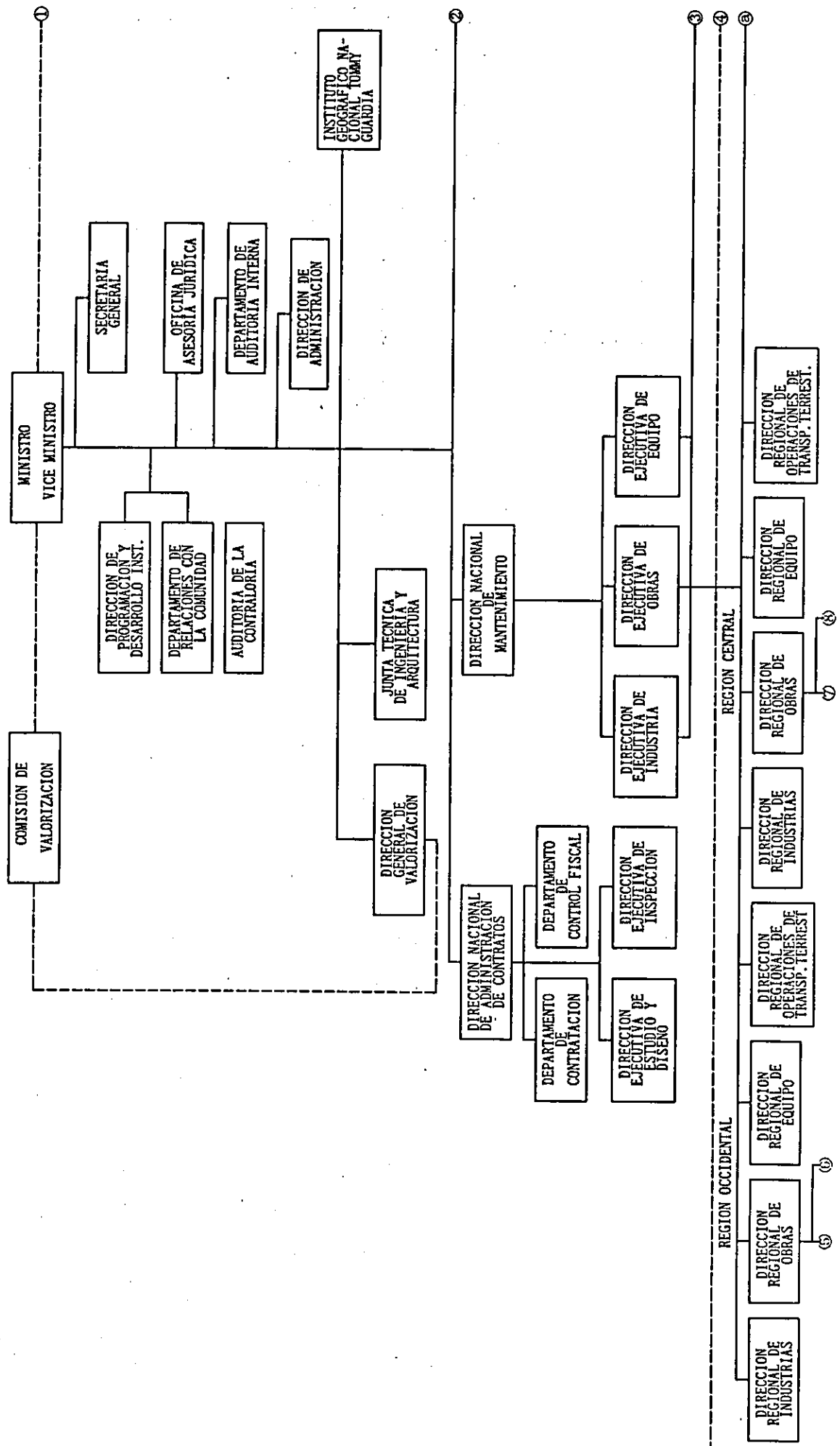


(15) 経済企画省組織図 その4

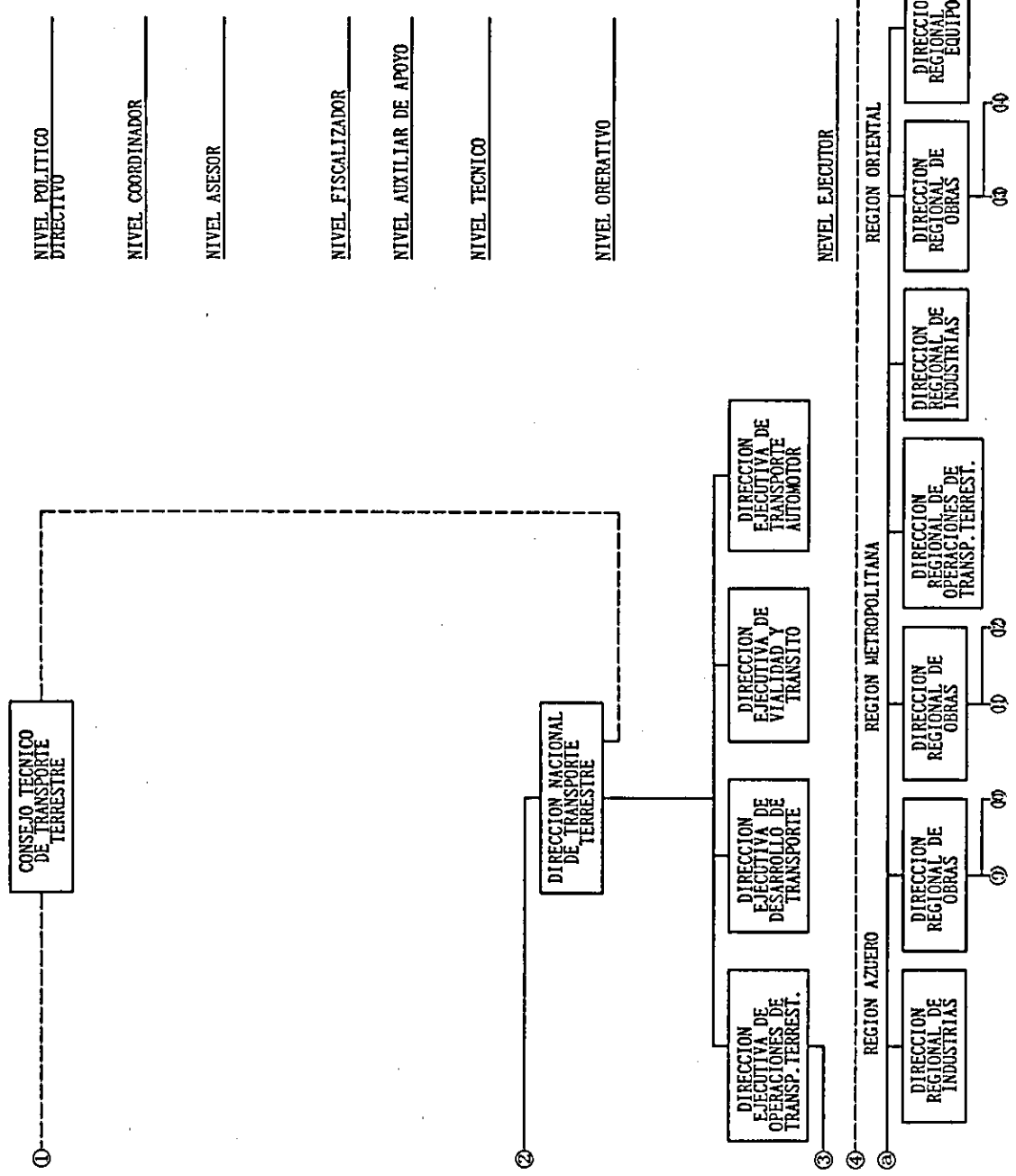


(1 6) 公共事業省組織図 (パナマ) - 1992年12月現在 - その1

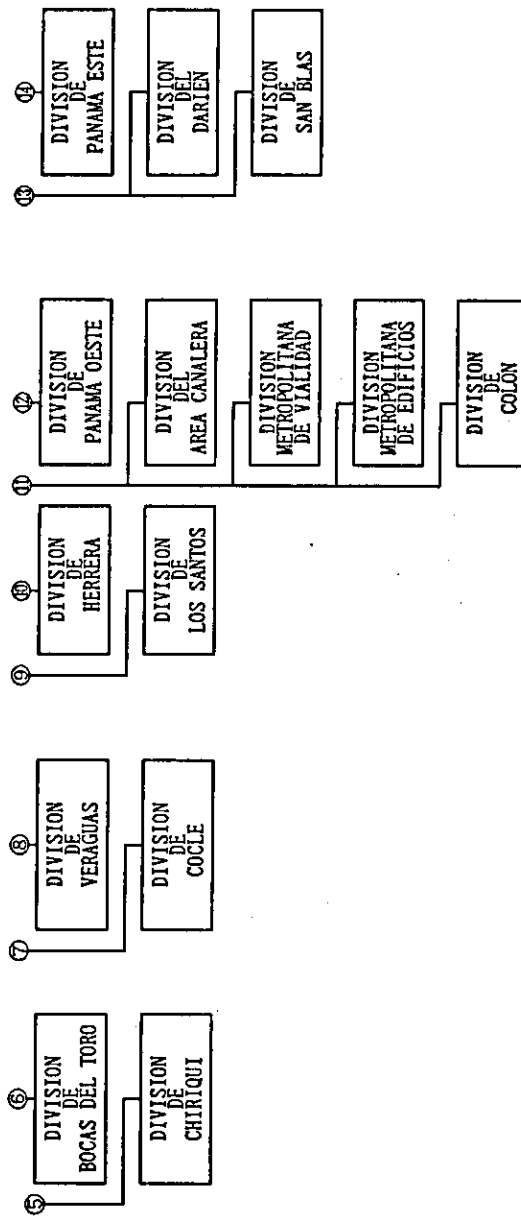
MINISTERIO DE OBRAS PUBLICAS

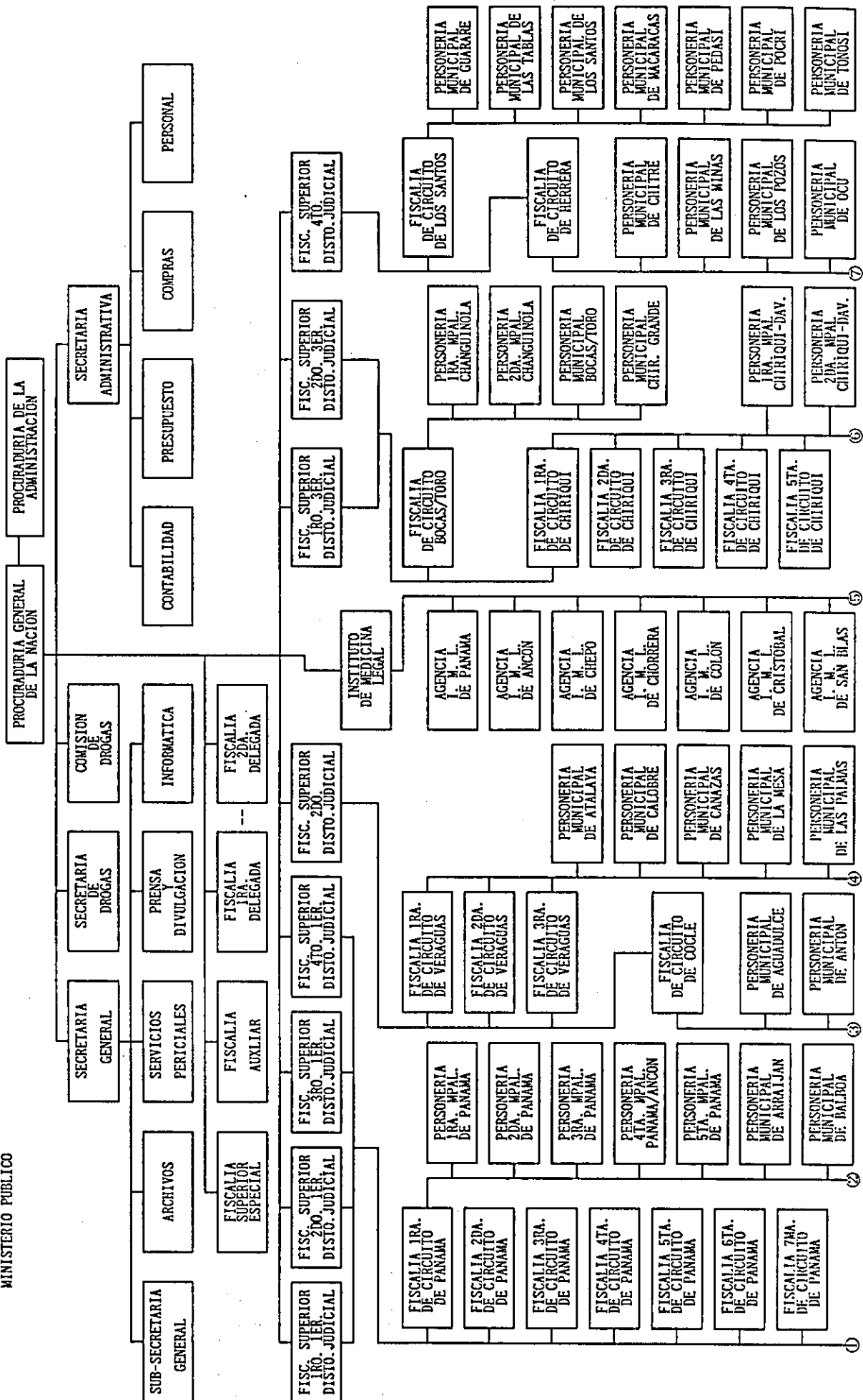


(16) 公共事業省組織図 その2

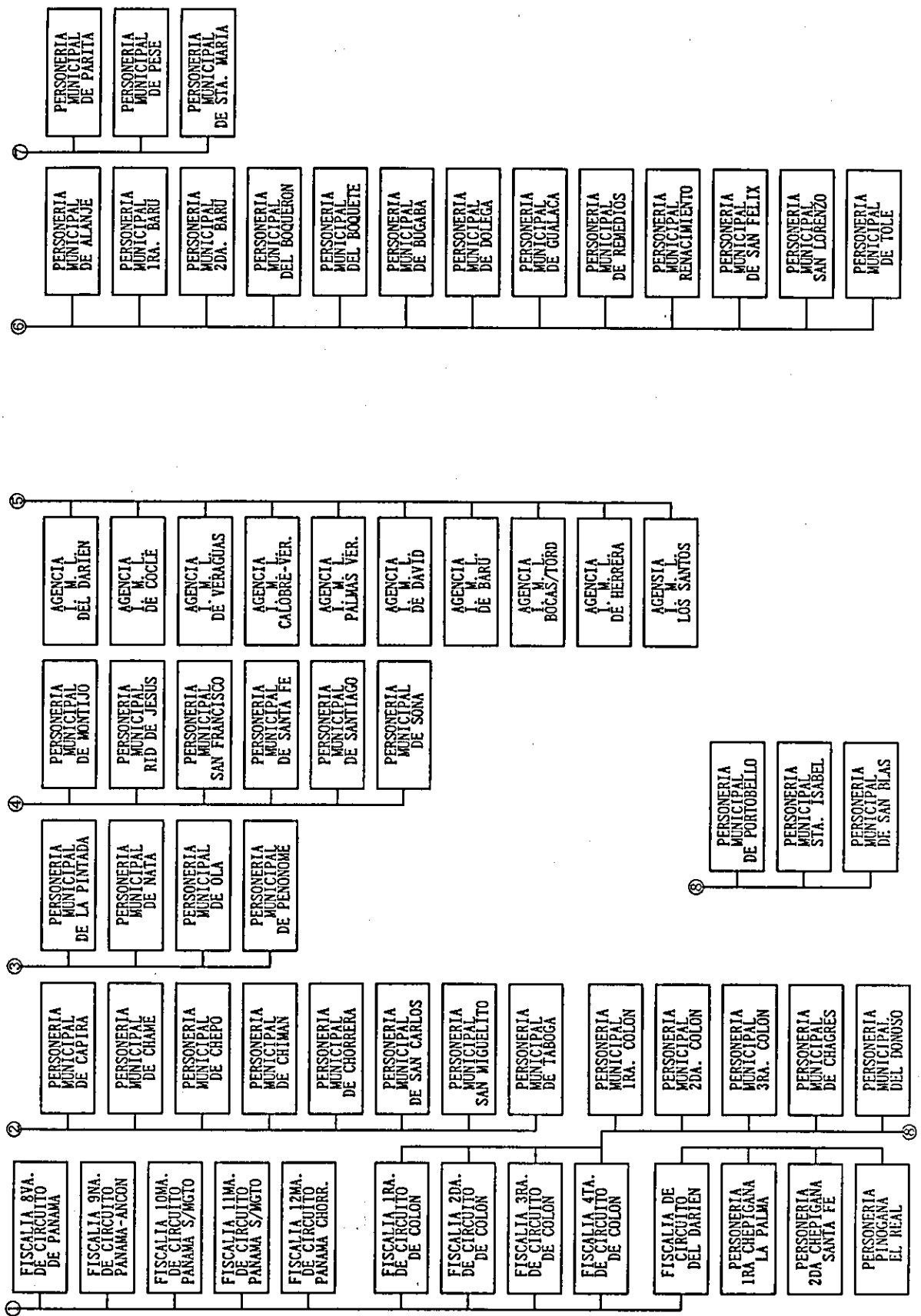


(16) 公共事業省組織図 その3





(1 7) 検察庁組織図 その2



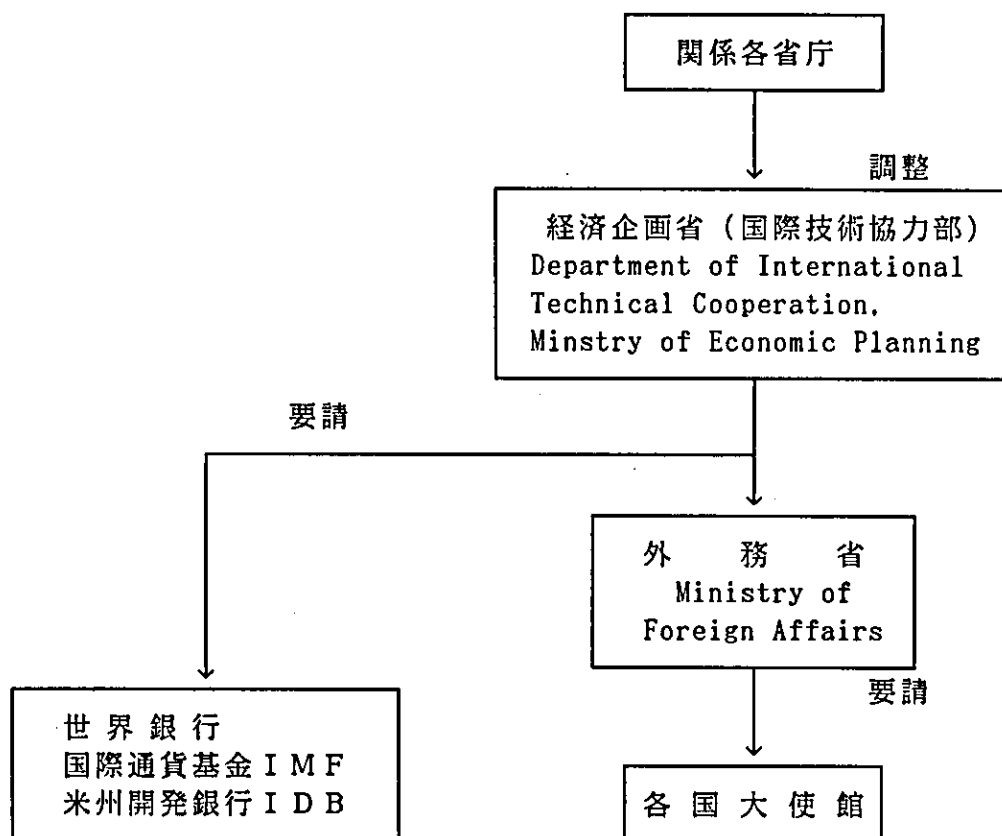
2. 援助受入体制

関係各省庁から国際機関に対する要請は経済企画省で調整され、要請に至る。

各国に対する要請は、同じく経済企画省で調整された後、外務省を通して正式に要請される。

なお、経済企画省組織図については、VI章-1、国家行政組織図（経済企画省）参照。

援助要請のための国内手続き (パナマ)



(参考文献)

JICA パナマ事務所資料 1992年12月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(パナマ)

1994年9月1日発足

1995年8月現在

大統領	エルネスト・ベレス・バジャダレス (Ernesto Pérez Balladares) (1994年9月1日就任)
第1副大統領	トマス・アルタミラーノ・ドゥーケ (Tomás Altamirano Duque)
第2副大統領	フィリップ・アルハンドロ・ビルシ (Felipe Alejandro Virzi)
内 閣	
農牧開発大臣	カルロス・ソウサ・レノックス (Carlos Sousa Lenox)
文部大臣	パブロ・サラシーノス (Pablo Thalassinós)
大蔵大臣	オルメド・ミランダ (Olmedo Miranda)
外務大臣	ガブリエル・レヴィス・ガリンド (Gabriel Lewis Galindo)
厚生大臣	アイダ・デ・リベラ (Aida de Rivera)
住宅大臣	フランシスコ・サンチェス・カルデナス (Francisco Sánchez Cárdenas)
内務・司法大臣	ラウル・モンテネグロ (Raúl Montenegro)
労働・社会福祉大臣	ミCHEL・ドーエンス (Mitchel Doens)
経済企画大臣	ギリエルモ・チャップマン (Guillermo Chapman)
大統領府大臣	ラウル・アランゴ (Raúl Arango)
公共事業大臣	ルイス・ブランコ (Luis Balnco)
商工大臣	ニッツィア・セヴィジャリアル (Nitziá de Villareal)

出所 「パナマ：内閣」 1995年10月2日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

JICAパナマ事務所資料 1992年12月

略 歴

エルネスト・ベレス・バジャダレス (Ernesto Pérez Balladares) パナマ大統領

- 生年月日 1946年6月29日 (パナマ市生まれ)
- 家 族 ドラ夫人との間に三女
- 学 歴 ノートルダム大学 (米国) 留学 (経営学修士号取得)
- 経 歴 : 米国系銀行の幹部
1976～81年 : トリホス軍政に加わり、29歳で大蔵大臣就任
1981～82年 : 経済企画大臣歴任
1992年 : 80年代にノリエガ将軍と対立し要職を離れたが、同年民主
革命党 (PRD) 党書記長として復権し、党内改革を推進
1994年5月 : 大統領選挙で当選
9月1日 : 大統領就任 (任期5年)

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
- 「読売新聞」 1994年5月10日 読売新聞社
- 「毎日新聞」 1994年5月11日 毎日新聞社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(パナマ)

同 窓 会 名	ASOCIACION PANAMENA DE EX-BECARIOS DE JICA (APEJICA)
結 成 年 月	1987年 7 月
会 員 数	135人 (内、元研修員 135人) - 1995年 3 月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Ms. Milvia ZALDIVAR 現 職 : 国営教育テレビ局 プロデューサー 研修科目 : テレビジョン番組制作 来 日 年 : 1992年
同 窓 会 住 所	APEJICA Apartado No. 6-7799, El Dorado 6-A, Panamá, República de Panamá
1995年 3 月現在 研修員受入人数 (累計実績)	656人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①新会員勧誘会 (参加人数 - 37人) ②折り紙・生花講習会 (参加人数 - 30人) ③年総会 (参加人数 - 85人) ④ J I C A プロジェクトサイト視察ツアー (参加人数 - 40人) ⑤機関紙作成 (参加人数 - 4人) (2) 1995年度の主な活動計画 ①国内外用、J I C A パナマ事業紹介ビデオ作成 ②日本語クラス ③生花クラス ④勧誘会、年総会、視察ツアー他

出所 J I C A 資料

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(パナマ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1980年9月 1981年1月	徳永政利参議院議長 田中六助通産大臣	大統領就任式
5月	岡田春夫衆議院副議長	
1983年2月	伊東正義元外務大臣	
1984年10月	永井日本商工会議所会頭	
1989年	金丸特使 佐藤守良衆議院議員	

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
「パナマ共和国概観」 1991年5月 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1979年 1980年3月 7月	トリホス国警隊司令官 ロヨ大統領 オソーレス外相	国賓 故大平総理の葬儀への弔問 使節
1981年4月 1982年3月 1984年3月	メロ商工相 ファブレガ蔵相 キハノ商工相	外賓
7月	バルレッタ(次期)大統領	
1985年5月	ノリエガ国防軍司令官	
1986年7月	リー労働相	
12月	ノリエガ国防軍司令官	
1987年4月 1988年2月 1989年2月	ノリエガ国防軍司令官 バスケス経企相 ソリス・バルマ大統領代行	大喪の礼参列 大喪の礼参列
1990年10月 11月 11月	ニッケル外相 フォード副大統領 チェバリエル商工相 エンダラ大統領 リナーレス外相	即位の礼参列 即位の礼参列
1994年7月 1995年9月	ムリーノ外相 バジャダレス大統領	

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
「パナマ共和国概観」 1991年5月 外務省
『世界週報』10月3日号 1995 時事通信社
『外交青書』 1995 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(パナマ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 10月11日 (金) 11:40~	運河事務局長	Mr. Moises Castillo	1	玉光理事	役員会議 室
1995年 3月28日 (火) 14:15~	外務次官	Mr. Omar Jean	1	沢田副総裁	役員会議 室
8月29日 (火) 15:00~	駐日大使	Mr. Juan Jose Amado III	1	総裁	総裁室
9月11日 (月) 10:00~	大統領	H. E. Mr. Ernesto Perez Balladares Bonzalez Levilla	6	総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(パナマ)

協 定 等 名 称	備 考
外交関係樹立	1904年1月7日(第二次大戦時断交)
外交関係回復	1953年2月20日
パナマ運河代替案	1985年
調査委員会に関する取極	
青年海外協力隊派遣取極	1986年7月31日締結、1989年1月発効

出所 「パナマ共和国概観」 1993年4月 外務省

青年海外協力隊事務局資料 1992年

「国名：パナマ共和国」 1995年3月15日 外務省

プロジェクト情報

I ファクト・シート

国名 パナマ共和国 (Republic of Panama)

面積	76千km ²	一人当りのGNP	2,750ドル	対日輸出額	61百万ドル	(1996年)
人口	2.6百万人	人口増加率	1.7%	対日主要輸出品目	魚介類、加工製品	(1996年)
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 11% サービス業等 74%	対日輸入額	5,921百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	混血(65%), 黒人(13%), 白人(11%), インディオ(10%)等	産業別雇用の割合	農業 26% サービス業等 58%	対日主要輸入品目	船舶、電気機械	(1996年)
宗教・言語	カトリック/スペイン語	輸出総額	9,614百万ドル	対外債務残高 (対GNP)	7,180百万ドル	101.4% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.00 バボバ	輸入総額	10,046百万ドル	対外債務返済比率	3.9%	(1995年)
分類 (DAC/国連)	—	主要輸出品目	バナナ、海老、衣料	経常収支	-367百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	7,413百万ドル	主要輸入品目	機械類、輸送機器、化学製品	外貨準備総額	782百万ドル	(1995年)
GDP成長率	6.3%			援助受取額 (対GNP比率)	0.6%	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績 (単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力 (Net)		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	14.16	28位	4.44	位	—	位	18.60	1位
1995	14.86	位	0.28	位	—	位	15.13	1位
1996	12.88	位	0.99	位	23.80	22位	37.67	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年) (支出純額、単位:百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		その他政府資金 及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
① 日本	44.3	(100.0%)	-10.9	(100.0%)	33.4	(100.0%)	3,405.7		3,439.1	
② 米国	15.1	(34.1%)	0.0	(%)	15.1	(45.2%)	2,424.5		2,439.6	
③ ドイツ	16.0	(36.1%)	-10.0	(%)	6.0	(18.0%)	967.0		973.0	
④ ス페인	4.7	(10.6%)	-0.4	(%)	4.3	(12.9%)	-20.6		-16.3	
多国間援助 (主要国援助機関)	4.7	(10.6%)	-0.4	(%)	4.3	(12.9%)	-9.3		-5.0	
① UNDP	22.6	(100.0%)	-6.9	(100.0%)	15.7	(100.0%)	76.4		92.1	
② CEC					12.4	(%)	0.0		12.4	
アラブ諸国					6.7	(%)	0.0		6.7	
合計	66.9		-17.7		49.2		3,481.9		3,531.1	

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	1986年 7月 31日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	経済企画省 (国際技術協力部)
無 償:	経済企画省 (国際技術協力部)
協 力 隊:	経済企画省 (国際技術協力部)

単独機材供与	件	0 件	百万円
医療特別機材供与			
研修員受入 (割当計画)		50 名 0 名 50 名 24 名 25 名 個別一般 (個別特設) 3 名 11 名 2 名 C/S C/P 特別案件 0 名 0 名 1 名 0 名 第三国研修 (個別のみ) 第三国研修 青年招へい 民間技能者C/P 0 名 0 名 1 名 0 名 集団割当 13 件	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
第三国研修 (受入実施分)			
第二国研修			
青年海外協力隊		57 名 31 名 26 名 継続 新規	
移住事業		0 名	本邦研修生

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 件 0 件	1 件 (1995年度~1997年度)
開発調査*	1. パルボア港開発計画	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	1. 航海学校強化 (社) 2. 森林保全技術開発計画 (農)	2 件	(1993年10月 1日~1998年 9月30日) (1994年 4月 1日~1999年 3月31日)
プロジェクト 方式技術協力	協力開始案件 実施協議案件 1. 牛生産性向上計画 (農) 事前調査実施予定	0 件 1 件 0 件	
個別専門家派遣	8 名 継続 6 名 新規 2 名	6 名 0 名 0 名 2 名	(長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中程支援		0 件	
		0 件	

* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度 実績	
技術協力経費	13901 百万円	1398.5 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員 1件 0件 1名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員 1件 0件 1名 0件			
* 開発調査	1954年度開始~1995年度までの終了案件* 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 詳細別紙	12件 12件			継続 (うち終了 0件) (1995年度~1997年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1995年度までの終了案件	1件			継続 0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 1. 国営教育テレビ放送計画(社) 2. 職業訓練センター(社)	2件 2件 (1981年 2月11日~1986年 2月10日) (1982年 8月26日~1989年 8月25日)			継続 (うち終了 1件*) 1. 電気通信訓練センター(社) (1990年 8月 1日~1996年 7月31日) 2. 航海学校強化(社) (1993年10月 1日~1998年 9月30日) 3. 森林保全技術開発計画(農) (1994年 4月 1日~1999年 3月31日) 新規 0件
個別専門家派遣	105名 (経済インフラ 鉱工業 農林業)	62名 13名 6名 (59.0% 12.4% 5.7%)			10名 継続 8名 新規 2名 (長期 8名 短期 0名 長期 2名 短期 0名)
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中絶支援	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0件			継続 0件 新規 0件

* F/F作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	362.8 百万円	0 件	
医療特別機材供与	49.59 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 699 名 (経済インフラ 330 名 47.2% 開発計画・行政 70 名 10.0% 保健医療 58 名 8.3%) 青年招へい 0 名 国際機関 0 名	49 名 3 名 46 名 14 名 23 名 1 名 C/S 9 名 C/P 0 名 (個別一般 0 名 一般特設 9 名 個別特設 0 名)	0 名 0 名 13 名 特別案件 0 名
	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修 個別研修	0 件 0 件 0 件	集団研修 継続 0 件 新規 0 件 個別研修 継続 0 件 新規 0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	93 名 (農林業 35 名 37.6% 人的資源 22 名 23.7% 保健医療 11 名 11.8%)	54 名 44 名 10 名	
移住事業	移住者 0 名 海外開発青年 0 名 本邦研修生 0 名	0 名 0 名 0 名	
開発投資融資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	2 件	1 件

パナマ共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	10件	7.81	1件	129.50
1992年度	1. アナジャシ劇場に対する音響・照明機材 2. 3. 4. 5.	0.47 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	2. 水産物流通基礎整備計画 2. 国営教育テレビ放送局に対する教育文化番組ソフト 3. 4. 5.	8.12 () (7.86) (0.26) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	1. 文部省に対する理科実験機材 2. 3. 4. 5.	0.49 () (0.49) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	3. パナマ大学人文学部に対するL11機材 2. 草の根無償(2件) 3. 4. 5.	0.59 () (0.49) (0.10) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	11. 体育庁器材供与 2. 草の根無償(10件) 3. 4. 5.	0.83 () (0.46) (0.37) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

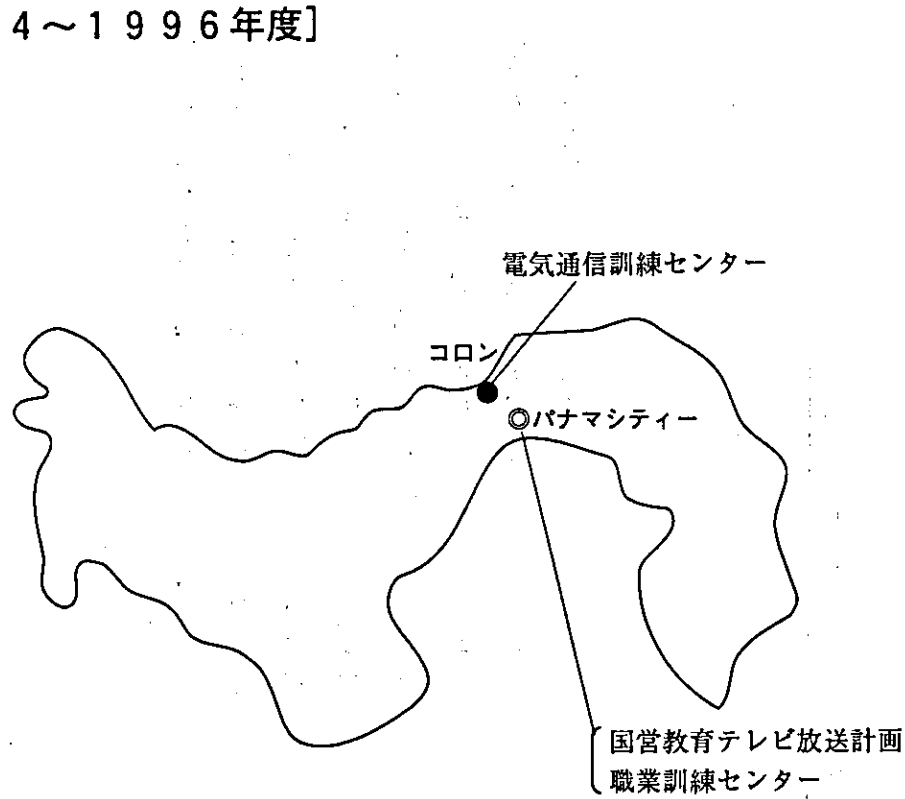
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (パナマ共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

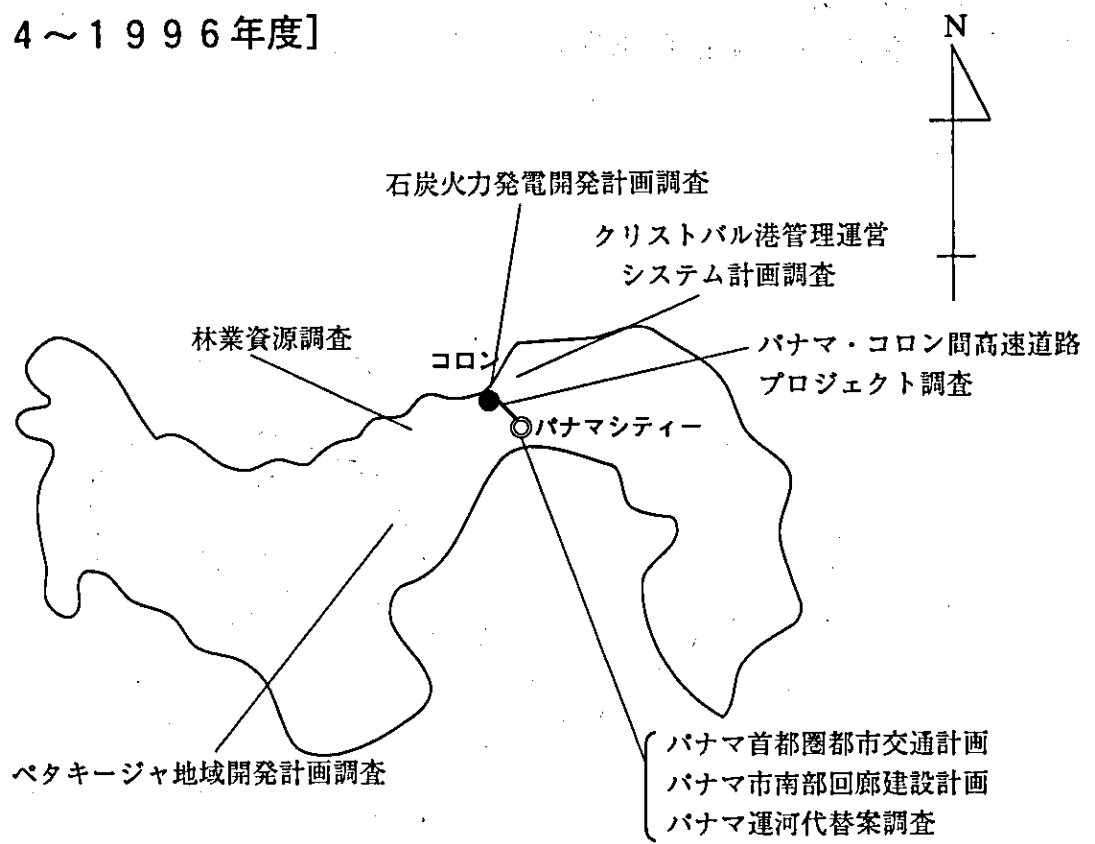
終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力 (パナマ)
[1974~1996年度]



開発調査 (パナマ)

[1974~1996年度]

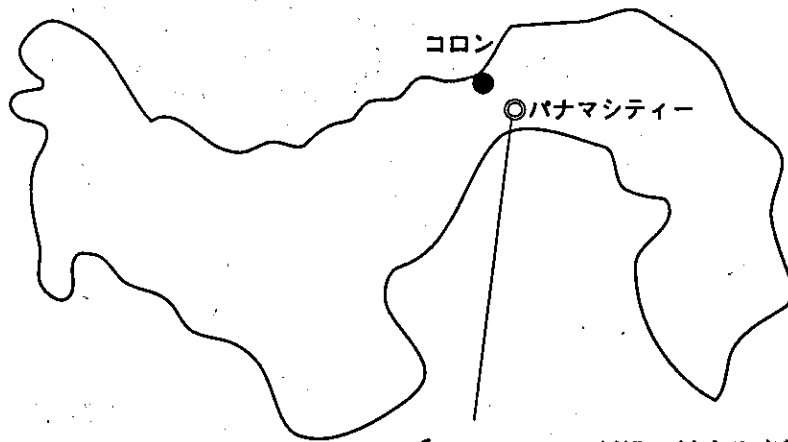


<広域>

- カリブ沿岸地区地図作成事業
- 短波放送施設建設計画
- 大西洋岸魚業資源調査
- 沿岸域観光開発計画

無償資金協力 (パナマ)

[1992~1996年度]



- アナジャンシ劇場に対する音響・照明機材
- 水産物流通基盤整備計画
- 国営教育テレビ放送局に対する教育文化番組ソフト
- 文部省に対する理科実験機材
- パナマ大学人文学部に対するLL機材
- 体育庁器材供与

<その他>

草の根無償 (1995,96)

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Panama	
Land Area	76 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 2,750 (1995)
Population	2.6 millions	Rate of Population Increase	1.7 % (1990-1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 11 % Min. & Indus. 15 % (1995)
Ethnic Composition	Hybrid(65%), Negro(13%), White(11%), Indio(10%), etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 26 % Min. & Indus. 16 % (1990)
Religion, Language	Catholic / Spanish	Exports	\$ 9,614 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= B 1.00 (97.9.30)	Imports	\$ 10,046 million (1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Banana, Shrimp, Clothing
GDP	\$ 7,413 million (1995)	Principal Importing Items	Machinery, Transportation Tools, Chemical Products
Growth Rate of GDP	6.3 % (1990-1995)	Exports to Japan	\$ 61 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Fishery Products, Processed Products (1996)
		Imports from Japan	\$ 5,921 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vessels, Electric Machines (1996)
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 7,180 million 101.4 % (1995)
		Debt Service Ratio	3.9 % (1995)
		Current Balance	\$ -367 million (1995)
		Gross International Reserves Months of import Cov.	\$ 782 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	0.6 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Panama

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A				
1994 *	14.16	28	4.44	-	-	-	18.60	1
1995	14.86		0.28				15.13	1
1996	12.88		0.99		23.80	22	37.67	

A : Place of Panama among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Panama among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Panama (1995) **

	*2	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
		Total	Ranking				
Bilateral Assis. Major Donor Coun.		44.3 (100.0 %)		-10.9 (100.0 %)	33.4 (100.0 %)	3,405.7	3,439.1
① Japan		15.1 (34.1 %)		0.0 (%)	15.1 (45.2 %)	2,424.5	2,439.6
② United States		16.0 (36.1 %)		-10.0 (%)	6.0 (18.0 %)	967.0	973.0
③ Germany		4.7 (10.6 %)		-0.4 (%)	4.3 (12.9 %)	-20.6	-16.3
④ Spain		4.7 (10.6 %)		-0.4 (%)	4.3 (12.9 %)	-9.3	-5.0
Multilat. Assis. Major Donors		22.6 (100.0 %)		-6.9 (100.0 %)	15.7 (100.0 %)	76.4	92.1
① UNDP					12.4 (%)	0.0	12.4
② CEC					6.7 (%)	0.0	6.7
Arab Countries.							
Total		66.9		-17.7	49.2	3,481.9	3,531.1

* 1:Calendar year

** 2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

** 3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
 (2) EN on Dispatching JOCV : Signed on 1986. 7. 31

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Department of International Technical Cooperation, Ministry of Economic Planning

Grant Aid : Department of International Technical Cooperation, Ministry of Economic Planning

JOCV : Department of International Technical Cooperation, Ministry of Economic Planning

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
	Carried-over Projects 1. Development Plan of the Balboa	1 Project(s) (1995 ~ 1997)
Development Study	New Projects	0 Project(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects	0 Project(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	1. Panama Nautical School Up-grading Project 2. Forest Conservation Technical Development Project	2 Project(s) (1993 ~ 1998) (1994 ~ 1998)
	New Projects	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	1. Cattle Productivity Improvement Project Preliminary Study	1 Project(s) 0 Project(s)
	8 Person(s) Carried-over 6 Person(s) New 2 Person(s)	6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	Y	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	50 Person(s) 0 Person(s) 50 Person(s)		
Technical Training Program	Total Carried over	24 Person(s)	
	New	25 Person(s)	
	Group Training Course	3 Person(s)	
	Individual Training Course	11 Person(s)	
	ordinary individual training	2 Person(s)	
	special group training courses	0 Person(s)	
	country-focused group training course	9 Person(s)	
	cost-sharing course	0 Person(s)	
	counterpart training	0 Person(s)	
	special courses for particular country	0 Person(s)	
Third Country Training Program (Individual)	13 Case(s)		
Third Country Training Program (Group)	0 Person(s)		
In-Country Training	0 Person(s)		
Youth Invitation Program	1 Person(s)		
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)		
Group Training Course	0 Course(s)		
Carried-over Projects	0 Course(s)		
Third Country Training Program	New Projects	0 Course(s)	
	Individual Training Course	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Second Country Training Program	New Projects	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over	57 Person(s)	
	New	31 Person(s)	
Emigration Services	Trainees	26 Person(s)	
		0 Person(s)	

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance	Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
	Y	13901 million(s)	Y	1398.5 million(s)
Technical Cooperation Disbursement				
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development * Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	12 Project(s) 12 Project(s)	Carried-over Projects 1. Development Plan of the Balboa	1 Project(s) (1995 ~1997) 0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	1 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Panama National Educational Television Broadcasting Project 2. Panama-Japan Vocational Training Center	2 Project(s) 2 Project(s) (\$80 ~1985) (\$82 ~1989)	Carried-over Projects 1. Telecommunication Training Center 2. Panama Nautical School Up-grading Project 3. Forest Conservation Technical Development Project	3 Project(s) (1990 ~1996) (1993 ~1998) (1994 ~1998)
Individual Experts Dispatch Program	105 Person(s) (Economic Infrastructure Mining & Industry Agriculture & Forestry	62 Person(s) 59.0 % 13 Person(s) 12.4 % 6 Person(s) 5.7 %	10 Person(s) Carried-over New 2 Person(s)	8 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply	¥ 362.8 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	¥ 49.59 million(s)	0 Case(s)	¥ million(s)
Technical Training Program	General 699 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> Economic Infrastructure Development Planning·Public Administration Public Health & Medicine·Welfare Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	Total Carried over 49 Person(s) New 3 Person(s) Group Training Course 46 Person(s) Individual Training Course 14 Person(s) (ordinary individual training) 23 Person(s) (special group training courses) 1 Person(s) (country-focused group training course) 9 Person(s) (special courses for particular country) 0 Person(s) in-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 9 Person(s) Youth Invitation Program 9 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 13 Person(s) international organizations 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s)
Second Country Training Program	0 Course(s)	Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	93 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> Agriculture & Forestry 35 Person(s) 37.6 % Human Resources Development 22 Person(s) 23.7 % Public Health & Medicine·Welfare 11 Person(s) 11.8 % Immigrants 0 Person(s) Overseas Development Youths 0 Person(s) Trainees 0 Person(s)	Total Carried over 54 Person(s) New 44 Person(s) Immigrants 10 Person(s)	Overseas Development Youths 0 Person(s) Trainees 0 Person(s)
Emigration Services	0 Project(s)	0 Project(s)	0 Project(s)
Development Investment & Financial Program	¥ million(s)	¥ million(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995) 2 Case(s)	1. Local Down-pour	1 Case(s)

JICA's Activities in Republic of Panama

III. Annex (FY 1954- 1996)

Development Study		12 Project(s)
Completed Projects (FY 1954-1995)		12 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)		12 Project(s)
1. Project of Regional Development in Petaquilla Area		(1976 ~ 1976)
2. Topographic Mapping Project of the Panama Metropolitan Area		(1978 ~ 1980)
3. Fisheries Resources Survey of Atlantic Coast		(1980 ~ 1984)
4. Forest Inventory of Donoso		(1982 ~ 1984)
5. Urban Transport Project in the Panama Metropolitan Area		(1983 ~ 1984)
6. Short-Wave Broadcast Station Project		(1984 ~ 1984)
7. Panama Coal Power Development Project		(1985 ~ 1986)
8. Alternative to the Panama Canal		(1985 ~ 1993)
9. Corridor Sur Development Project in the Panama Metropolitan Area		(1986 ~ 1988)
10. Rehabilitation Plan and the Container Terminal Operation Plan at the Port of Cristobal		(1981 ~ 1993)
11. Improvement of Panama-Colon Highway		(1992 ~ 1993)
12. Development of Tourism in the Coastal Area		(1993 ~ 1995)

IV. Performance of Capital Assistance

Republic of Panama

Cumulative Data (-FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
	8 Project(s)	7.25	0 Project(s)	0
FY 1991	2 Project(s) 1. Sports Equipments to "Instituto Nacional de Deportes" 2. Aid for Disaster Relief 3. 4. 5.	(0.56) (0.50) (0.06) () () ()	1 Project(s) 1. Economic Recovery Program 2. 3. 4. 5.	129.50 (129.50) () () () ()
FY 1992	1 Project(s) 1. Equipment of Lighting and Sound to "El Teatro Anayans" 2. 3. 4. 5.	(0.47) (0.47) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	2 Project(s) 1. Project for Improving the Fishery Products Distribution System 2. Educational and Cultural Programs to the Educational Television System 3. 4. 5.	(8.12) (7.86) (0.26) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	1 Project(s) 1. Equipment for Scientific Experiments to the Ministry of Education 2. 3. 4. 5.	(0.49) (0.49) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	3 Project(s) 1. Language-laboratory Equipment to the University of Panama 2. Grass-Roots Project (2 projects) 3. 4. 5.	(0.59) (0.49) (0.10) () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

パナマ 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	環境保全	経済基盤の整備	地域間格差是正	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考
							全国	東部	中部	西部	9年度(1997)	10年度(1998)	
七	○	○	○	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名		協力形態							
ク	○	○	○	(1) 効果的、効率的開発政策の策定、実施能の向上									
タ	○	○	○	経済開発分野 専門家 経済開発分野 研修員 経済開発分野 協力隊					0名 13名 0名				
一	○	○	○	西部地域総合開発計画調査	経済企画省地域計画調整局	開発調査							△
経済運営													
農林水産業	○	○	○	(1) 生産性向上及び品質向上 家畜生産性向上計画	パナマ大学家畜繁殖研究所	プロ技協							96.10.97.1事前調査、97.6長期調査
	○	○	○	(2) 農業生産と加工業の連携強化									
	○	○	○	(3) 貧困地域の所得獲得能力の向上									
	○	○	○	農林水産分野 専門家 農林水産分野 研修員 農林水産分野 協力隊					0名 7名 12名				
	○	○	○	小規模漁業開発計画	商工省水産資源局	無償資金協力							
鉱工業	○	○	○	(1) 自由経済市場体制確立のための計画策定 (工業化の推進、産業の多様化)									
	○	○	○	(2) 工業の生産性向上、品質向上									
	○	○	○	(3) 中小企業の育成									
	○	○	○	(4) 観光の近代化									

1997年7月1日現在

パナマ 国別事業実施基本計画

七	ク	タ	一	重点課題	環境保全	経済基盤の整備	地域間格差是正	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考		
											全国	東部	中部	西部	9年度(1997)	10年度(1998)		11年度(1999)	
								重点課題に対する取り組み(項目)/案件名		協力形態	全国	東部	中部	西部	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)		
								鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊							1名 3名 2名				
								(1) 広域での産業開発のための基盤整備 交換網計画及び交換技術	電気通信庁	専門家派遣									串田薫96.10~98.9
								(2) 産業高度化に対応しうる基盤の整備	パナマ大学 経済企画省	専門家派遣 専門家派遣									大竹邦弘96.1~98.1 石原晃95.11~97.11
								海外機保守・修理 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊							0名 9名 4名				
								全国主要道路網整備計画調査 トクメン国際空港整備計画調査	公共事業省 民間航空局	開発調査 開発調査									X-I △
								要請案件											
								実施案件											
								要請案件											
								経済インフラ											

パナマ 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	地域	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考
					全国	東部	西部	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
環境保全	○	(1) 人的資源開発 航海学校強化 職業訓練計画 コンピュータ情報システム	文部省 職業訓練庁 大蔵省領事船船局	プロ技協 専門家派遣 専門家派遣	○						R/D93.9.93.10~98.9 井手正成96.2~98.2 渡辺博文96.11~98.11
経済基盤の整備	○	(2) 貧困層の生活基盤整備			○						R/D94.2.94.4~99.3 特設97.11~99.12(中南米)
社会インフラ	○	(3) 環境衛生、国土保全 森林保全技術開発 生活廃棄物処理	天然資源庁	プロ技協 研修員受入				1名 17名 17名	名 名 名	名 名 名	
		社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊									
		要請案件 地方都市環境衛生整備計画	厚生省	開発調査							○-II
総計		専門家 研修員(含む個別一般) 協力隊						2名 49名 35名	名 名 名	名 名 名	

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(パナマ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	採案評価	総合コメント	担当部課名
06970569	パナマ	パナマ国西部地域総合開発計画調査	M/P調査	継続	△	1. 援助重点分野における内容「森林保護・森林の強化」、「河川流域の保全」に合致。首都及び地方における生活レベル差が大きい格差を是正することにつながる。実施の意義は非常に大きいと思料。 2. 調査内容広範囲（国体資料の収集分析、現状調査（社会経済条件、自然条件、社会基礎、インフラ開発及び産業分野別の現状）、開発ポテンシャル及び制約条件の調査、地域開発シナリオ代替案の作成と評価、地域総合開発（マスタープラン）の作成、他）であり、先方の優先順に絞り込みの必要あり。 3. 平成8年度要請に対する対応方針は「実施家体制、国家開発計画における西部地域の位置付け、他のドナーへの要請の有無につき情報があれば検討する」としているが、引き続き明確になっていない。同情報を求めつつ、再度検討することとしたい。	基調・基調二課
06970567	パナマ	パナマ全国主要道路網整備計画調査	M/P, F/S調査	継続	X-I	1. IDB世銀協調融資案件とのデマケが明確でない。右案件はリハビリを優先していると思料されるため、本件が新規建設を予定するものであればIDB・WDとの十分な調整が必要である。 2. また、1994年時点の交通量は1万台/日以下と多くはないため、過去の案件の資金調達目処が立ってうえで検討したい。	社調・社調一課
06970568	パナマ	パナマトクメン国際空港整備計画調査	M/P, F/S調査	継続	△	1999年末に「パ」政府への移管が予定されているハリワート軍空港に対する（移管後の）米軍の関与の有無、及び「パ」に対しては調査調査の事業化率が低いことから実施中の開発調査「ペルボア港開発計画調査」（95.12~97.5）の事業化、さらに本件調査後の事業実施にあたっての資金調達目処について確認が必要。	社調・社調一課
06970566	パナマ	パナマ国地方都市環境衛生整備計画	M/P, F/S調査	新規	O-II	1. 下水道及び廃棄物処理を含めて3地方都市の衛生環境の向上に資するもので、実施の意義は大い。2. 以下につきP/Sにより確認のうえ前向きに検討したい。 ・対象3都市の選定理由（ダビット市は当国第3位の人口規模とある一方他の2都市は人口がさほど多くないとの情報あり） ・調査内容が多く絞り込を要すると考えられることから都市及び内容の優先順位に応じた絞り込み ・先方実施機関が複数（厚生省、上下水道庁、各自治体）にわたることから実施体制の確認・事業化の目処	社調・社調二課

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(パ ナ マ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

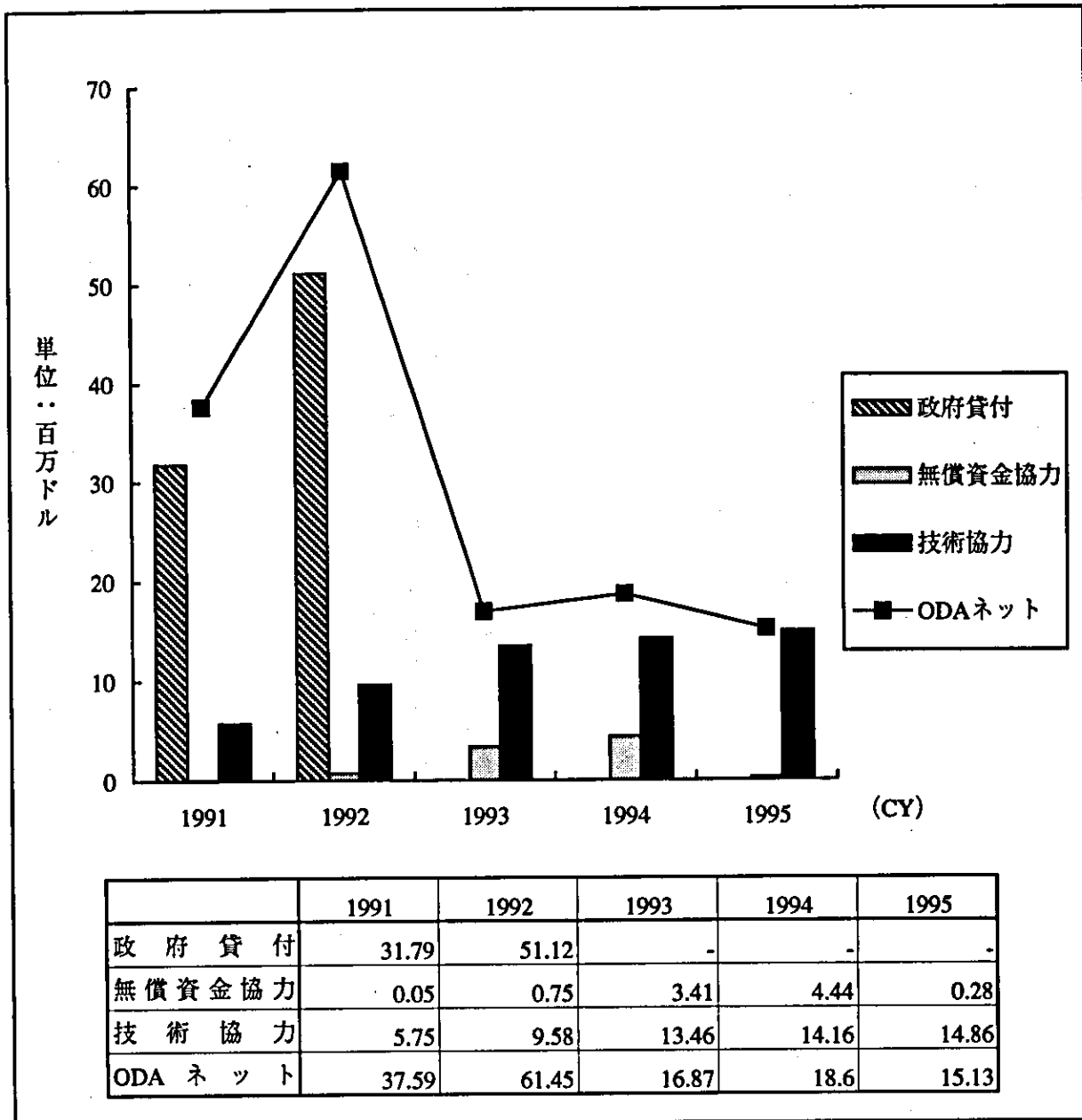
(平成8年10月1日現在)

V 実 績

V
実

績

我が国の対パナマODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： パナマ

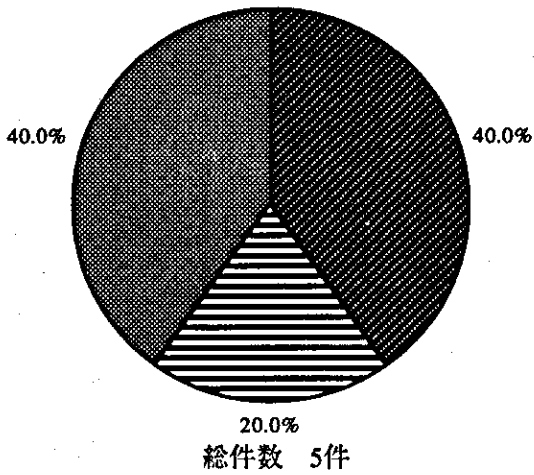
	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累 計			
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研 修 員	70	10.0%	340	48.6%	88	12.6%	44	6.3%	10	1.4%	29	4.1%	48	6.9%	58	8.3%	12	1.7%		0.0%			699人	100%
専 門 家	4	1.9%	116	55.8%	24	11.5%	13	6.3%	1	0.5%	6	2.9%	43	20.7%		0.0%	1	0.5%		0.0%			208人	100%
協 力 隊	5	5.4%	10	10.8%	38	40.9%	4	4.3%			1	1.1%	22	11.8%	11					2.2%	2		93人	100%
移 住 者		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			0人	0%
プ ロ 技 協		0.0%	2	40.0%	1	20.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	40.0%		0.0%		0.0%		0.0%			5件	100%
開 発 調 査	1	7.7%	7	53.8%	2	15.4%	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			13件	100%
単 独 機 材 供 与	1	6.7%	4	26.7%	2	13.3%	4	26.7%				0.0%	1	6.7%	3	20.0%		0.0%		0.0%			15件	100%
研 究 協 力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			0件	0%
ミニプロジェクト		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			0件	0%
無償資金協力		0.0%	2	12.5%	1	6.3%		0.0%		0.0%		0.0%	8	50.0%	2	12.5%		0.0%		0.0%	3		16件	100%
有償資金協力	1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			1件	100%
開 発 協 力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			0件	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「プロジェクト」（国際協力事業団資料） 1996

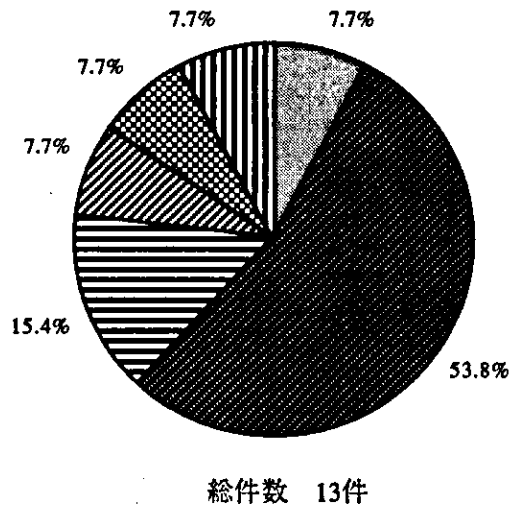
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数量を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（パナマ）
（1954～95年度）

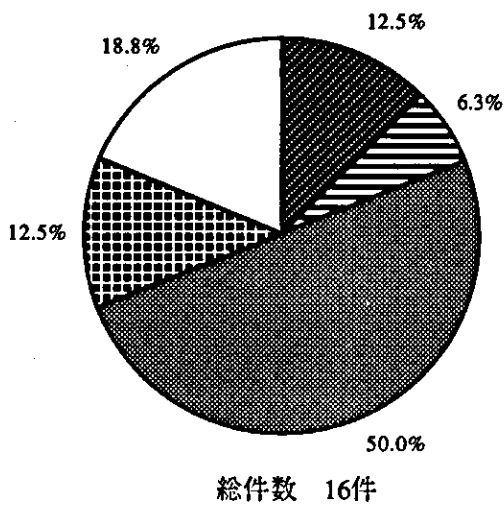
プロジェクト方式
技術協力



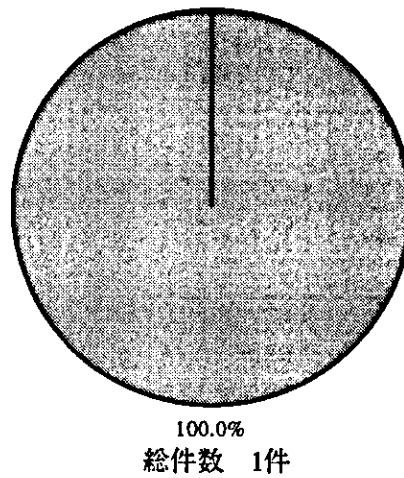
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

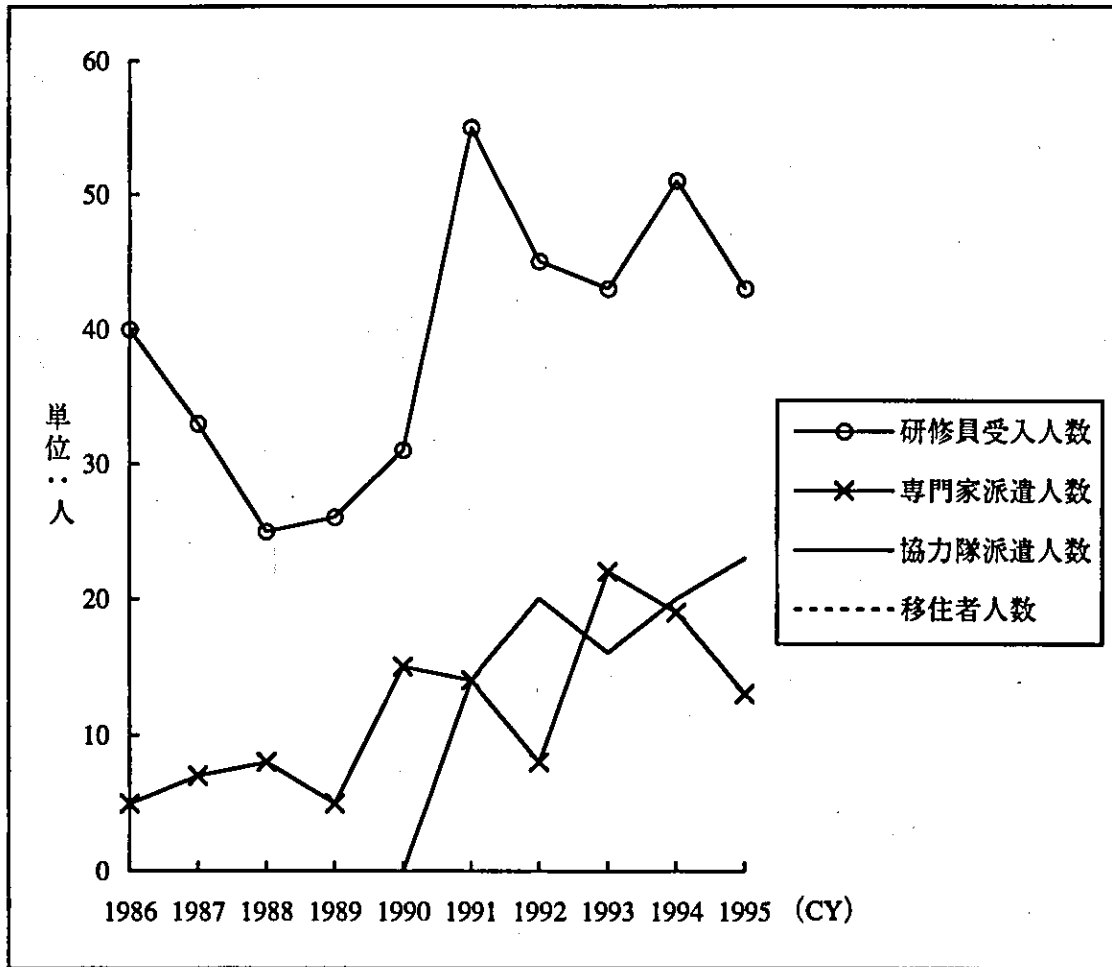
国名： パナマ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	35	12	11	11	17	28	40	30	42	39	42	40	33	25	26	31	55	45	43	51	43	699人
専 門 家 人 数	6			1	4	1	19	15	14	16	15	5	7	8	5	15	14	8	22	19	13	208人
協 力 隊 人 数																	14	20	16	20	23	93人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数						1		1								1			1			5件
開 発 調 査 件 数		1				1		1	1	1	2	1					1	1	1		1	13件
単 独 機 材 供 与 件 数						1	1	1	2	2	2	2		1			1	1		1		15件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数						2			1	1	1	1		1		1	2	1	2	1	2	16件
有償資金協力 件数																	1					1件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（パナマ）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

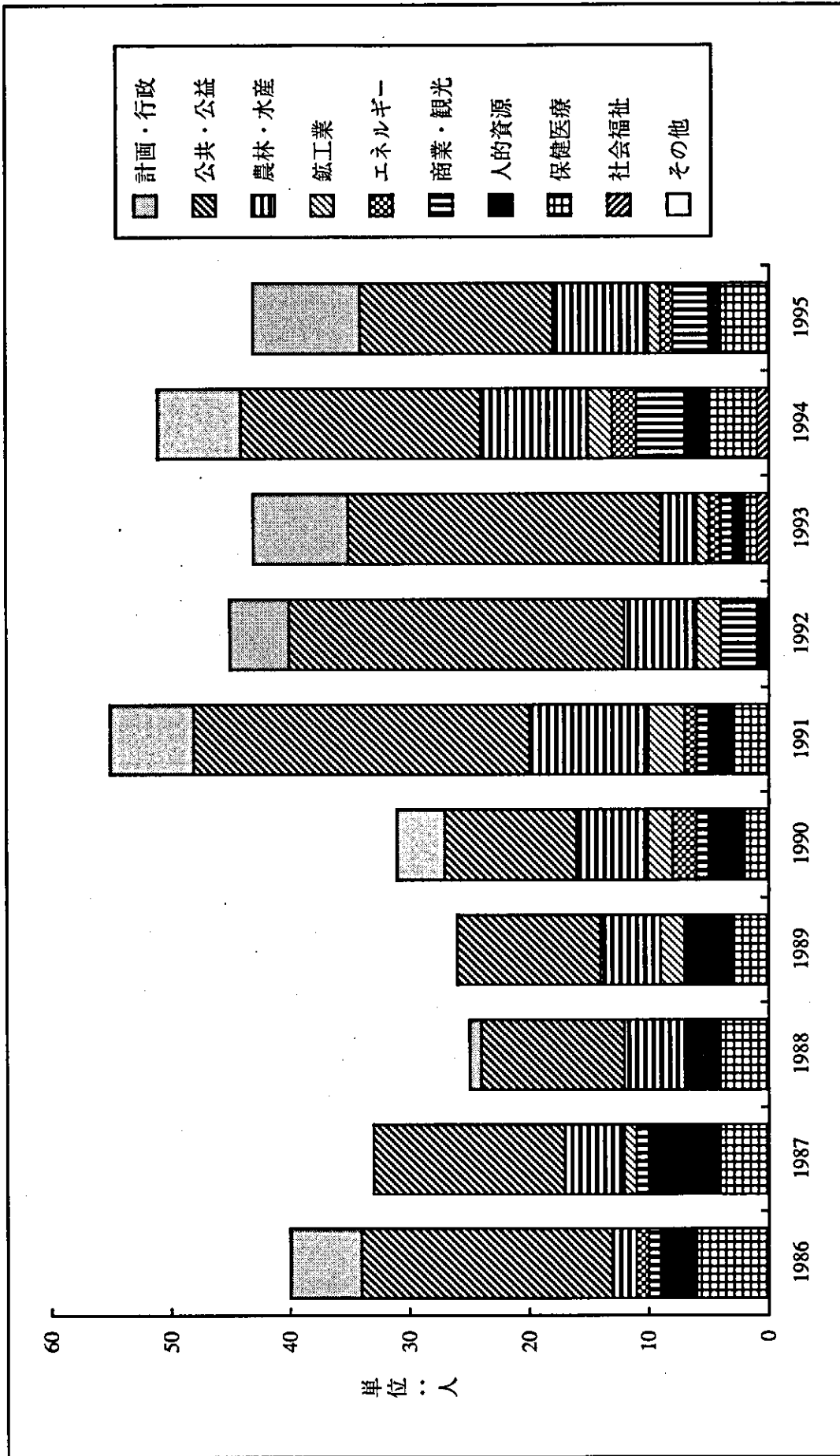
[研修員]

国名： パナマ

形態	分野 年度	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源				科学文化
研修員	1983以前	226	4	12	1	29	16	65	10	1	10	15	4	2	9	2	15	2	21	8		
	1984	39		3		5	4	11	2	2	3		2		1	1	3		2			
	1985	42	3	1		4	4	11		1		1	8		1		2		4	2		
	1986	40	2	4		8	2	11		2				1		1	3		6			
	1987	33				4	1	11	1	2	1	1			1		6		4			
	1988	25		1	1	2		9	1	1	3						3		4			
	1989	26				4	1	7	1	1	3	1	1				4		3			
	1990	31	1	3	1	3	2	5	1	1	2	2	2	2	1		3		2			
	1991	55	2	5	1	8	3	16	1	2	7	2	1	1		1	2		3			
	1992	45		5	1	9		18	1	2	3	2			2	1	1					
	1993	43	4	4	1	10	1	14		2	1	1	1	1	1		1		1	1		
	1994	51	1	6	2	7	1	10	1	1	5	2	2	2	2	2	2		4	1		
	1995	43	3	6	2	8		6	1	1	4	2	1	1	1	2	1		4			
	累計	699	20	50	10	101	35	194	18	7	26	37	21	23	10	20	9	46	2	58	12	0
	構成比率	%		2.86	7.15	1.43	14.45	5.01	27.75	2.58	1.00	3.72	3.00	3.29	1.43	2.86	1.29	6.58	0.29	8.30	1.72	0.00
	全世界 受入計	人	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916
全世界受入数に占める パナマの比率	%	0.51	0.73	0.32	0.52	0.96	0.50	1.71	0.13	0.26	1.03	0.87	0.17	0.29	0.42	1.19	0.22	0.18	0.45	0.51	0.00	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (パナマ)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

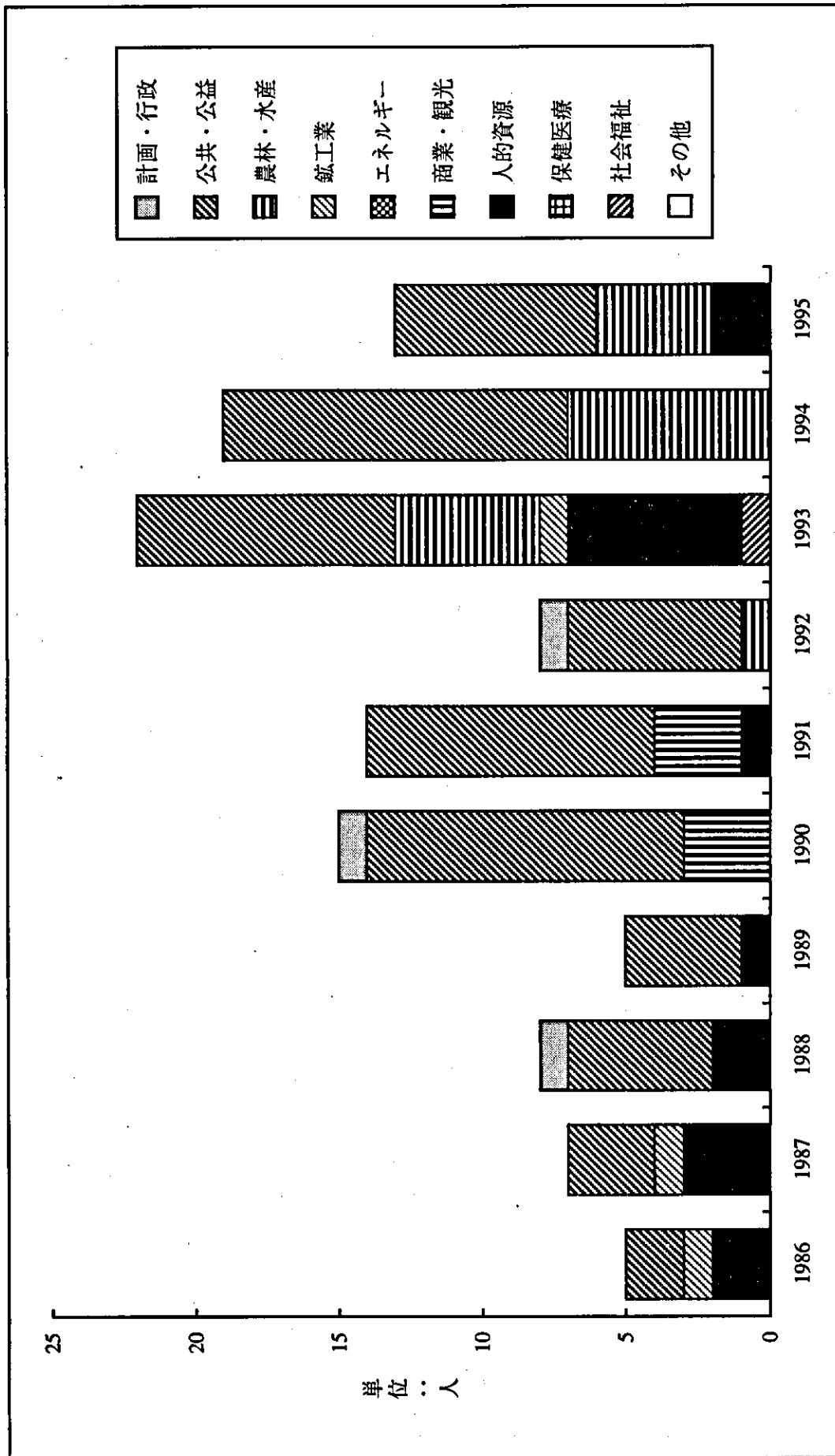
[専門家]

国名： パナマ

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源			保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化							
専門家	1983以前	61	1			1	30	1				1	5	4			18									
	1984	16				2	8										4									
	1985	15			1		4	3				2					4									
	1986	5				1	1										2									
	1987	7					1			2	1						3									
	1988	8	1				4										2									
	1989	5					3	1									1									
	1990	15	1		1	8		2												3						
	1991	14				5	2	3												3						
	1992	8		1				6	1																	
	1993	22			1	1	4	3				3	2	1								6			1	
	1994	19					9	3	1			6														
	1995	13				5	2					4											2			
	累計	208	3	1	4	29	17	66	6	0	13	5	6	7	1	0	6	43	0	0	0	1	0			
	構成比率	100.00			1.92	13.94	8.17	31.73	2.88	0.00	6.25	2.40	2.88	3.37	0.48	0.00	2.88	20.67	0.00	0.00	0.00	0.48	0.00			
全世界派遣計	人	800		892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497					
全世界派遣数に占める比率	%	0.48		0.45	0.75	0.65	2.95	0.09	0.00	0.76	0.26	0.47	0.23	0.15	0.00	6.74	1.12	0.00	0.00	0.14	0.00					

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (パナマ)
[専門家]



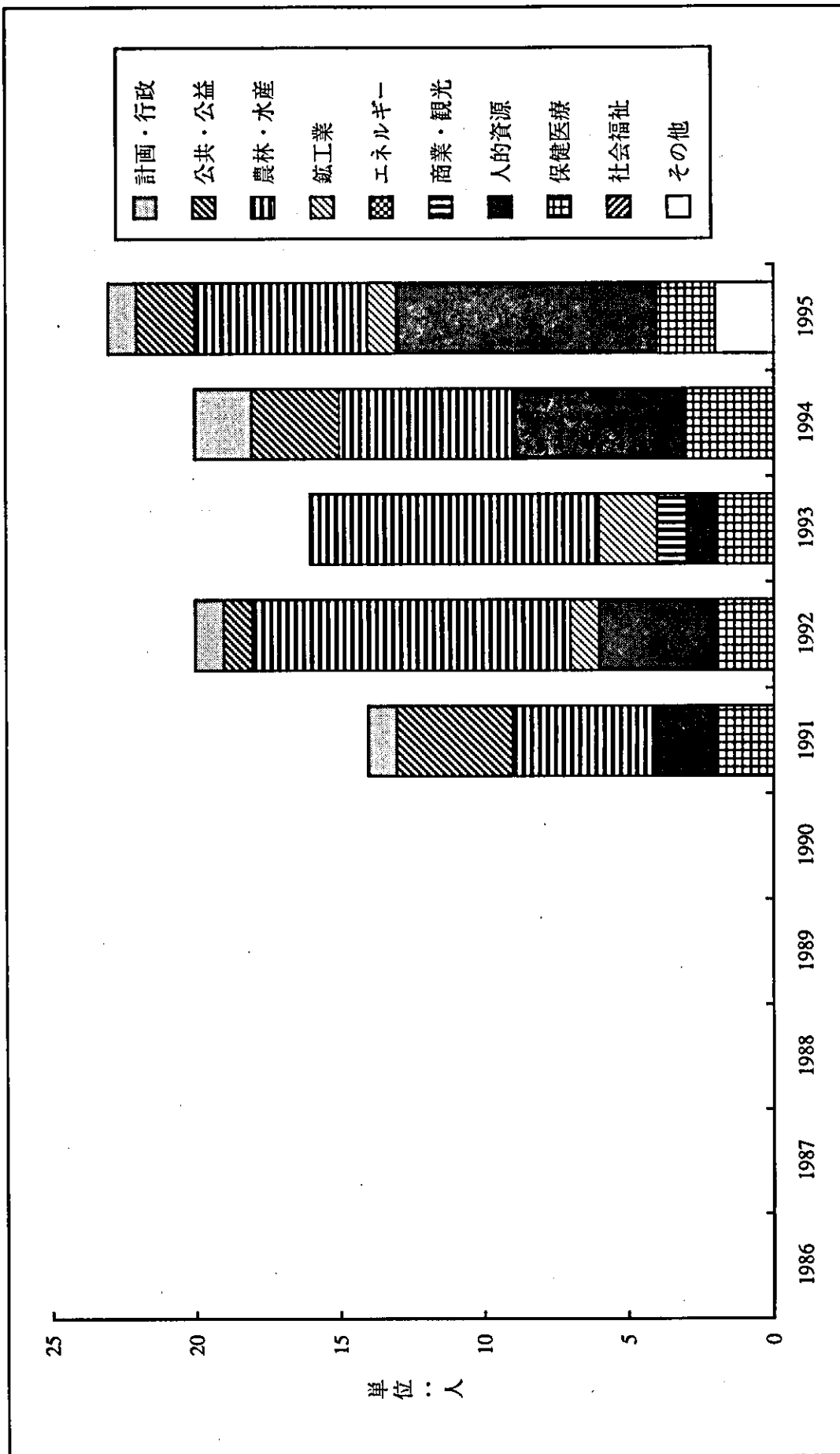
[協力隊]

国名： パナマ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光				人的資源
協力隊	1983以前	0																			
	1984	0																			
	1985	0																			
	1986	0																			
	1987	0																			
	1988	0																			
	1989	0																			
	1990	0																			
	1991	14	1				4	3	1	1							2				2
	1992	20	1				1	6	2	3		1					3	1			2
	1993	16						6		1	3				1			1			2
	1994	20	2				2	4	2								5	1			3
	1995	23	1				1	3	2	1							6	3			2
	累計	93	5	0	0	0	7	22	7	6	3	0	4	0	1	0	16	6	11	0	2
構成比率	%																				
	100.00	0.00	5.38	0.00	0.00	7.53	23.66	7.53	6.45	3.23	0.00	4.30	0.00	1.08	0.00	17.20	6.45	11.83	0.00	2.15	
全世界	人																				
派遣計	15,730	91	987	104	178	1,259	657	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319	
全世界派遣数に占める	%																				
パナマ	0.59	0.00	0.51	0.00	0.00	1.07	0.93	0.99	2.40	0.67	0.00	0.18	0.00	2.27	0.00	0.51	0.53	0.60	0.00	0.63	

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (パナマ)
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： パナマ

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(パナマ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

国名： 日本	1ページ										
分野	計画・行政	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	実施期間	R/D実施年	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	調査調査	調査調査プロジェクト	1976.02.25 同国およびコロンビア、ニカラグア、ヴェネズエラにて実施された。 1976.03.18 選定確認調査	0000.00.00 813千円		0000.00.00	1回計2名経費			0千円	経済企画省
計画・行政	調査調査	経済技術協力計画調査	1985.01.02 同国およびボリビアにおいて実施した地形図作成調査（開発調査）について、当該地形図の利用状 1985.01.25 次、案件の協力知覚を把握するとともに、本分野への協力に因する共通の問題点、要改善点について研 究調査を行った。同国では「カリブ海沿岸地区地図作成」について実施された。	0000.00.00 3,655千円		0000.00.00	1回計4名経費			0千円	経済企画省
計画・行政	調査調査	経済技術協力計画調査	1986.00.00 学識経験者等第三者の参加を得て、同国およびブラジル、メキシコにおける経済技術協力案件6件につ いて評価調査を行なうとともに、派遣専門家との意見交換を行なうことにより、広く3ヶ国に対する我 が国の経済技術協力に因する有識者からの提言を取りまとめた。同国では「国営教育テレビ放送計画」 「職業訓練センター」について実施された。	0000.00.00		0000.00.00				0千円	経済企画省
計画・行政	単独機材供与	地図作成用機材	1994.00.00 1994.00.00			0000.00.00				35,307千円	国土地理院
計画・行政	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

種名: P/F	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	開始年月日	調査団派遣	専門派遣者	C/P研修	備付状況	要領国
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	プロシエクト方式技術協力	電気通信訓練センター	1990.08.01 1994.07.31	同センターはパナマ電気通信行(INTEL)の下組織として設置された訓練機関であるが、電気通信制の改革・高度化に対応した訓練を実施するにいたらないことから、訓練計画の策定・訓練実施体制の整備と訓練生の基礎技術の向上を図るため、デジタル伝送・光ファイバケーブルの分野について協力を図る。	1990.07.31	計12名	1994～95年計 19名		488,809千円	大統領府・パナマ電気通信行 (INTEL)
公共・公益事業	プロシエクト方式技術協力	航海学校強化	1993.10.01 1998.09.30	パナマ航海学校における教育訓練内容を国際レベルに準拠するようにし、さらに回国人船員不足の解消を図る。	1993.09.30	計12名	1993～95年計 6名		181,258千円	文部省
公共・公益事業	開発調査	カリブ沿岸地区地図作成調査	1978.06.10 1981.00.00	同国政府は、各種プロジェクト推進のための基礎資料として、カリブ沿岸地区の基本図作成について援助要請を行なった。我が国はこれを受けて1978年度より事前調査、本格調査を実施した。80年度は図化現地地測測量、製図、印刷を実施して協力は終了した。	0000.00.00	4回計42名			0千円	公共事業省
公共・公益事業	開発調査	首都都市交通整備調査	1980.08.06 1982.10.29	同国政府の要請に基づき、パナマ首都圏の都市交通の整備計画を作成するものである。1980年度より本格調査および本格調査を実施。81、82年度も本格調査を実施し、最終報告書を取りまとめた。	0000.00.00	6回計62名			0千円	公共事業省
公共・公益事業	開発調査	知識放送施設建設計画	1983.04.02 1985.02.09	同計画についてF/Sを実施するもので、1982～83年度にかけて事前調査団を派遣し、S/Wを締結するとともに、対象地域の調査、所要資料の取集を行なった。84年度は現地調査を実施しドラフト、ファイナル・レポートを作成、提出した。	0000.00.00	4回計32名			0千円	公共事業省
公共・公益事業	開発調査	首都都市交通整備調査	1983.05.31 1984.09.15	1982年度に終了した、マスタープランに引き続き、パナマ首都圏における都市整備計画についてF/Sを実施するものである。83年度はインセプション・レポートとインテンション・レポートの作成および各種調査を実施した。84年度には調査は終了し、最終報告書を作成、提出した。	0000.00.00	2回計41名			0千円	公共事業省

公共・公益事業	開発調査	パナマ市南部回廊開発計画調査	パナマ市南部回廊開発計画調査	1985.06.18 1987.00.00	パナマ市南部回廊開発計画調査	0000.00.00 3,016千円	2回計7名経費	0	0千円 公共事業省
---------	------	----------------	----------------	--------------------------	----------------	-----------------------	---------	---	-----------

公共・公益事業	開発調査	パナマ運河代客業務調査	パナマ運河代客業務調査	1985.10.16 1993.00.00	パナマ運河代客業務調査	0000.00.00 37,130千円	4回計22名経費	0	0千円 公共事業省 (パナマ運河代客業務調査委員会)
---------	------	-------------	-------------	--------------------------	-------------	------------------------	----------	---	----------------------------

公共・公益事業	開発調査	パナマ運河代客業務調査	パナマ運河代客業務調査	1991.00.00 1993.00.00	パナマ運河代客業務調査	0000.00.00	0	0千円	パナマ港港庁
---------	------	-------------	-------------	--------------------------	-------------	------------	---	-----	--------

公共・公益事業	開発調査	パナマ・コロン間高速道路計画調査	パナマ・コロン間高速道路計画調査	1992.00.00 1993.00.00	パナマ・コロン間高速道路計画調査	0000.00.00	0	0千円	公共事業省
---------	------	------------------	------------------	--------------------------	------------------	------------	---	-----	-------

公共・公益事業	開発調査	バルボア港開発計画調査	バルボア港開発計画調査	1993.00.00 0000.00.00	バルボア港の開発能力の向上に焦点を当てた近代化を図るため、パナマ運河運送後の港周辺の土地利用計画を含めた同港の長期整備計画のマスタープランを策定し、併せて短期整備計画のフェーズ別マスタープランを策定し、S/Wを締結した。95年度は、事前調査を実施し、最終報告書を作成した。	0000.00.00	0	0千円
---------	------	-------------	-------------	--------------------------	--	------------	---	-----

公共・公益事業	単独機材供与	電気通信用機材	電気通信用機材	1985.00.00 1986.00.00	電気通信用機材	0000.00.00	33,738千円	0	公共事業省 (電気通信局)
---------	--------	---------	---------	--------------------------	---------	------------	----------	---	---------------

公共・公益事業	単独機材供与	地図作成用機材	地図作成用機材	1986.00.00 1986.00.00	地図作成用機材	0000.00.00	16,108千円	0	公共事業省
---------	--------	---------	---------	--------------------------	---------	------------	----------	---	-------

図名: 611	協力形態	資料種別	R/D得意者名	調査団体名	C/P新着	種別コード	数量
分野	協力形態	案件名	0000.00.00	0000.00.00			36,275千円
公共・公益事業	単独提供供与	上下水道水施設・補修用機材					上下水道庁

公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00				0千円
---------	------	----	------------	--	--	--	-----

公共・公益事業	シブツカ	なし	0000.00.00				0千円
---------	------	----	------------	--	--	--	-----

公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00				0千円
---------	------	----	------------	--	--	--	-----

農林水産	プロジェクト方式技術協力	森林保全技術開発	1994.04.01 国全体の森林、環境保護等の技術水準の向上を目指す、適正な技術開発と技術移転により、天然資源管理 1994.02.25	1994.02.25	1994~95年計7名	計16名	97,851千円	天然資源庁
------	--------------	----------	---	------------	-------------	------	----------	-------

農林水産 開発調査

1980.08.06 1980年3月の「共同コミュニケ」において、同水道の水産資源の調査を行うことが含まれた。こ
 1984.00.00 れに基づき80年12月より事前調査、81年度にはS/Wを締結し海上調査を実施した。82、83年度も引
 き続き海洋調査を実施し、最終報告書を作成した。

0千円 農林開発局

農林水産 開発調査

1982.03.29 同国ドノン地区ミケル・デ・ラ・ポルタ流域の森林開発計画の樹立の要請を受けて、我が国は1982年
 1985.03.04 3月より事前調査を実施し、S/Wを締結した。83年度は各種調査を実施し業務終了。84年度は開発
 計画の立案、検討を行ない、最終報告書を作成した。

0千円 農林開発局

図名: 514	分野	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	R/D費(千円)	農産性支援	専門性支援	C/P研費	機材供与費	ページ
農林水産	単独機材供与		植物病理研究用機材	1983.00.00 1983.00.00		0000.00.00				38,189 千円	農林研究 (農林研究所)
農林水産	単独機材供与		再植林機材	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00				8,790 千円	農林研究省(天然資源局)
農林水産	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農林水産	シブツカ		大西洋水産養殖開発センター	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00				0 千円	農林研究省
農林水産	開発協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農工業	プロジェクト方式技術協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農工業	開発調査		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

区分	品名	協力形態	案件名	協力概要	R/D等費B	調査出張費	C/P研修	機材供与費	調査費
鉱工業	単独機材供与	なし	なし	電力設備維持 電力設備修了 0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	
鉱工業	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	
鉱工業	シブツ以外	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	
鉱工業	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発調査		石炭火力発電開発計画	1986.01.08 コロン田において、外国産を輸入し、150MW級程度の石炭火力発電所を建設する計画であり1985年度 1986.00.00 は候補地の調査を行ない、86年度は資料解析、港湾施設調査、地形測量等及び発電所建設計画の策定 を支援の上、報告書を提出。	0000.00.00 8,168千円			0千円	公共事業省(パナマ電力会社)
エネルギー	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円	

図名: P/F	分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D費 0千円	調査費 0千円	専門派遣 C/P研修	器材費 0千円	7ページ
エネルギー	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	開発調査		ハナマヤ沿岸域観光開発計画	1993.00.00 1995.00.00	沿岸域における観光開発を期しM/Pを策定するとともに、優先プロジェクトのP/Sを実施するものとして、1993年度は本格調査を開始した。94年度は引き続き本格調査を実施し、中間報告書を作成した。95年度は、最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	観光庁
商業・観光	単独器材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

商業・観光	ビデオの効	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
-------	-------	----	------------	------------	------------	-----

商業・観光	同発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
-------	------	----	------------	------------	------------	-----

人的資源	プロジェクト方式技術協力	国営教育テレビ放送社	1980.06.13	1980.06.13	同日の同発5年計画において国営教育テレビ放送の設立が計画されたが技術者と機材の不足により計画が遅れ勝ちであったので我が国に協力を要請してきた。我が国はこれを要請して(1)教育テレビ番組製作(2)テレビ番組制作技術(3)テレビ送信技術(4)特殊専門技術に対する協力を行った。(機材供与費のうち16,985千円は機材)	計24名経費 529,754千円 計24名経費 339,019千円	1981-85年計 12名	文部省 [バチマ国立大学] 関係属教育テレビ放送実験局
------	--------------	------------	------------	------------	---	--------------------------------------	---------------	-----------------------------

人的資源	プロジェクト方式技術協力	職業訓練センター	1982.08.16	1982.08.26	同日では通河の維持管理および国内建設チームによる技能者養成の発展への協力が急務となったので、こうして現状打開について国内産業発展の為、回国労働社会福祉の行っている職業訓練校への技術協力を要請してきた。我が国はこれを受けて1. 溶接 2. 自動車整備 3. 電気 4. 電子 5. 冷凍および空調の分野に対して協力を行った。(機材供与費のうち19,389千円は機材)	計34名経費 592,155千円 計34名経費 313,337千円	1982-89年計 24名	労働省 (職業訓練所)
------	--------------	----------	------------	------------	--	--------------------------------------	---------------	-------------

人的資源	調査調査	パナマ運河代営業調査	1985.10.16	1990.00.00	日米バ3国で実施中のパナマ運河代営業調査委員会の事務局長との交渉およびパナマ運河代営業策定調査の実績を行うもので、1990年度はフィジーテレビ調査および最終報告書作成と詳細調査計画部分調査が実施され91年2月に終了。	0千円	労働省
------	------	------------	------------	------------	--	-----	-----

人的資源	単独機材供与	教育テレビ機材	1977.00.00	1977.00.00		15,836千円	文部省
------	--------	---------	------------	------------	--	----------	-----

人的資源	単独機材供与	放送用機材	1987.00.00	1987.00.00		32,430千円	文部省 (教育TV放送局)
------	--------	-------	------------	------------	--	----------	---------------

区分	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件種別	研究費	設備費	C/P設備	専門医派遣	研究員派遣	9ページ
人的資源	単独提供	測定用検体	1984.00.00	1984.00.00		0000.00.00					3,067千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	コブ/サ	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00					0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00					0千円
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00					0千円
保健・医療	単独提供	消化器検査機材	1979.00.00	1979.00.00		0000.00.00					4,419千円

区分	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件費	共同研究費	共同研究費	C/D研修	共同研究費	共同研究費	共同研究費
保健・医療	単独提供	がんセンター研究用提供材	1985.00.00	1985.00.00							
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00							0 千円
保健・医療	共同研究	なし	0000.00.00	0000.00.00							0 千円
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00							0 千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00							0 千円
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00							0 千円
保健・医療	単独提供	医療提供	1991.00.00	1991.00.00							16,155 千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00							0 千円
保健・医療	共同研究	なし	0000.00.00	0000.00.00							0 千円
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00							0 千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00							0 千円
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00							0 千円

分類	協力形態	案件名	協力開始年月 協力終了年月	案件種別	R/D専従者名目	専従者派遣	C/P研修	機材費等費
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

その他
 共同協力
 なし
 0000.00.00
 0000.00.00
 0千円

その他
 共同協力
 なし
 0000.00.00
 0000.00.00
 0千円

区分	種別	種別	種別	種別	種別	種別
名称	名称	名称	名称	名称	名称	名称
分号	分号	分号	分号	分号	分号	分号
計画・行政	計画・行政	計画・行政	計画・行政	計画・行政	計画・行政	計画・行政
無償資金協力	有償資金協力	無償資金協力	有償資金協力	無償資金協力	有償資金協力	無償資金協力
なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
0年度	0年度	1983年度	0年度	1993年度	0年度	0年度
0.0百万円	0.0百万円	36.0百万円	0.0百万円	786.0百万円	0.0百万円	0.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	なし	なし	なし	なし	なし
公共・公益事業	無償資金協力	国際放送局に対する教育放送用ビデオ・フィルム	1983年度	36.0百万円	公共事業省	
公共・公益事業	無償資金協力	国際教育テレビ放送局に対する教育文化番組ソフト	1993年度	26.0百万円		
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度	0.0百万円		
農林水産	無償資金協力	水産物流通基盤整備計画	1993年度	786.0百万円	農工商省海洋資源局	
農林水産	無償資金協力	パナマ運河水域における再植林および森林保全強化計画*	1993年度	0.0百万円		草の根無償
農林水産	有償資金協力	なし	0年度	0.0百万円		
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度	0.0百万円		
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度	0.0百万円		
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度	0.0百万円		

図名: 銀行	協力形態	案件種別	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
エネルギー	有償資金協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
	無償資金協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	文部省理科実験機材	1981.01.20 0000.00.00	33.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	パナマ大学法学実習教 育用LLL教材	1984.06.07 0000.00.00	16.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	国立麻績ビノ・音楽 機材	1987.05.13 0000.00.00	28.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	文化庁に対する楽器	1991.02.21 0000.00.00	45.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	パナマ教育庁に対する 体育機材	1992.02.21 0000.00.00	50.0百万円	
人的資源	無償資金協力	アナンツァン劇場に対 する音楽・照明機材	1993.02.08 0000.00.00	47.0百万円	
人的資源	無償資金協力	文部省に対する理科実 験機材	0000.00.00 0000.00.00	49.0百万円	
人的資源	無償資金協力	パナマ大学人文学部に 対するLLL機材	1993.09.12 0000.00.00	49.0百万円	

種別	分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/M締結日	し/入締結日	供与費	原簿帳簿
人的資源		有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療		無償資金協力	セント・トマス国立病院 院前センター医療機材 整備計画	1980年度	同センターの施設の拡充に伴う医療機材の供与	1980.07.04	0000.00.00	500.0百万円	厚生省
保健・医療		無償資金協力	ハノイ大学看護学部 に対する医療機材	1985年度		1985.12.27	0000.00.00	40.0百万円	厚生省
保健・医療		有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉		無償資金協力	カンヤサス地域におけ る女性の生計改善支援 計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	華の扶無償
社会福祉		有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
その他		無償資金協力	緊急援助 (赤十字社 由)	1988年度		0000.00.00	0000.00.00	27.0百万円	
その他		無償資金協力	災害緊急援助 (地震災 害)	1991年度		0000.00.00	0000.00.00	6.0百万円	
その他		無償資金協力	車の無償 (2件)	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	10.0百万円	
その他		有償資金協力	経済復興計画	1991年度		1991.02.25	1991.03.03	12,950.0百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (パナマ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
実績なし
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (パナマ)

実績なし

2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (パナマ)

研 修 科 目	受 入 機 関	研 修 実 施 国 名	人 数	研 修 期 間
光ファイバー及び通信衛星	電気通信学園	メキシコ	1	1993. 3.24～1993. 5.12
胃腸病学・内視鏡	胃癌診断センター	チリ	1	1994. 2. 1～1994. 3.31
家畜繁殖	アグシカル大学獣医学部	チリ	1	1994. 8.31～1994.12.18
人 数 合 計			3	名

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(パナマ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(パナマ)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(パナマ)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は時期 供与	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1991年度	地震	1991年4月22日	死者 約30人 被災者 約17,500万人		物資供与 1991年4月		医薬品、医療資 材、毛布、テント、 スリーピングマッ ト
1993年度	集中豪雨	1993年12月9日 ～11日	行方不明者 3人 負傷者 3人 被災者 約15,000人 家屋全壊 30戸 家屋損壊 1,000戸以上		物資供与 1993年12月		毛布

7. 移住実績

移 住 実 績
(パナマ)

1995年度まで実績なし

